

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

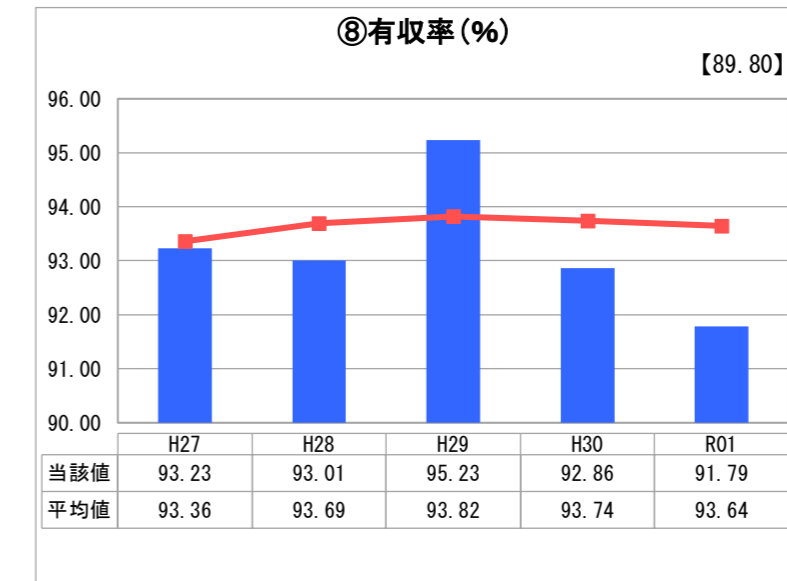
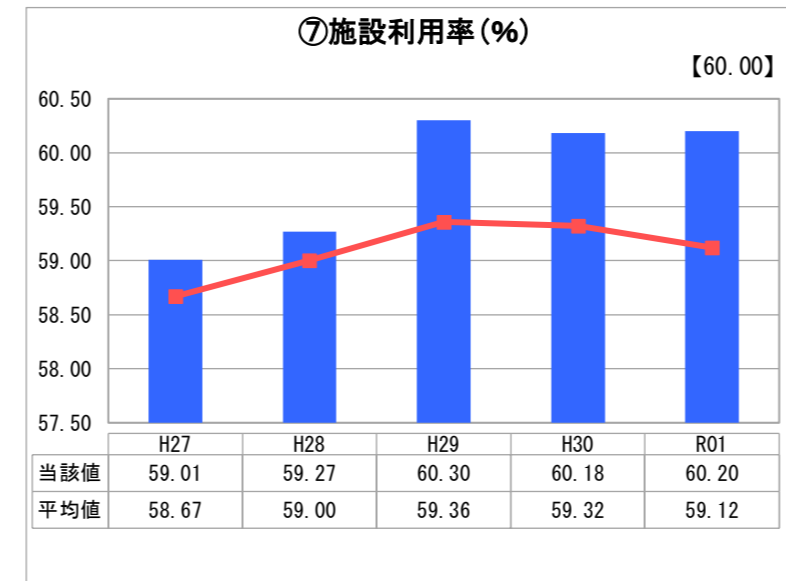
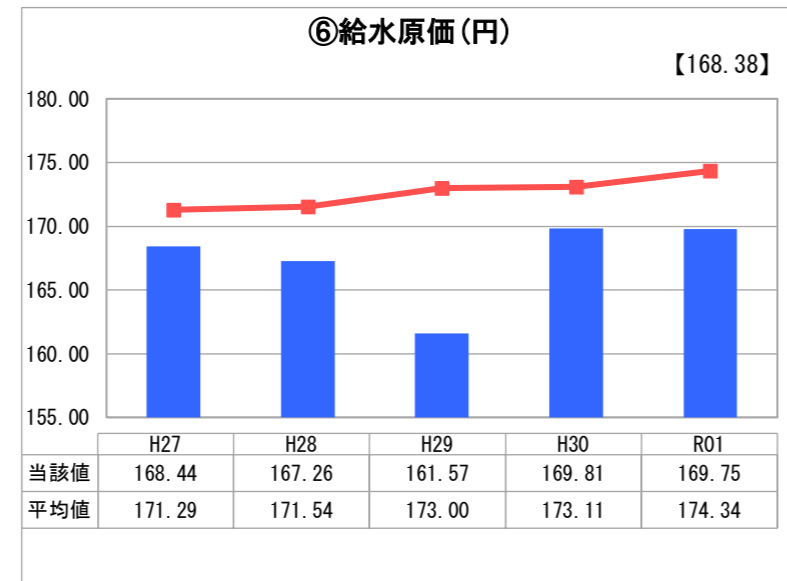
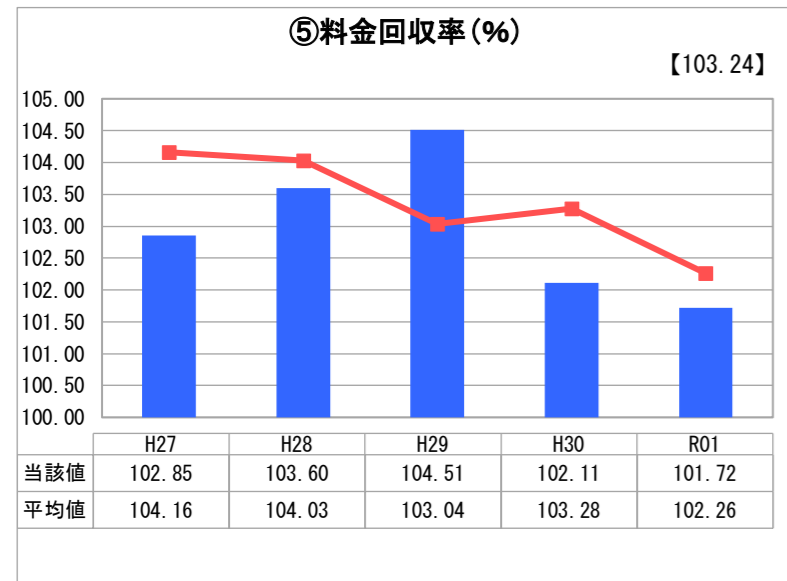
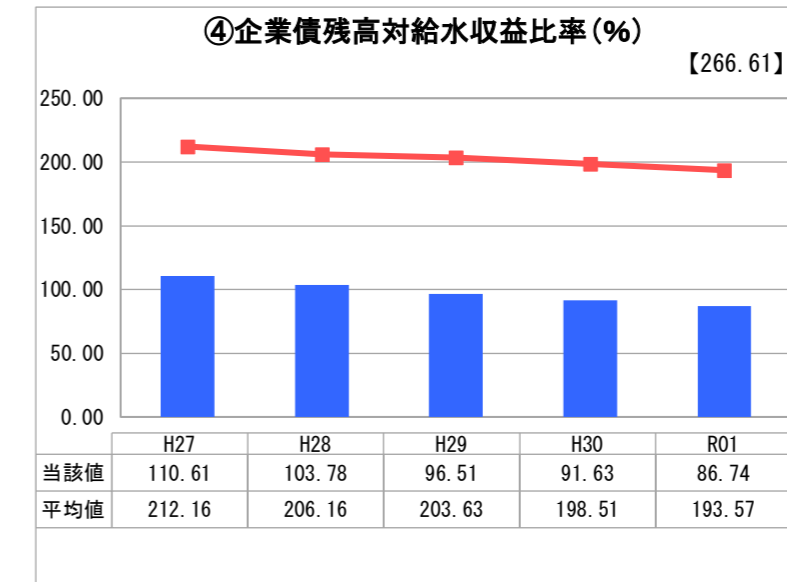
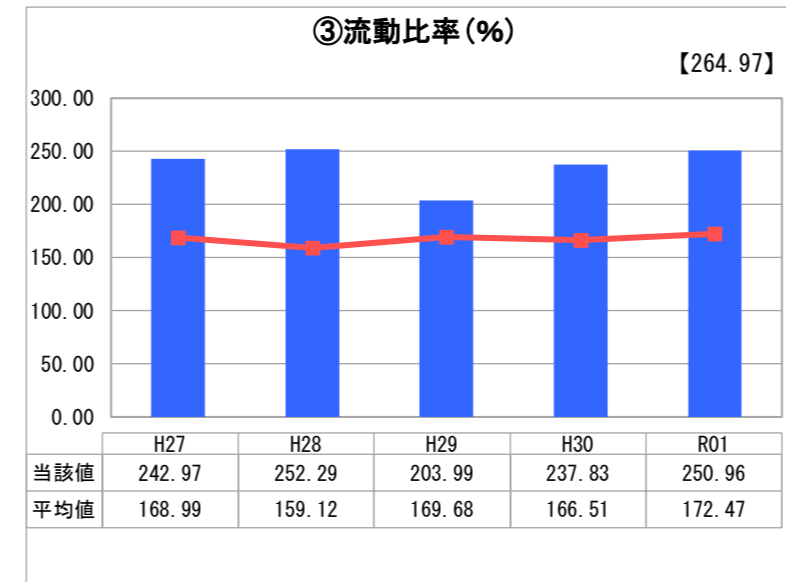
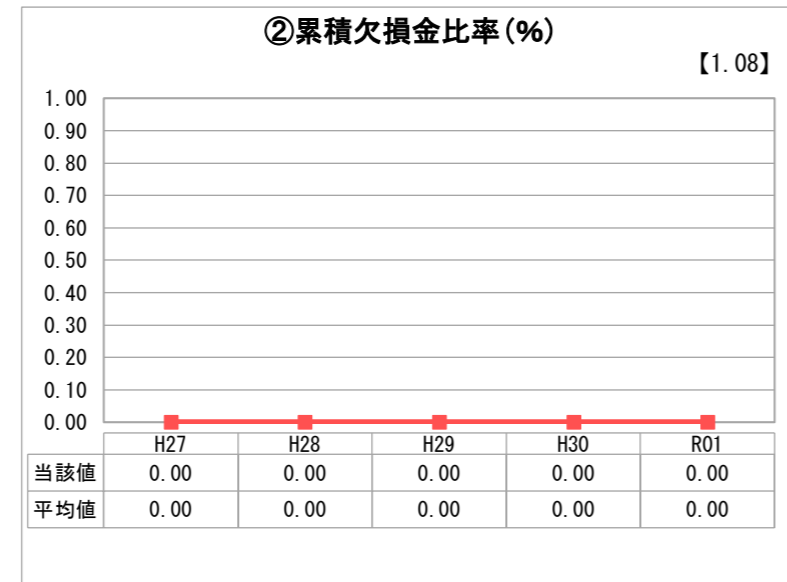
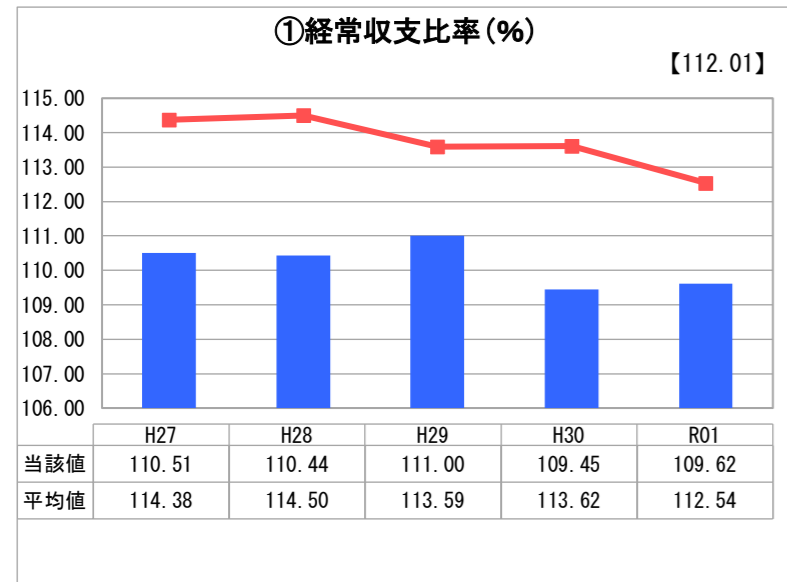
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	86.77	99.85	2,563	

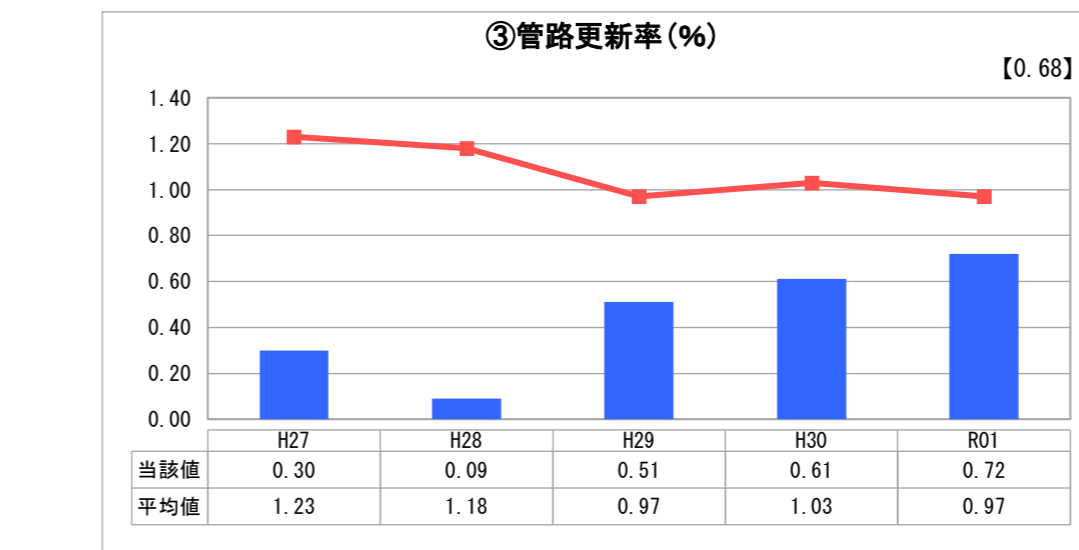
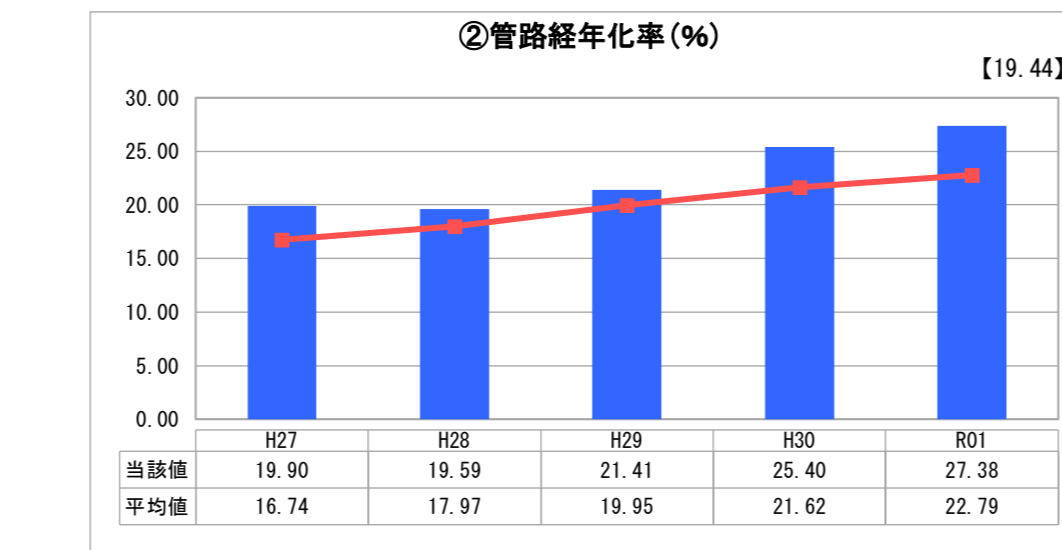
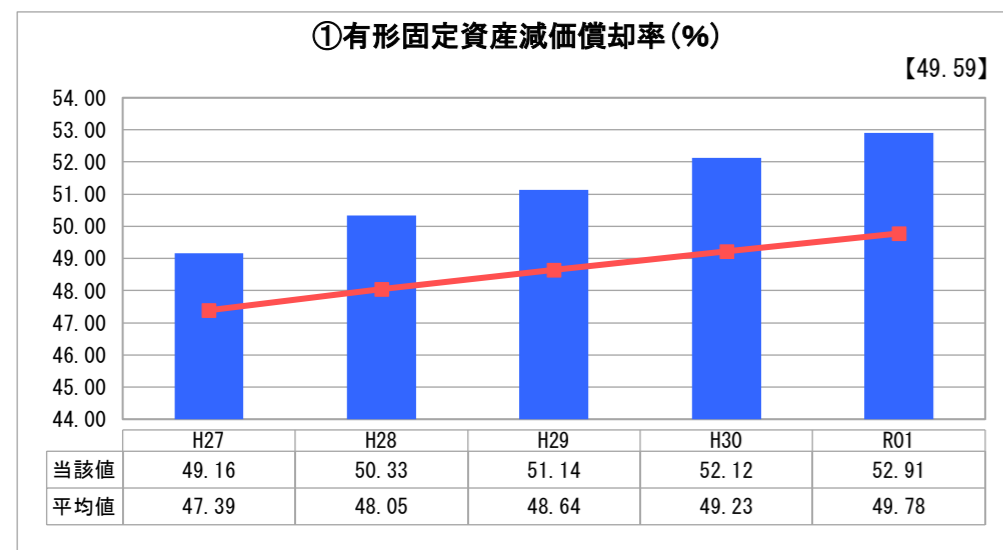
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,533,588	557.01	2,753.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,516,525	287.34	5,277.81

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率及び⑤料金回収率はそれぞれ100%を超えており、また、⑥給水原価は類似団体との比較では、低い数値となっているが、給水収益が減少傾向にあることや今後、更新投資の増加により減価償却費の増が見込まれることから、更なる費用の削減に努める必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は今後も他の財源を活用し、当面の間は企業債の借入れを行う予定がないことから、引き続き減少の見込みである。

⑦施設利用率は類似団体との比較で高い値となっているが、将来の給水人口の減少を踏まえ、計画的な更新に加え、ダウンサイジング等を進めることにより、更なる向上を図っていく。

②累積欠損金比率は0%であり、③流動比率も200%を超えていることから、資金面においても、支払能力があり、現状は健全な企業経営が行えていると考える。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は高くなっている。これは施設の延命化・長寿命化を図り、投資の抑制を行ってきたためである。

③管路更新率について、配水管の更新ペースアップの取り組みの結果、上昇傾向にある。一方目標値である年間40km(0.8%)の更新にはいたっておらず、引き続き、目標値達成に取り組み、配水管の更新を着実に進めていく。

## 全体総括

給水収益の減少や経年化施設の大量更新など厳しい状況が見込まれるが、維持管理費の削減など、可能な限りの経営改善等を進めるとともに、更新投資の平準化に努めることで、経営基盤の強化を図り、現行料金水準での事業運営に努める。

# 経営比較分析表／団体全体（令和元年度決算）

兵庫県 神戸市

## 【事業概要】

業務名	業種名	現在配水能力(合計)(m <sup>3</sup> /日)	類似団体区分	施設数	1日平均配水量(m <sup>3</sup> )
法適用	工業用水道事業	106,000	中規模	1	48,697
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	給水先事業所数	契約水量(m <sup>3</sup> /日)	管理者の情報	
-	69.1	71	90,216	自治体職員	

## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

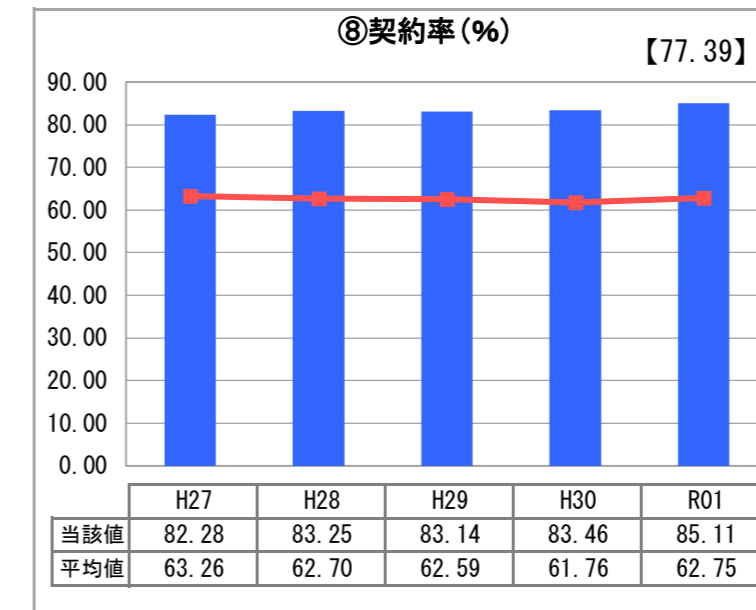
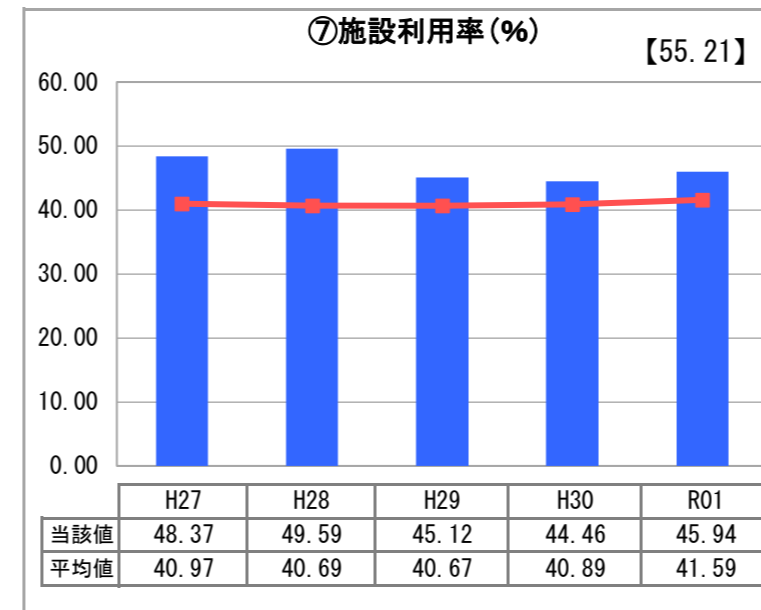
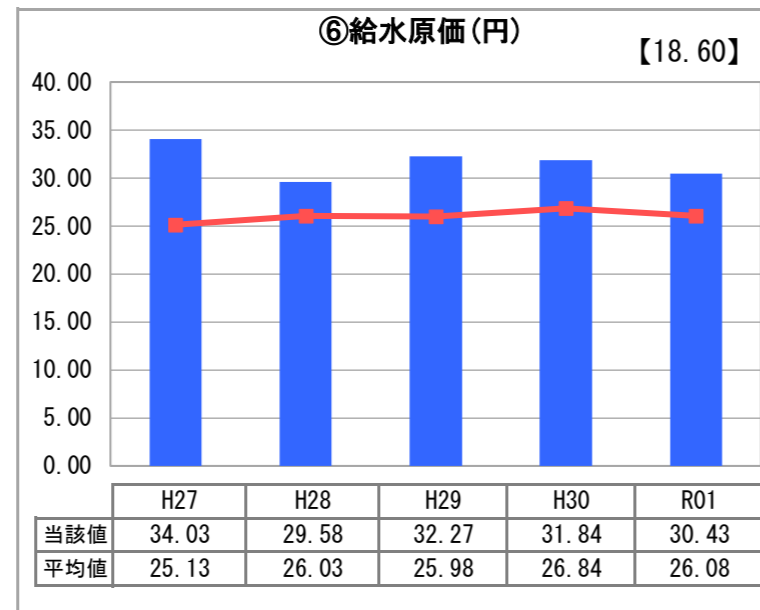
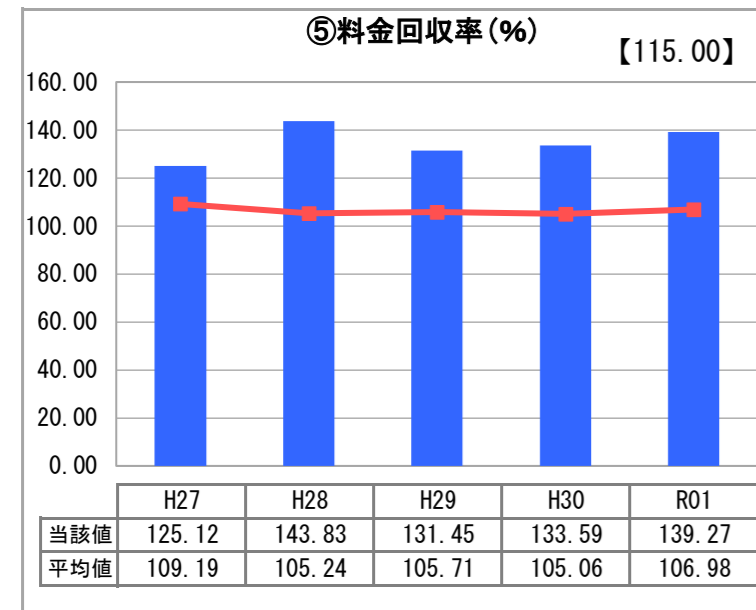
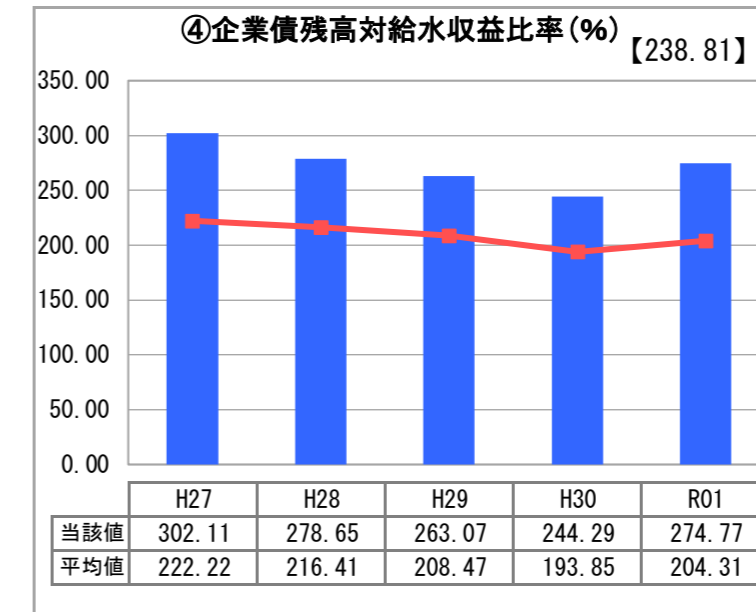
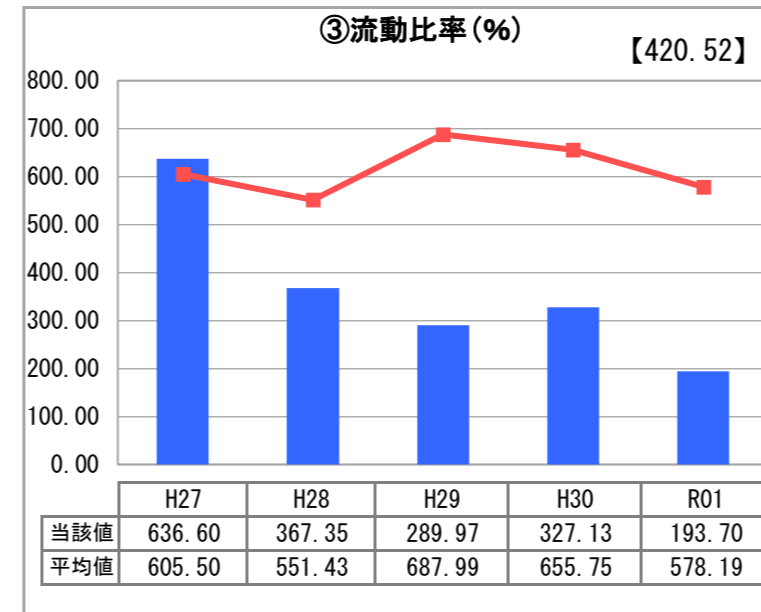
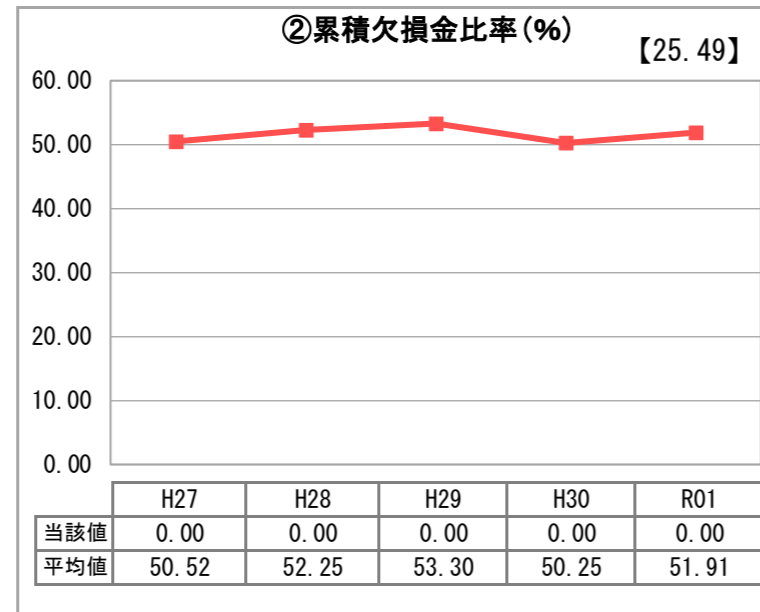
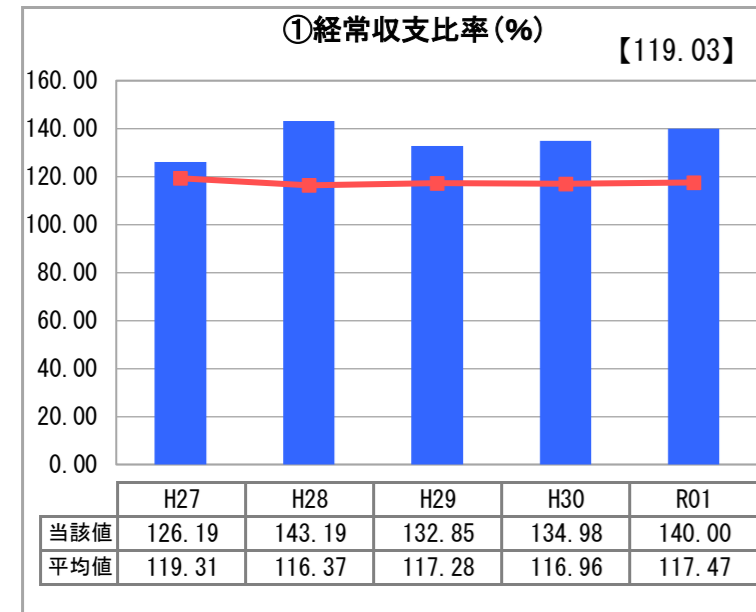
③流動比率について、100%を超えているため支払能力はあるが、前年度比較で減少している。これは更新投資の増加による流動負債の増加が原因であると考えられる。

⑤料金回収率は100%を超えており、類似団体の平均値と比較しても高い値となっている。

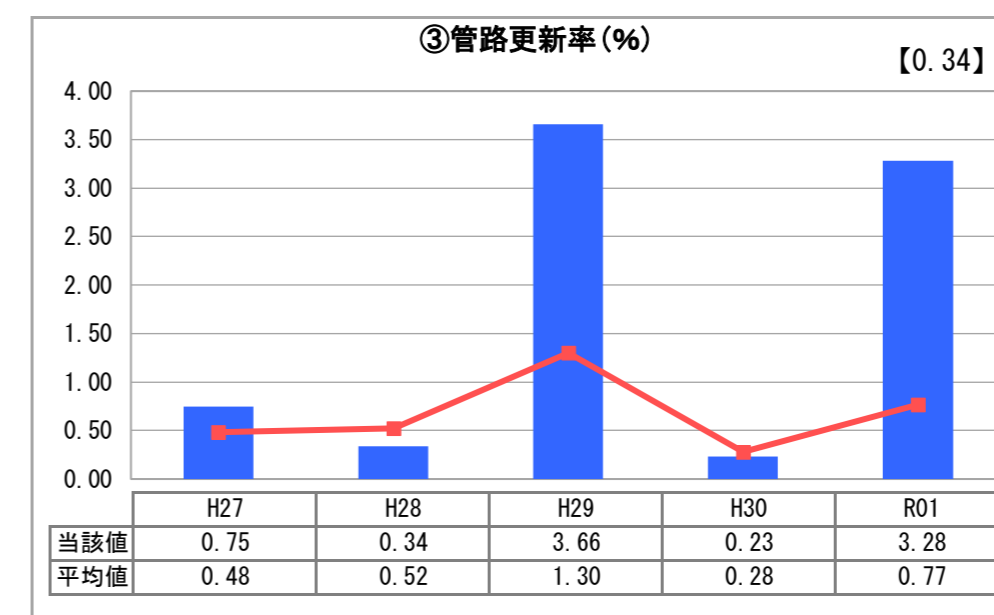
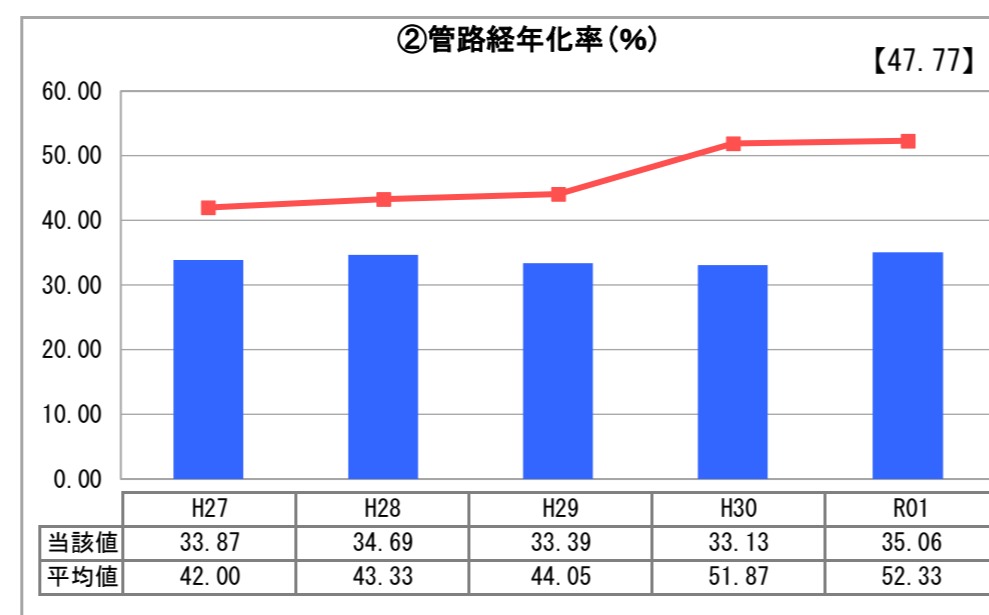
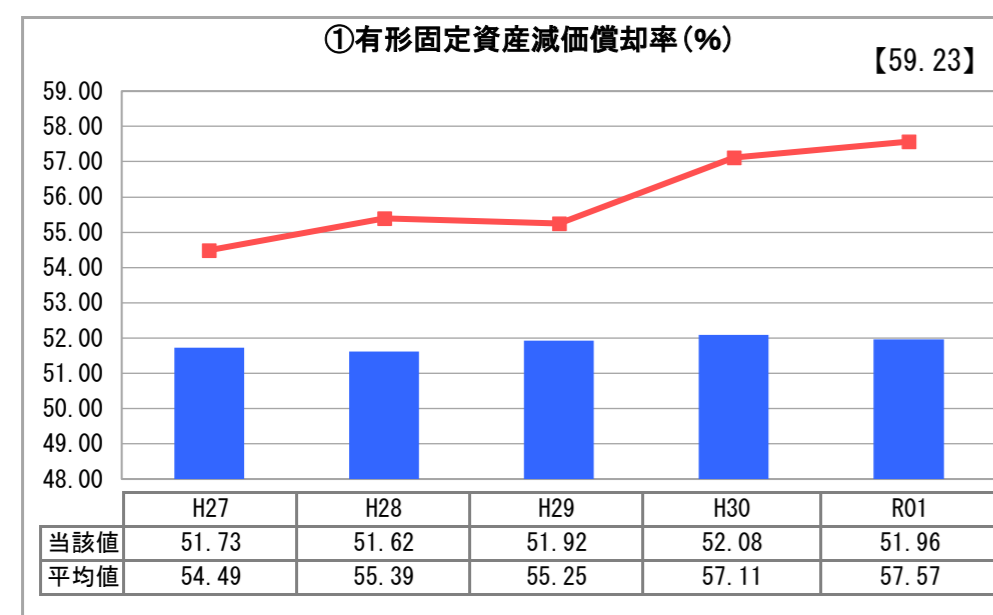
④企業債残高対給水収益率は、令和元年度に更新投資の増加に対応するため企業債を発行しており値が上昇している。令和2年度以降も更新投資の資金が必要であることから企業債残高は増加する見込みである。

②累積欠損金比率は0%となっているが、類似団体との比較では、①経常収支比率、⑦施設利用率、⑧契約率ともに高く、前年度よりも上昇していることから、事業運営は安定していると考えている。引き続き、経営基盤の強化に努める。

### 1. 経営の健全性・効率性



### 2. 老朽化の状況



### 2. 老朽化の状況について

類似団体との比較では、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は低くなっている。これは、計画的な更新に努めてきたことから法定耐用年数を上回る資産が少ないためである。

また、③管路更新率については、平成24年度から「第3次改築」として、配水管の更新に取り組んでおり、引き続き、計画的な更新に努めていく。

### 全体総括

水需要の合理化や経年化施設の更新を見据えつつ、引き続き、持続的・効率的な安定給水と経営基盤の強化に努めていく。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
17.5	376.0	17,350	515
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無
377	47.5	有	有

	H27	H28	H29	H30	R01
年間輸送人員 (千人)	69,380	68,348	68,168	66,879	65,951
他会計負担額 (千円)	558,720	494,450	401,363	538,905	575,866

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

## 1. 経営の健全性

## 分析欄

### 1. 経営の健全性について

事業の状況については、④累積欠損金比率は0%であるが、過去に発行した企業債の償還のための資金を確保できていないことから、③流動比率は目標値及び公営企業平均値をいずれも下回っており、短期的な債務の支払能力が低いと考える。

また、人口減少や少子高齢化等の影響に加え、令和元年度は、2月及び3月の新型コロナウイルス感染症の影響で乗車人員が減少し、①経常収支比率と②営業収支比率は前年度より悪化し、100%を下回っている状態である。

次に独立採算の状況については、⑥利用者1回当たり運行経費は経常費用は前年度とほぼ同額であるが、乗客数が新型コロナウイルス感染症の影響等で減少したことにより、増加している。一方⑤利用者1回当たり他会計負担額、および⑦他会計負担率はいずれも令和元年度に増加しているものの、他公営企業平均値と比較する7～8割程度の水準にあることから、比較的独立採算制は高いと考える。

最後に資産および負債の状況については、平成25年度よりバス車両の使用年数を12年から18年に延長した影響で、近年は⑧企業債残高対料金収入比率は減少、⑨有形固定資産減価償却率は増加傾向であったが、令和元年度に11両のバス車両の更新、および営業所の建て替えを行ったことにより、令和元年度は⑧は増加、⑨は減少となっている。

今後、市バス料金収受システムの更新やさらなる市バス車両の更新によって企業債償還が大きくなり、引き続き非常に厳しい状況になることが見込まれ、次期経営計画に基づいて、あらゆる経営改善を行っていく必要がある。

### 2. 経営の効率性について

①走行キロあたり収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等により前年に引き続き減少し、民間平均を下回っている。

③走行キロ当たり人件費は、営業所の管理委託を進めていることにより民間事業者平均よりも低くなっているが、②走行キロあたり運送原価は、民間事業者平均より高い水準にあり、年々差は小さくなっているものの、人件費及び管理委託費を含む運行経費が民間事業者よりも高くなっている。

④乗車効率は、乗車人員がH30年度と比較し年間約93万人減少した一方で、走行キロや乗車定員は減少していないことから効率が悪化し、0.4%減少となっている。

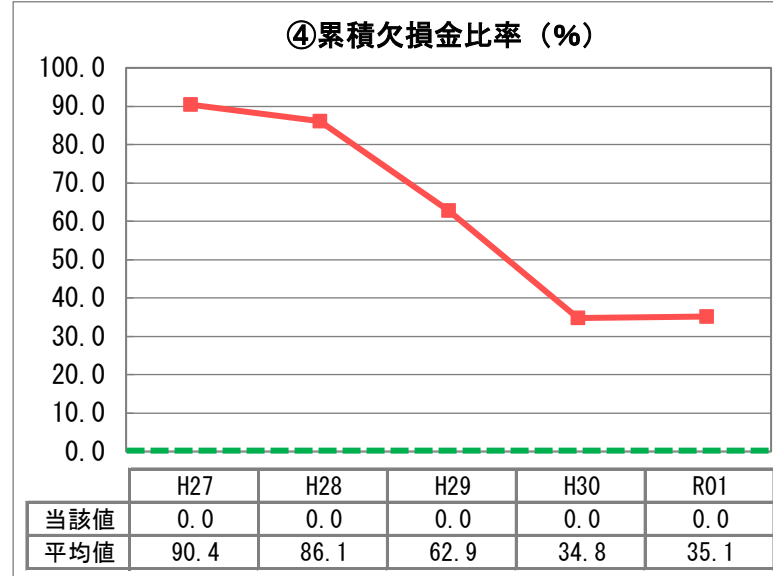
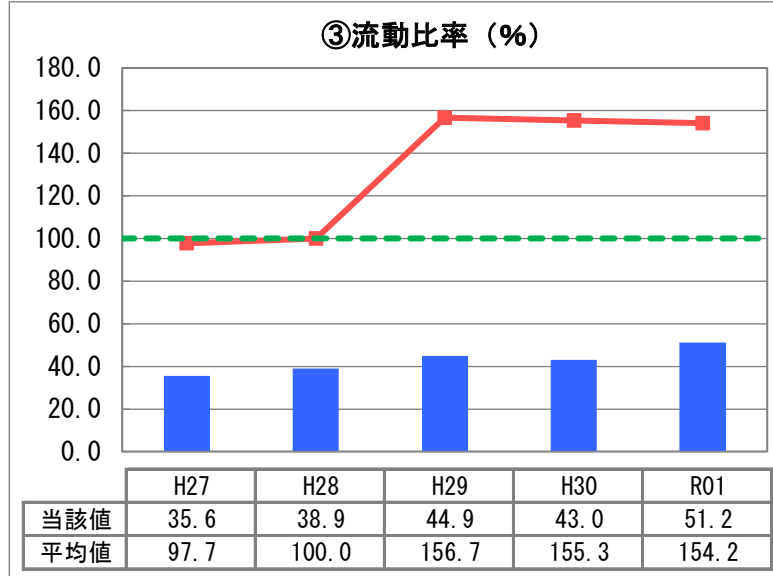
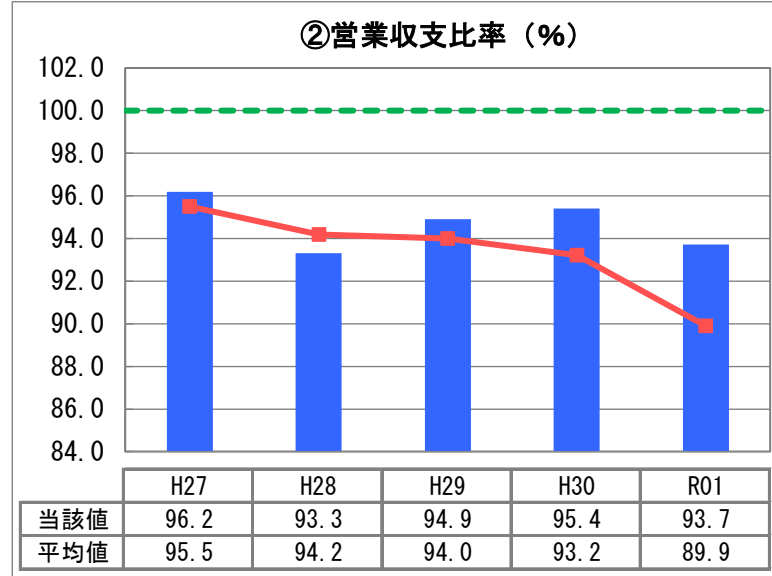
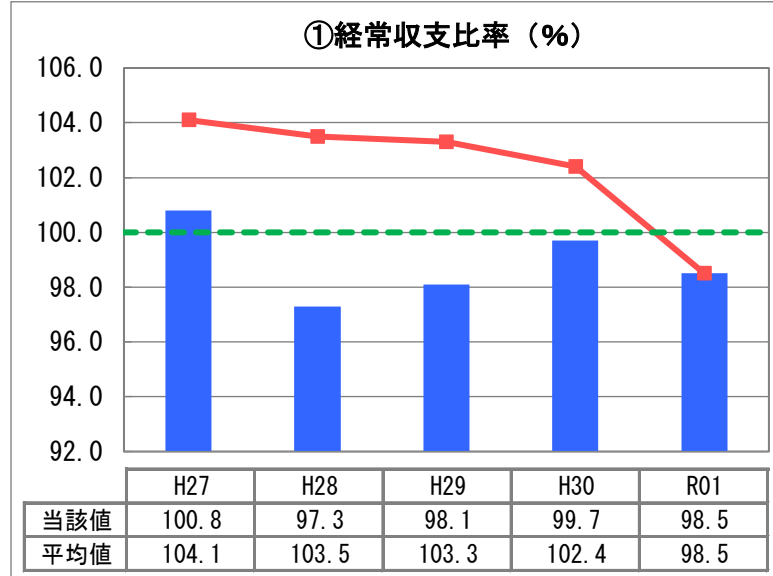
### 全体総括

全体としては、各事業者平均値と比較すると、良好な指標もあるが、流動比率が低いことに加えて、令和元年度も引き続き経常収支が赤字となっており、今後も設備更新による減価償却費・企業債残高の増加が見込まれることなどから、厳しい経営状況となっている。

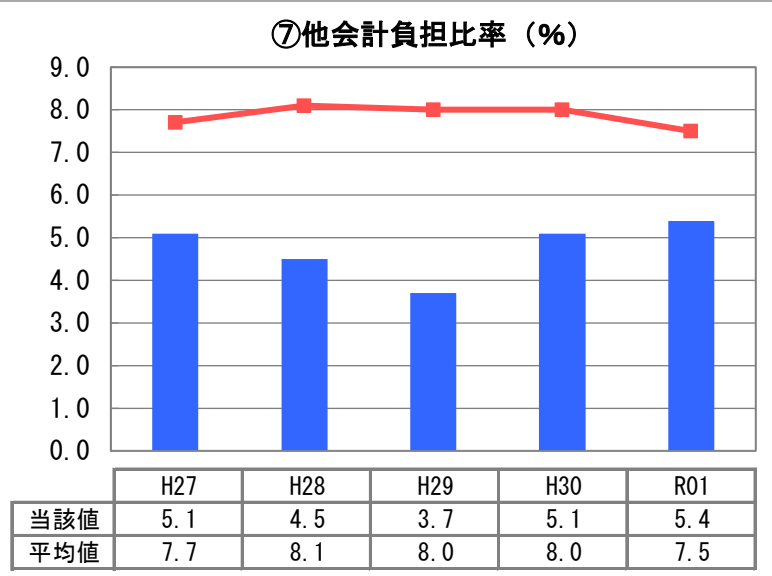
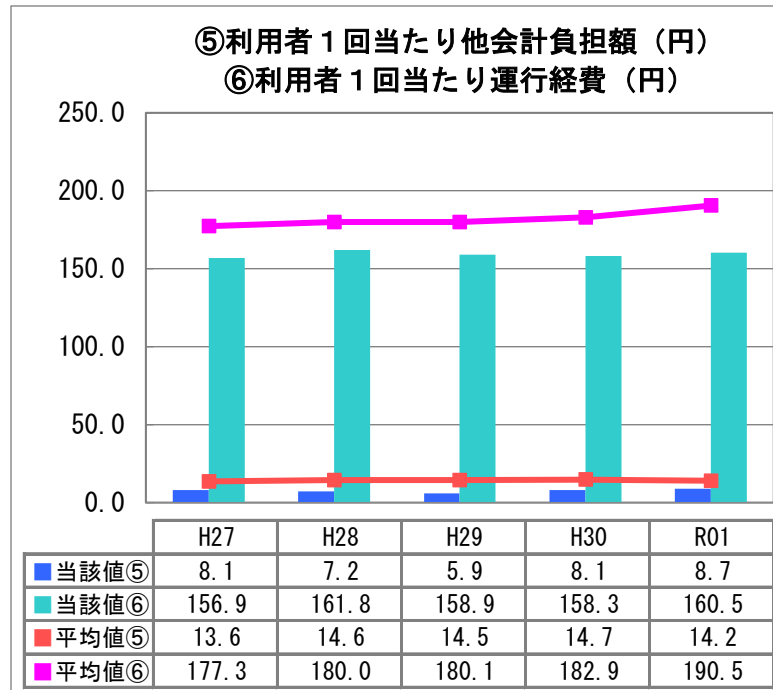
自動車事業における経営改善策の1つとして、8営業所中5営業所の管理委託を行っており、委託率は車両数で7割と公営事業者の中でも高いが、キロ当たり運送原価は依然として民間事業者平均よりも高くなっており、乗車効率も引き続き悪化している。

平成30年度から抜本的な収支構造の改善を図るため、給与体系の見直しを行っており、さらに、令和3年度からの次期経営計画に基づいて、さらなる人件費の抑制や路線再編による運行の効率化に努めるなど経営改善に取り組んでいく。

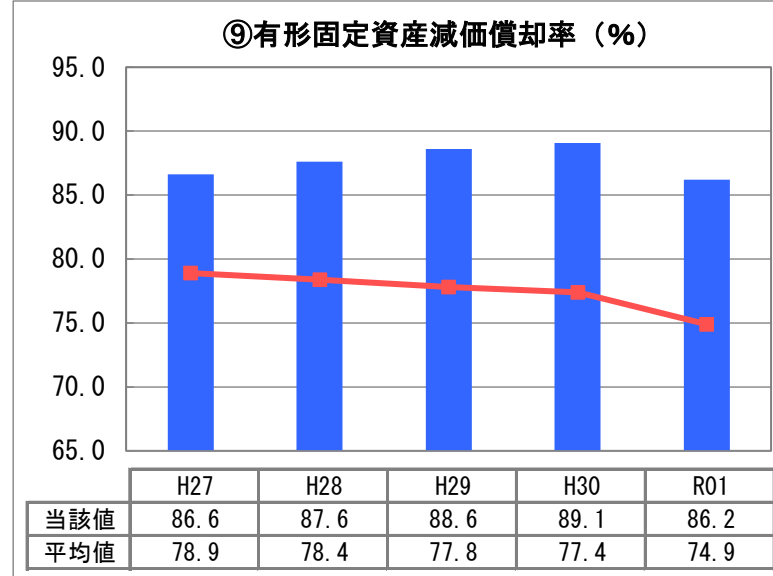
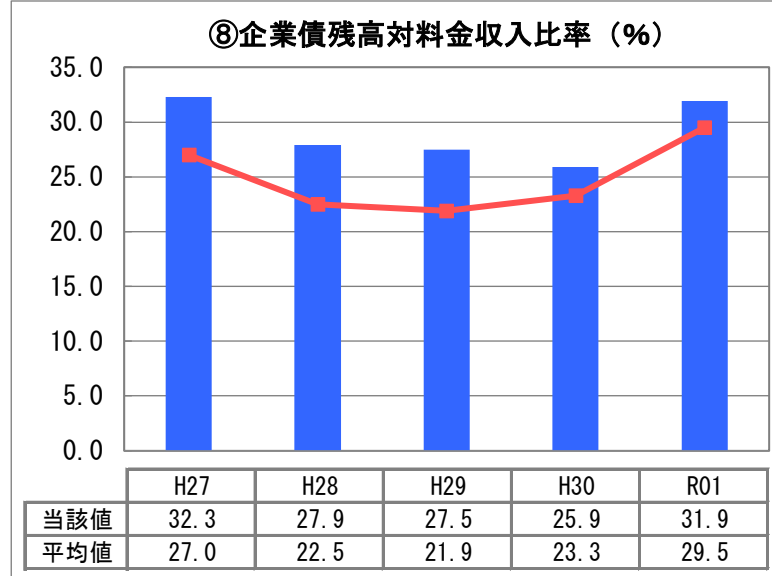
### ○事業の状況



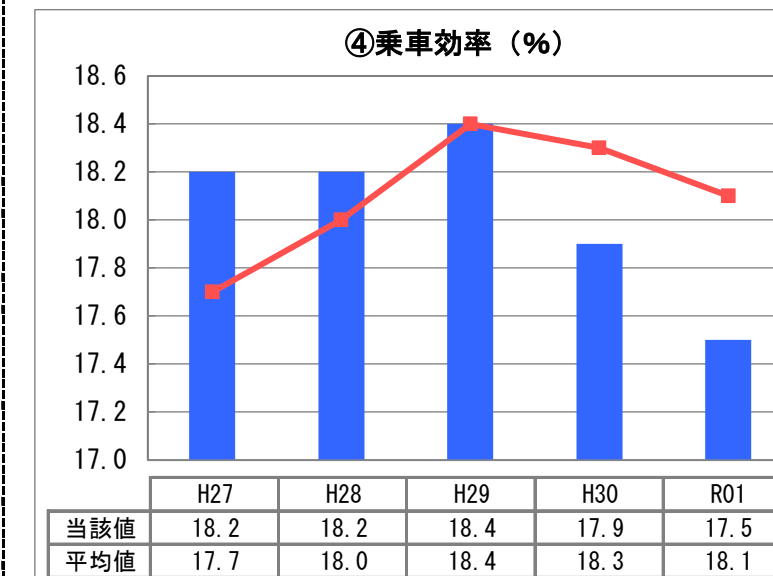
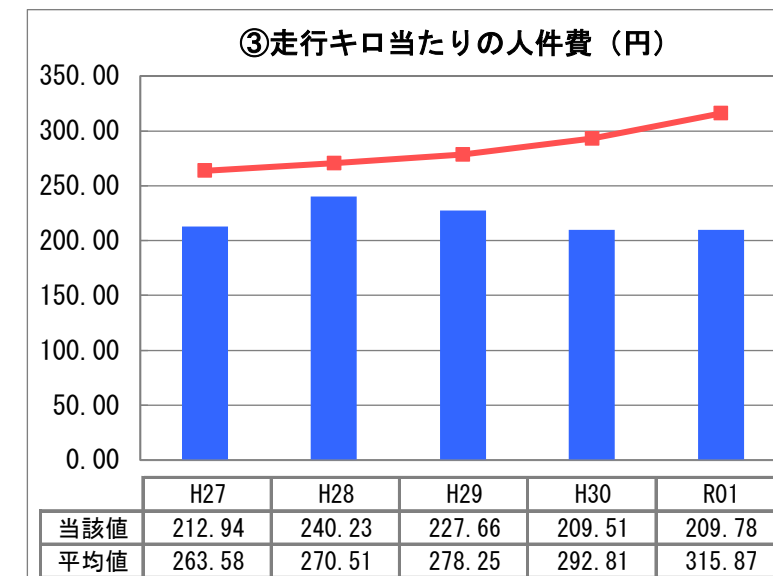
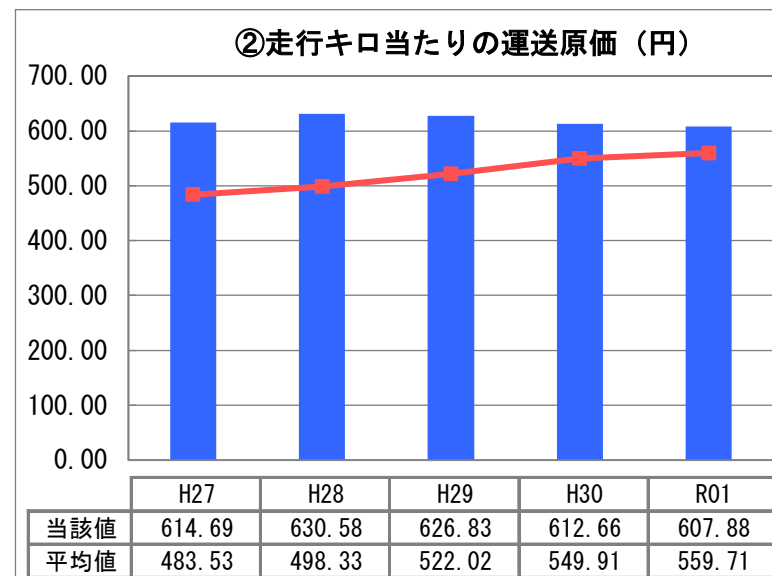
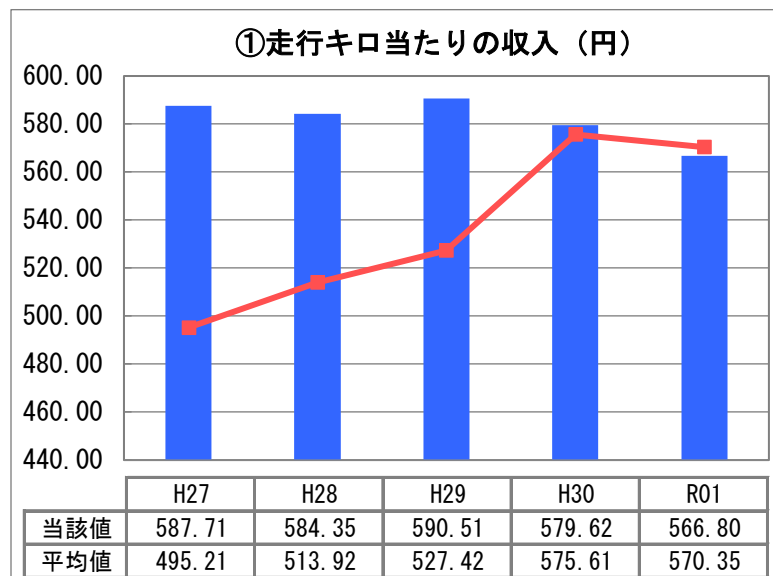
### ○独立採算の状況



### ○資産及び負債の状況



## 2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

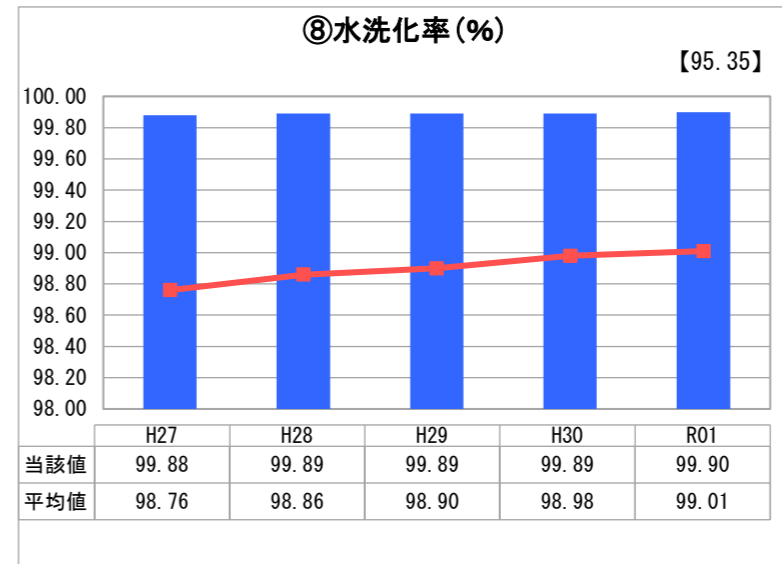
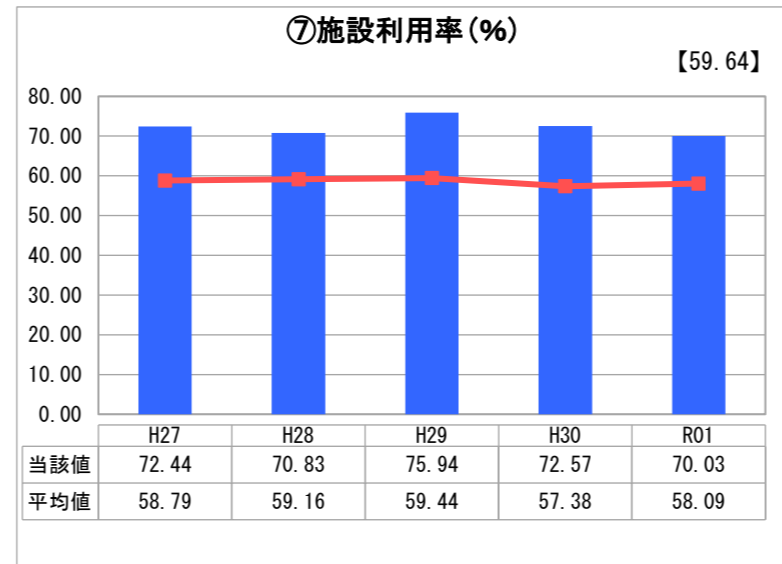
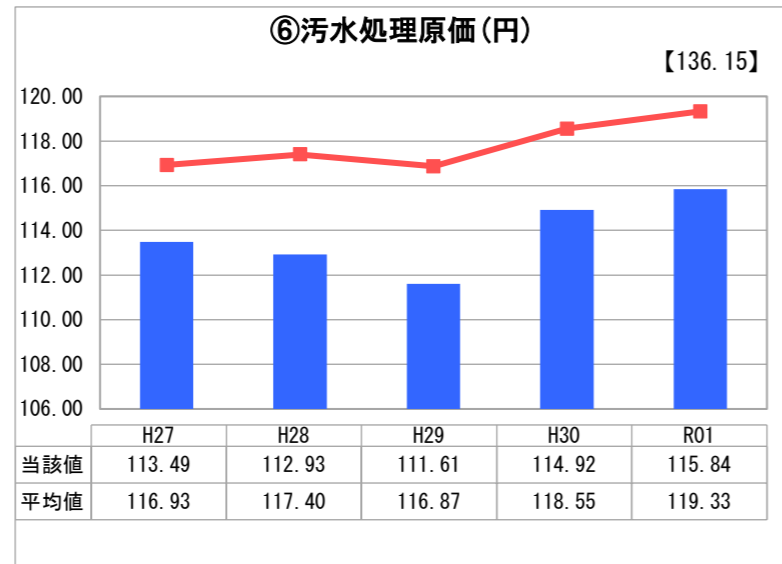
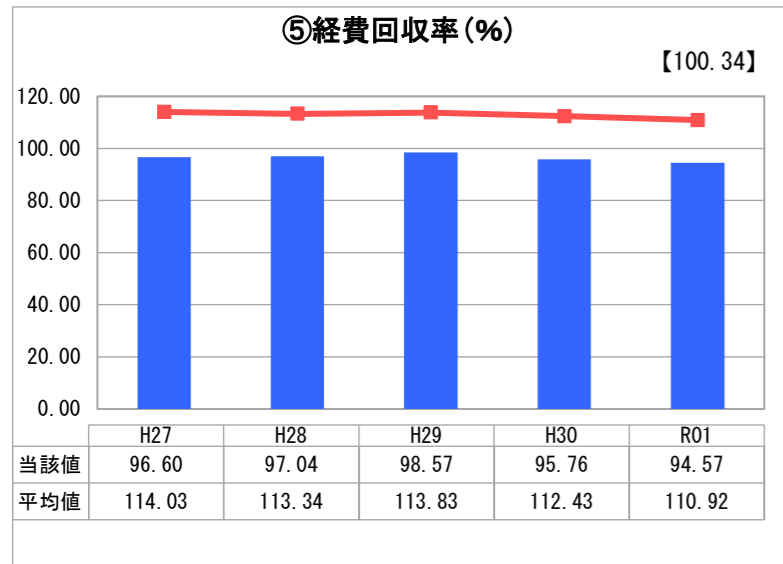
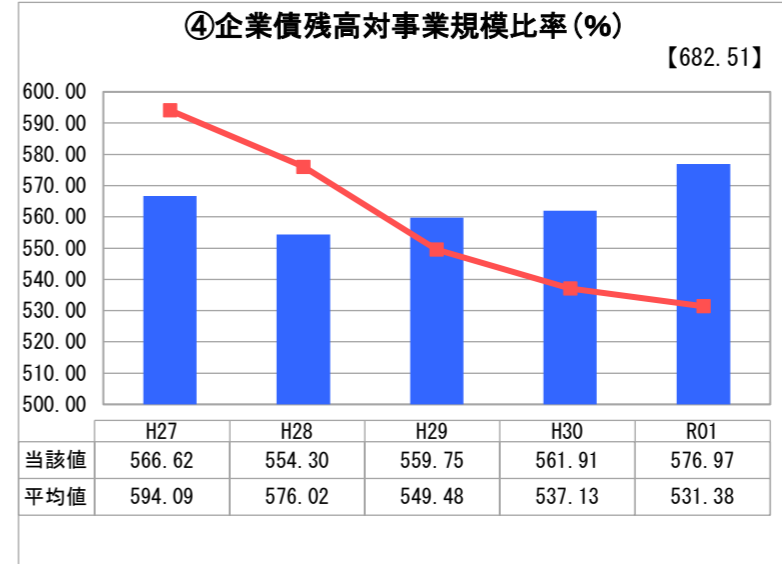
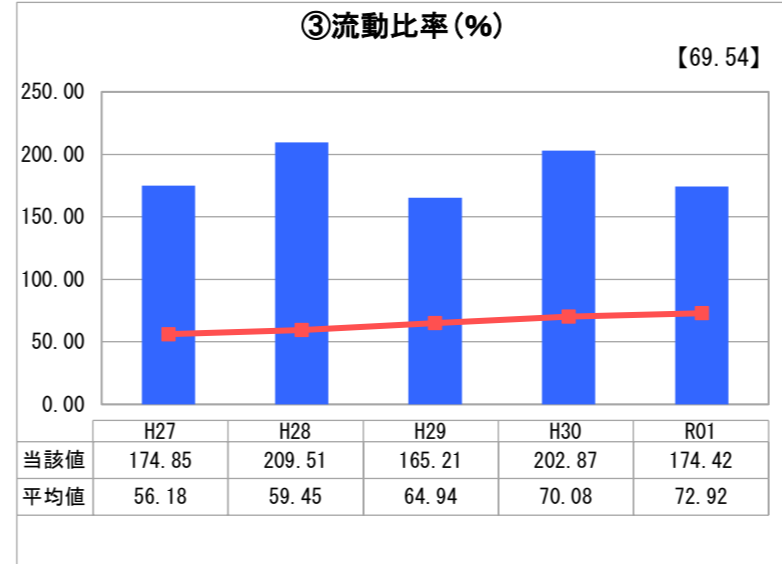
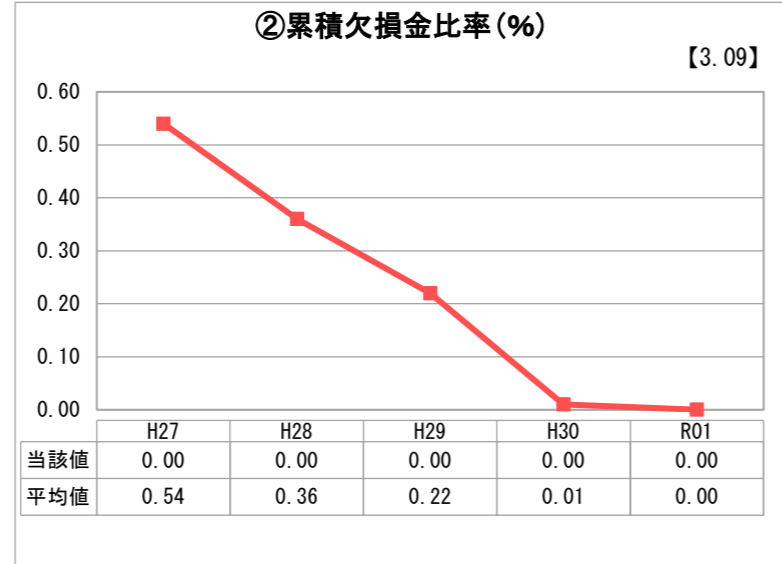
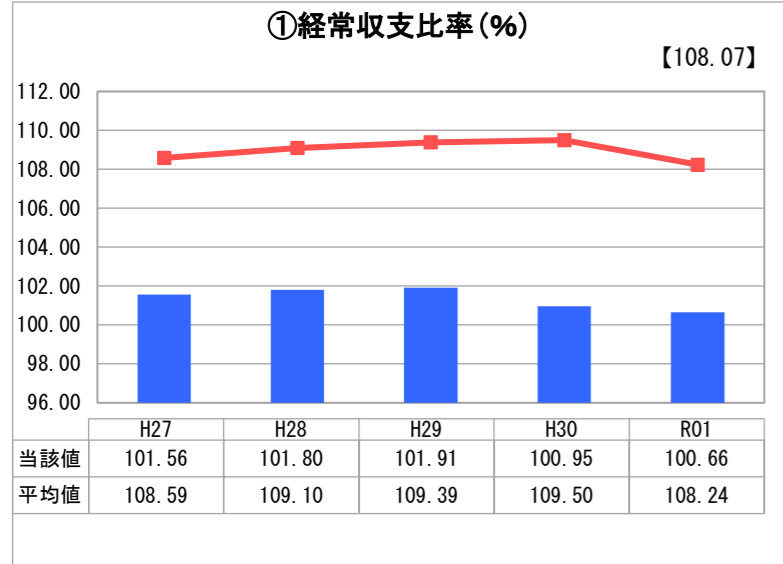
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	75.90	97.71	94.93	1,595

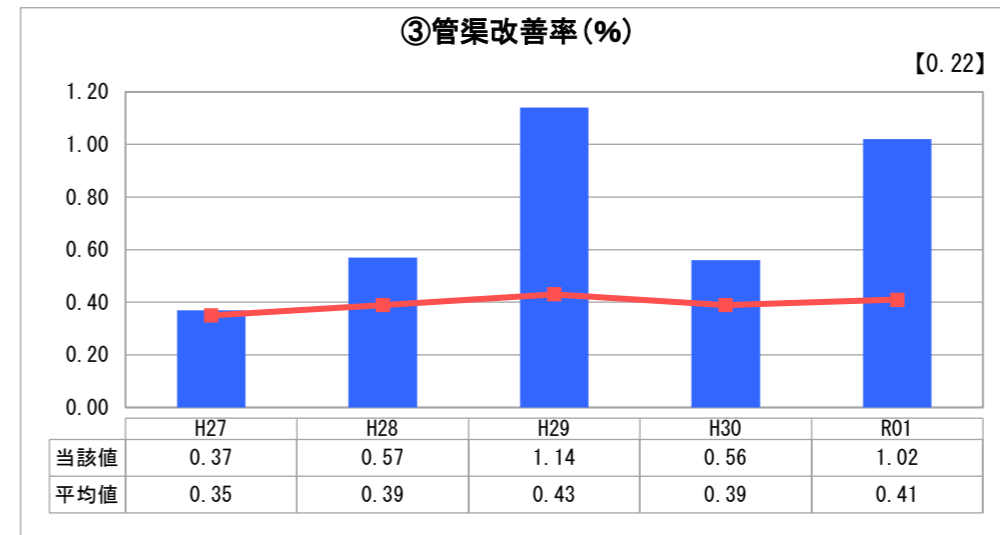
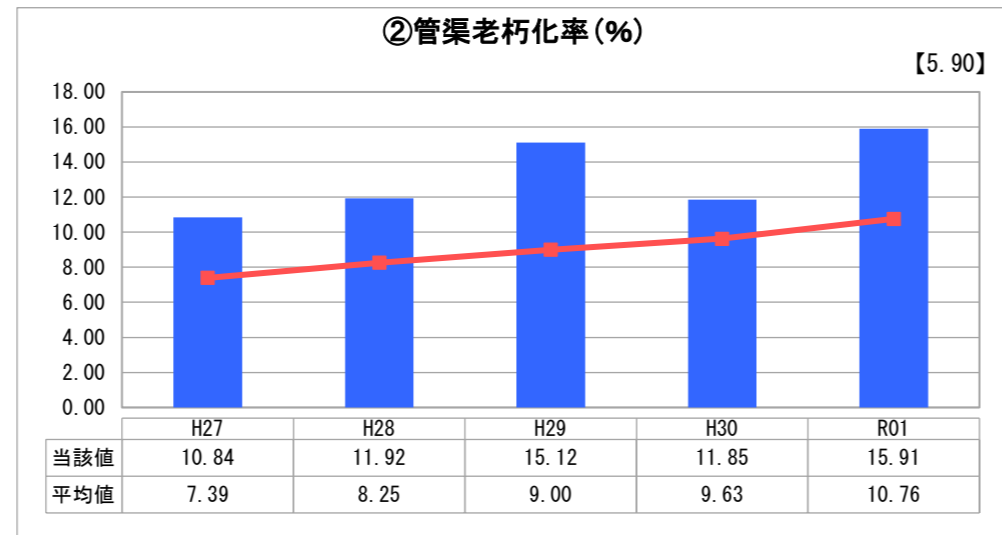
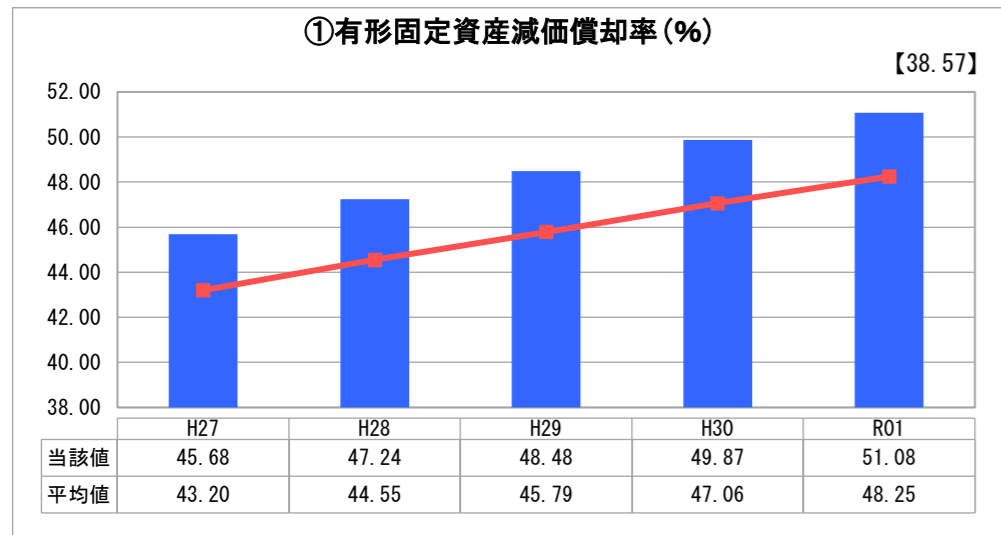
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,533,588	557.01	2,753.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,494,060	170.56	8,759.73

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①は、類似団体平均をやや下回っているが、100%は超えている。施設の老朽化が進む中、今後更なる改築更新が必要であることから、引き続き経営の効率化を進めていく。  
 ②は、平成26年度の会計制度の見直し以降、黒字決算となったため、累積欠損金が0となっている。  
 ③は現預金を十分に確保しており、類似団体平均よりも高く十分な支払能力がある状態である。  
 ④は、これまで企業債残高の削減に取り組んできたが、平成29以降は、施設の老朽化による改築更新事業の増加に伴い、類似団体平均をやや上回っている。  
 ⑤は、100%を下回っており、回収すべき経費を使用料で十分に賄えていない状態にある。令和2年4月1日に使用料改定を行ったが、新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少の可能性が考えられるため、今後の状況を注視していく。  
 ⑥は、これまでの維持管理の効率化により、類似団体平均よりもやや下回っている。今後も維持管理の効率化を行っていく。  
 ⑦は類似団体平均よりも高く、概ね適切な施設規模と考えられる。  
 ⑧水洗化を助成する制度の活用などにより、概ね100%に近い数値となっている。

### 2. 老朽化の状況について

①については、平成26年度の会計制度見直しによるみなし償却制度の廃止により、減価償却費累計額が増加した。  
 ①、②、③については、類似団体平均よりも上回っている。これは、昭和40年代後半に集中的に整備した管きよ、処理場、ポンプ場の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後増加していく。そのため、事業費の平準化を図りながら、改築更新のペースを加速させていく。

### 全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」では、⑤が類似団体と比較すると低い状況にある。「2. 老朽化の状況」では、類似団体と比較すると老朽化が進んでいる状況にある。今後、人口減少による有収水量の減少等により、下水道使用料の減収が見込まれる一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月1日に使用料改定を行った。今後は新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少の可能性が考えられるため、今後の状況を注視していく。また⑤が100%以上になるよう維持管理の効率化等を進めると同時に、さらなる改築更新の平準化を図ることで、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

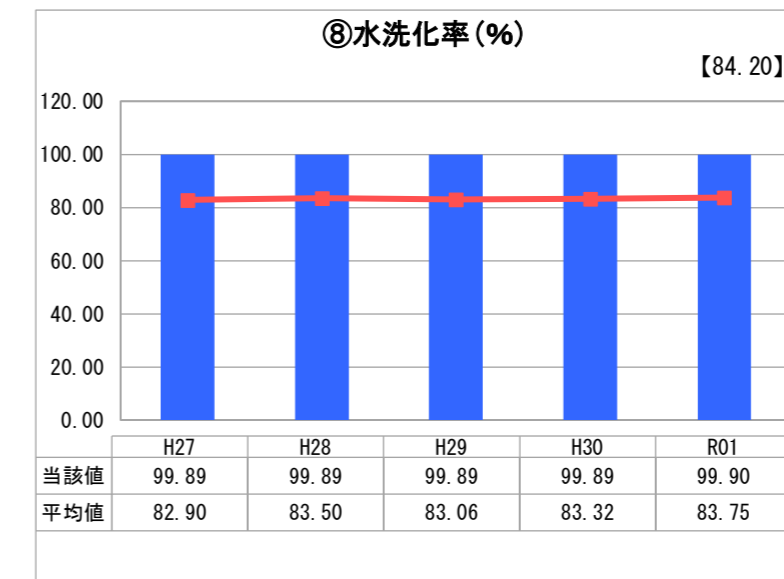
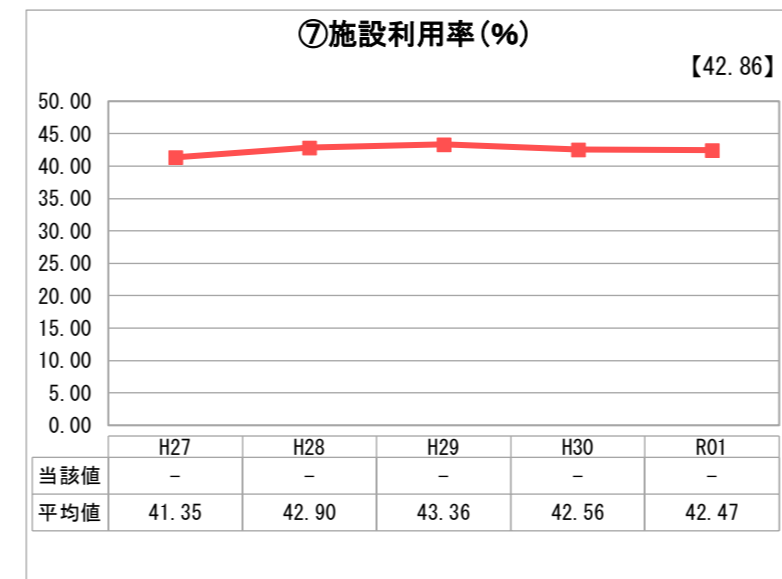
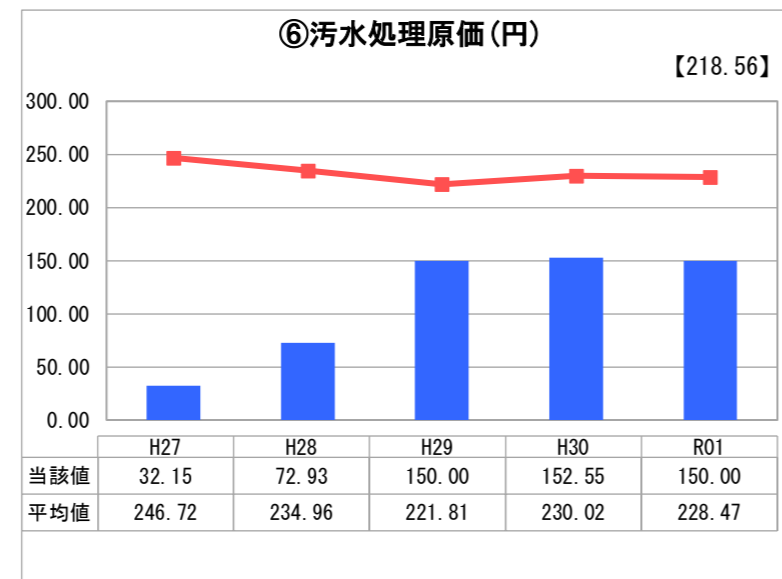
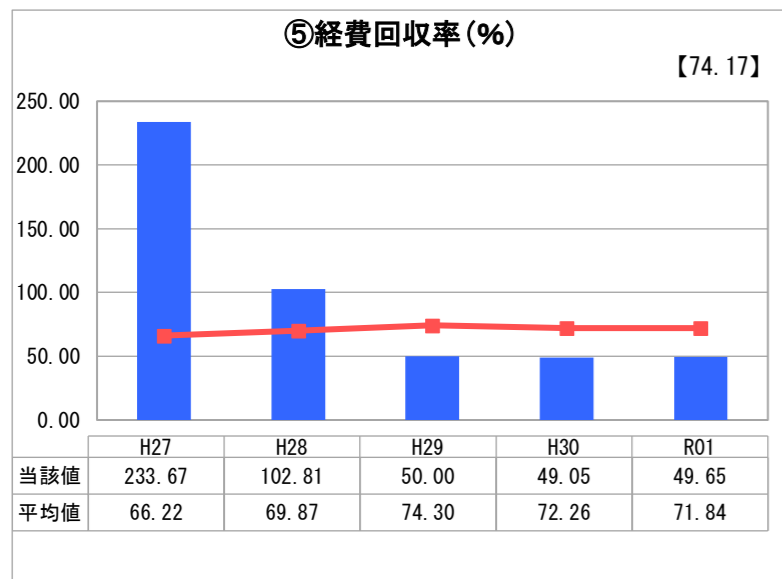
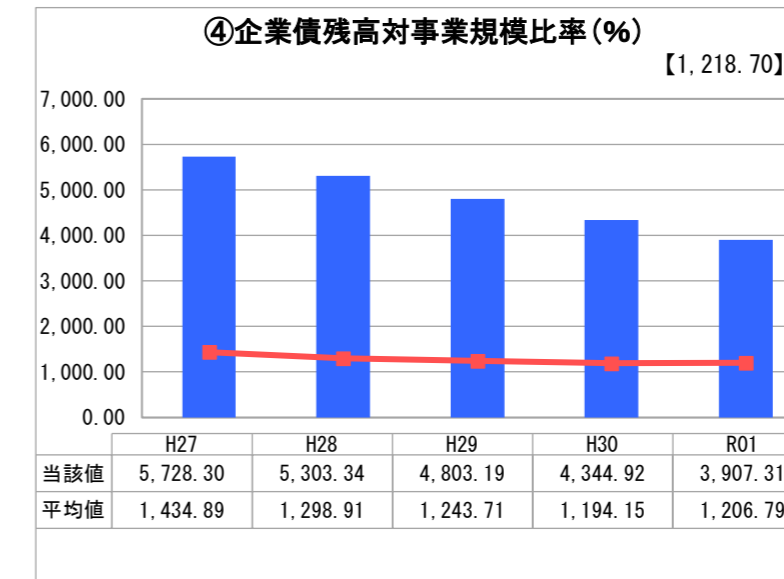
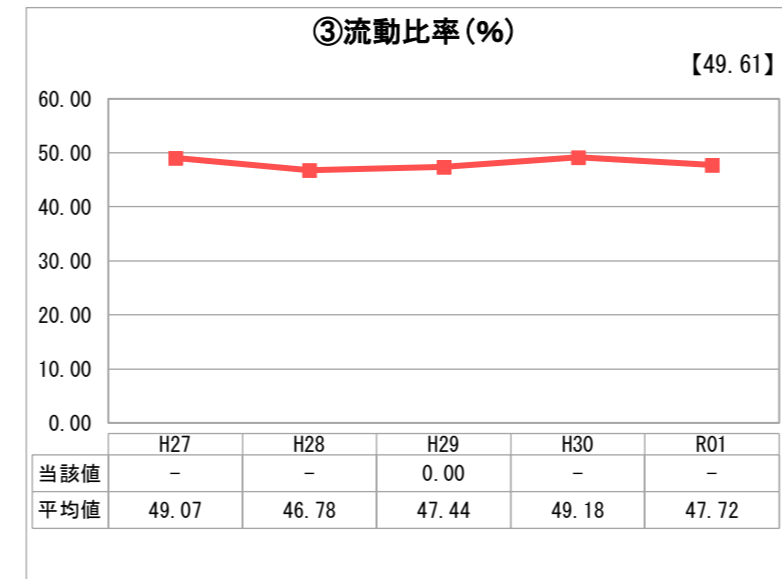
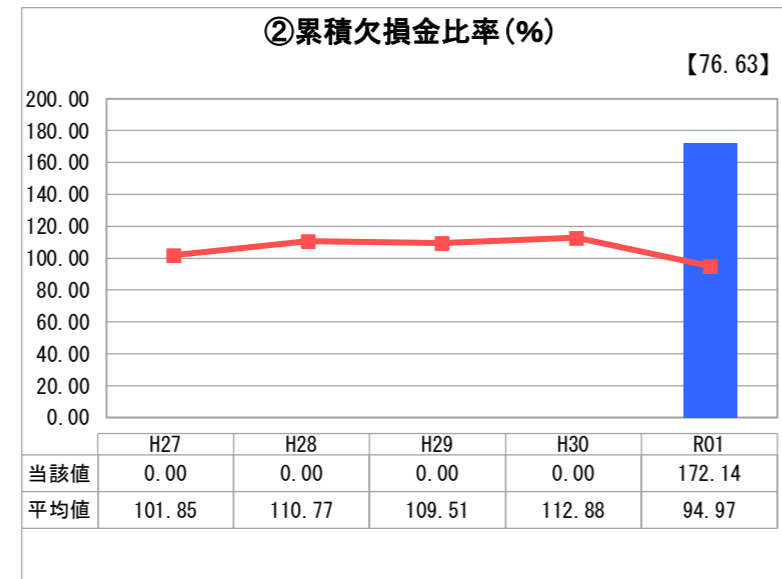
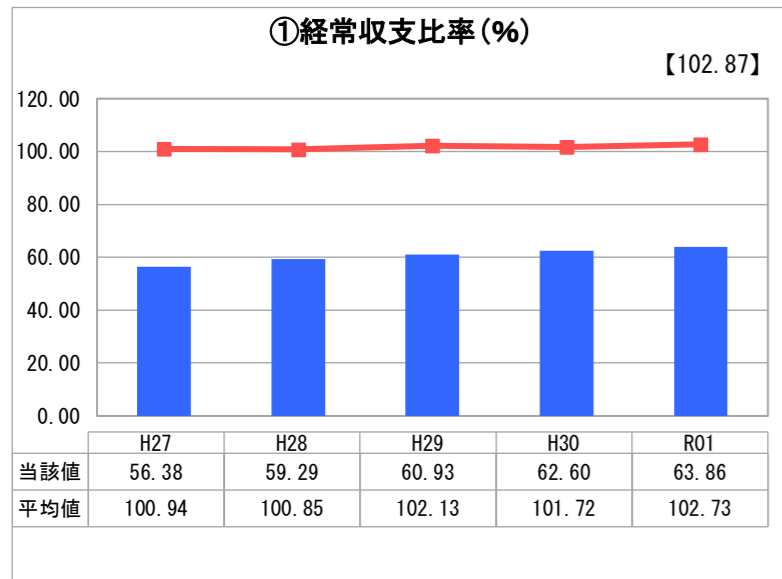
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	46.11	1.02	100.00	1,595

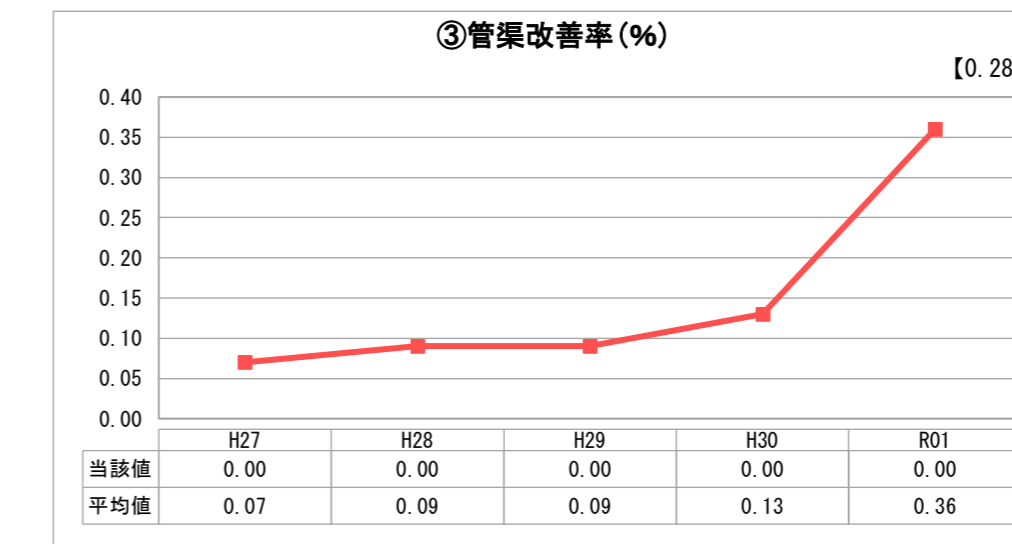
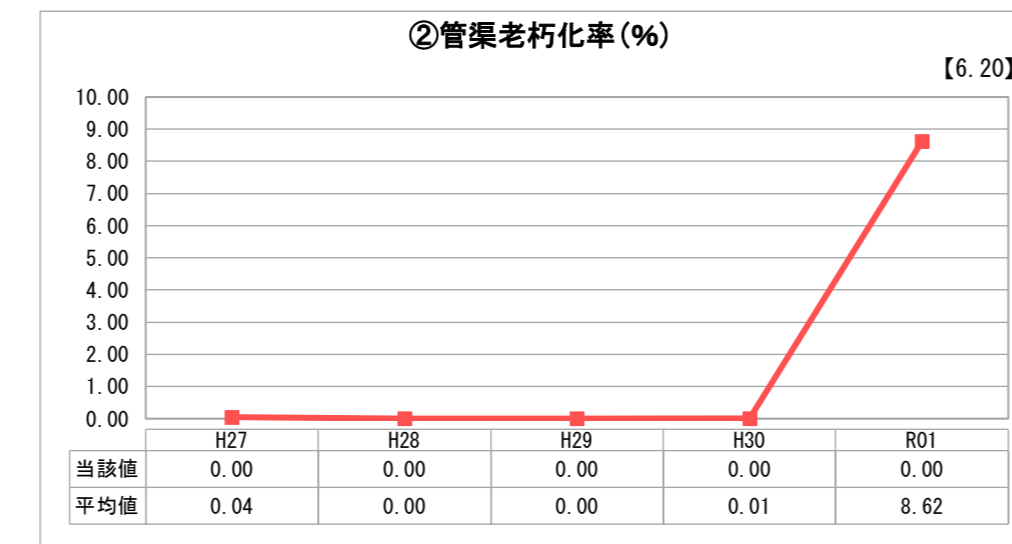
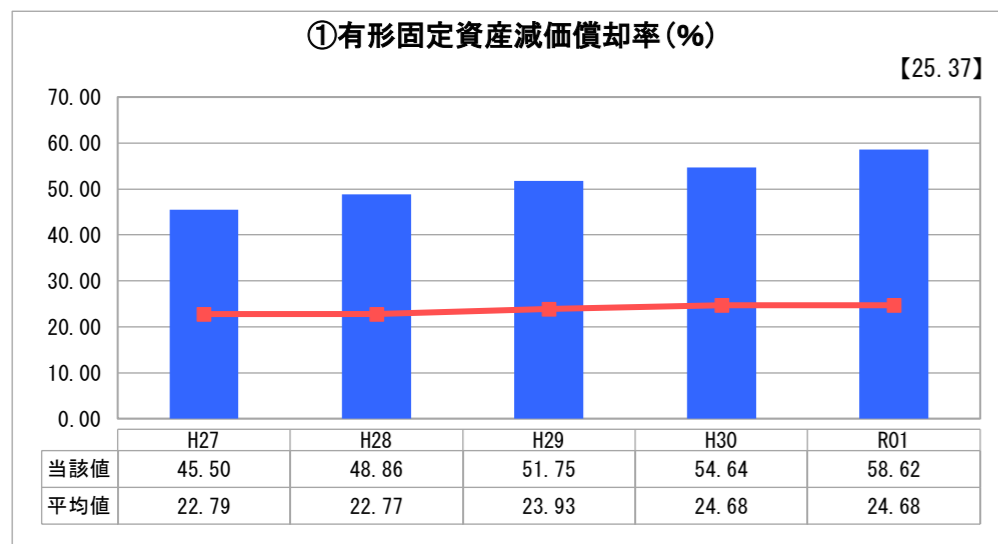
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,533,588	557.01	2,753.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,561	1.39	11,194.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものであり、処理区域内人口が約15,000人であり、使用料収入が少なくなっている。そのため、①や④については、費用や企業債残高に対する収益が少ない。  
②については、令和元年度より累積欠損金が発生しているが、これは阪神淡路大震災後、平成8～10年の3年にわたり緊急避難的にカットされた一般会計補助金153億円を、特別利益として平成30年度までに順次返還を受けていたが、令和元年度から返還分がなくなったことに伴い令和元年度決算が赤字となったことで発生したものである。

### 2. 老朽化の状況について

①については、類似団体より数値が高く、施設の老朽化が進んでいるため、今後の改築更新に備える必要がある。  
法定耐用年数を経過した管渠はまだ存在しないため、②や③の指標は0となっている。

## 全体総括

公共下水道を含めた下水道事業全体として、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新費用が増加する見込みであるため、令和2年4月1日に使用料改定を行った。新型コロナウイルス感染症に伴う使用料収入の減少にも注視しつつ、健全かつ効率的な経営を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県神戸市 三宮

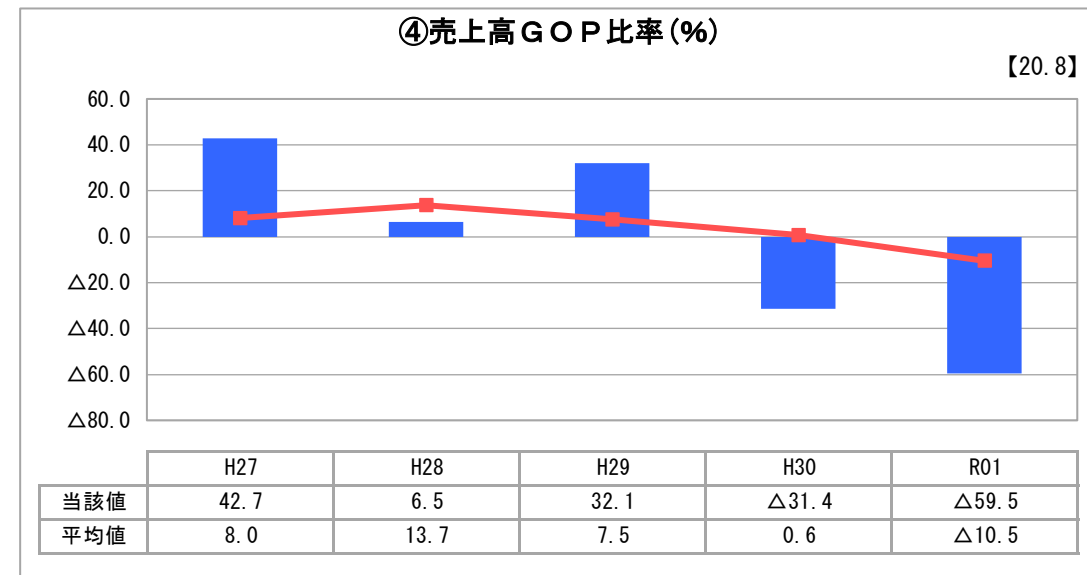
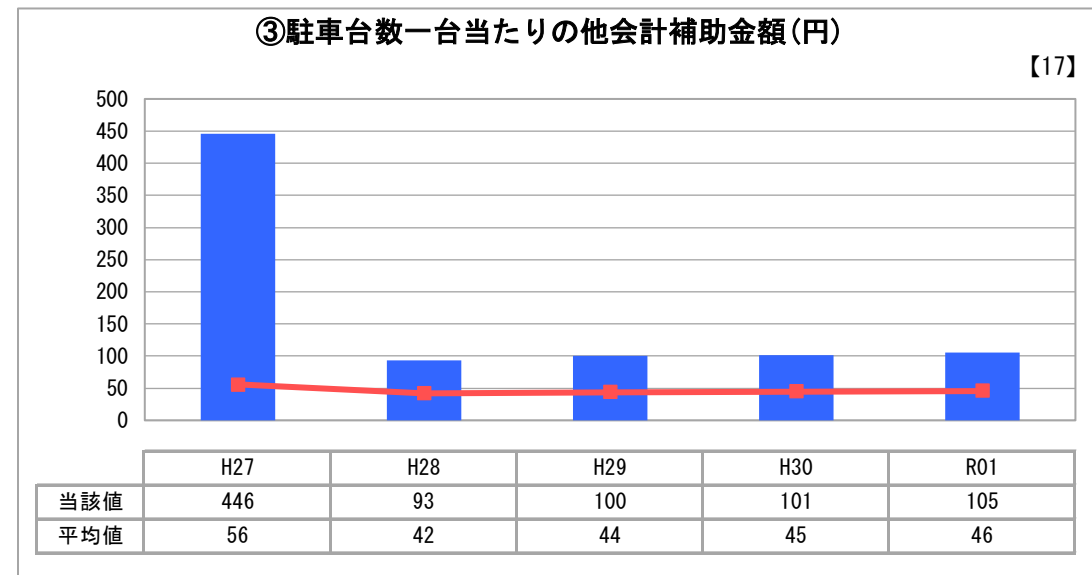
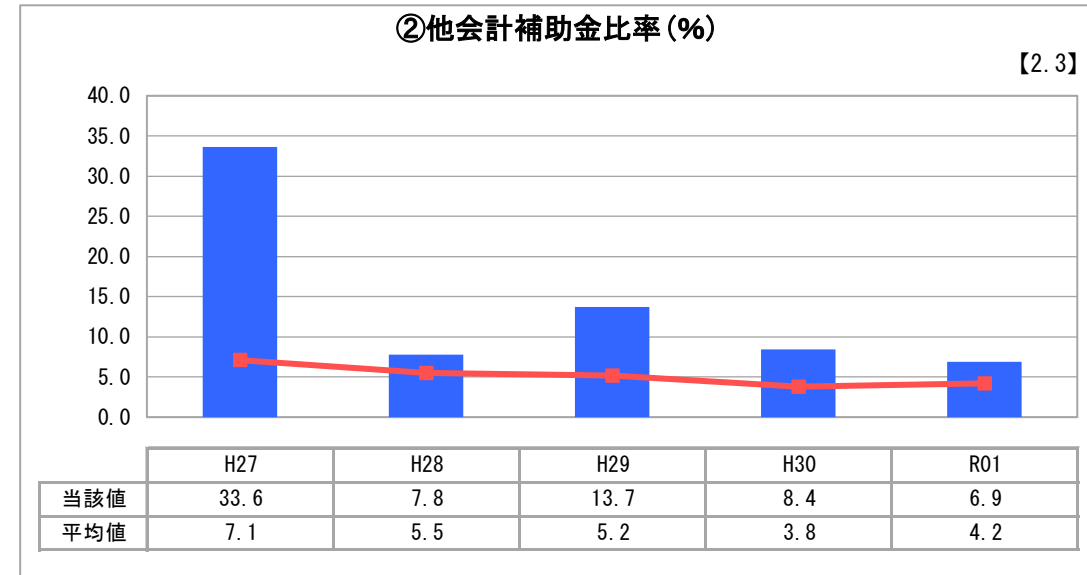
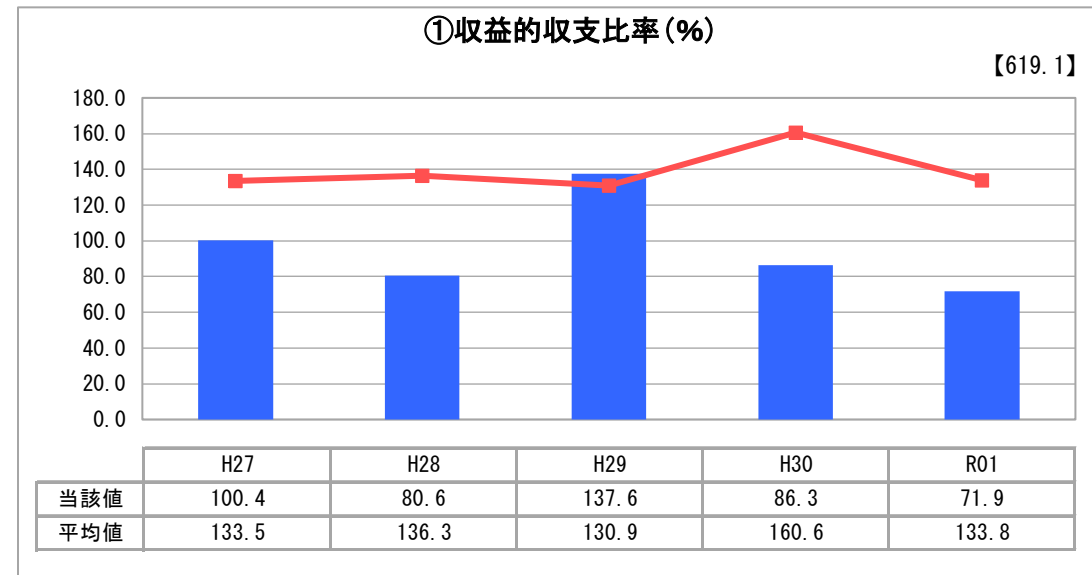
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	52	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
公共施設	無	25,110
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
534	400	代行制

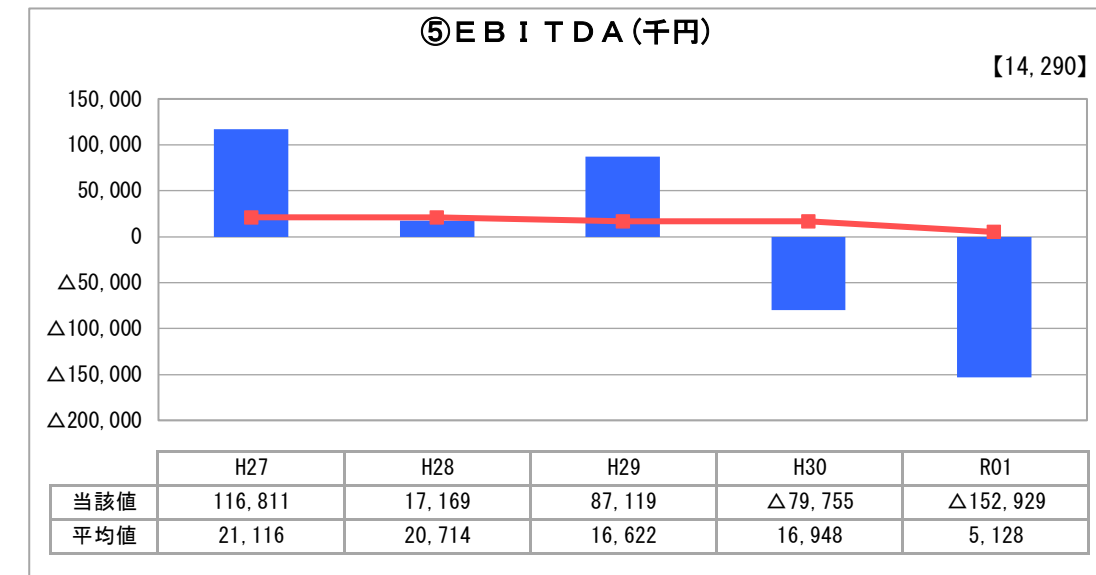
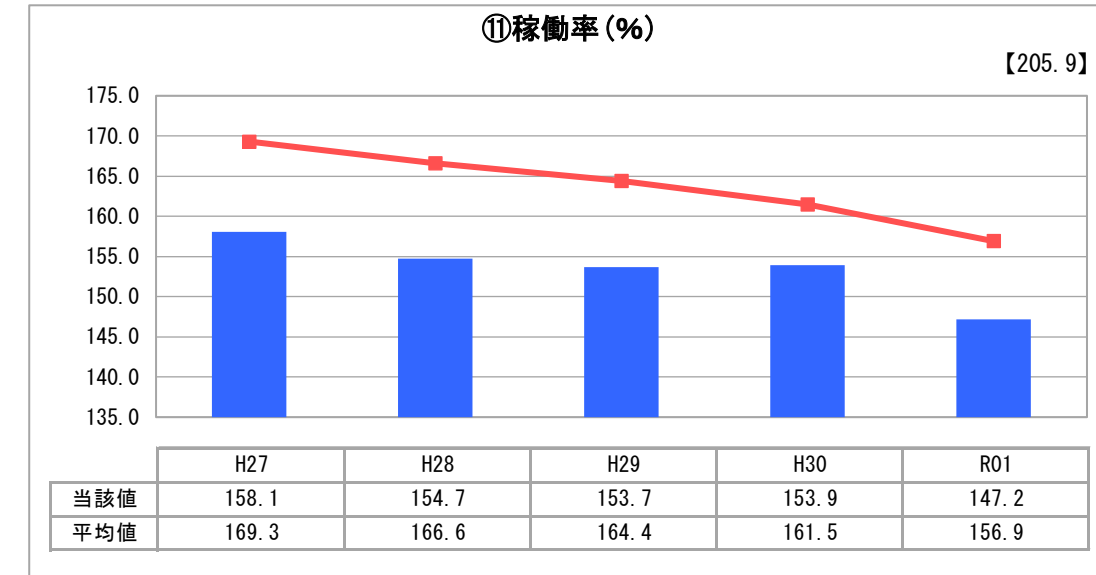
**グラフ凡例**

- 当施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

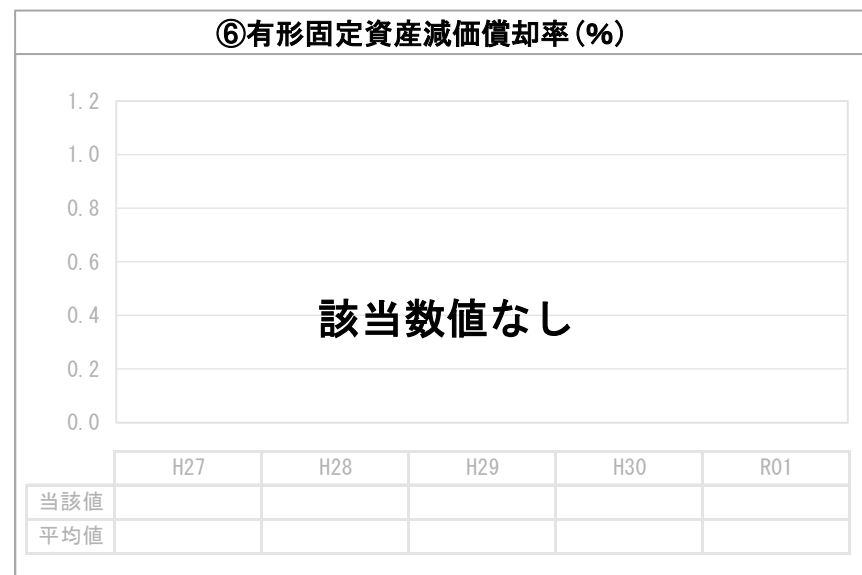
## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

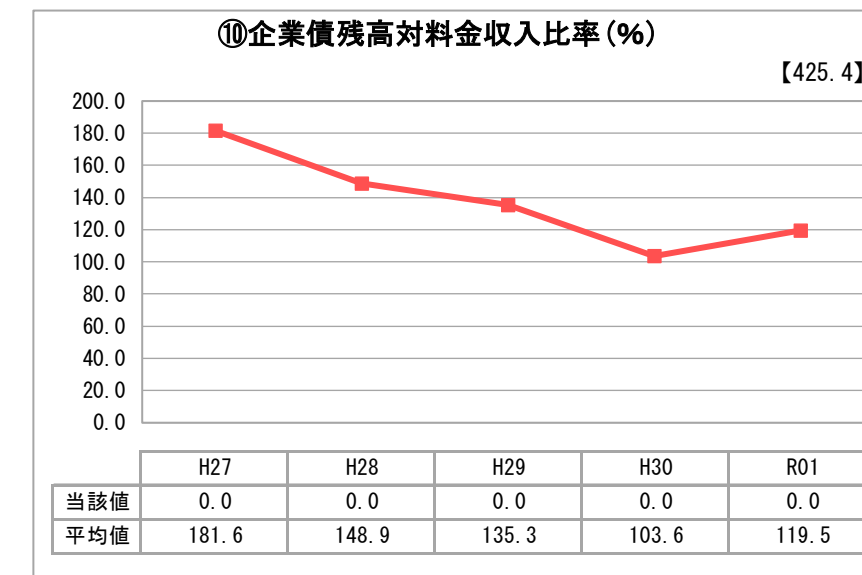


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

915,646



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、令和元年度は大規模修繕費増加の影響で100%を下回っている。  
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAについては大幅に減少。類似施設の平均値を大きく下回っている。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、駐車場の規模が大きいこと、供用開始から50年以上経過していることから昨年度より増加している。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、経年比較では横ばいである。引き続き、周辺施設への営業活動等、指定管理者と連携しながら利用台数の増加を目指していく。

全体総括  
 都心部の駐車場であり、市営駐車場事業全体に与える影響は大きい。令和元年度から新たな取組みとしてカーシェアリング事業を開始した。都心三宮再整備に伴う周辺土地利用環境の変化も踏まえ、引き続き指定管理者と連携しながら、収益の増加及び安定化を目指していく。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県神戸市 花隈

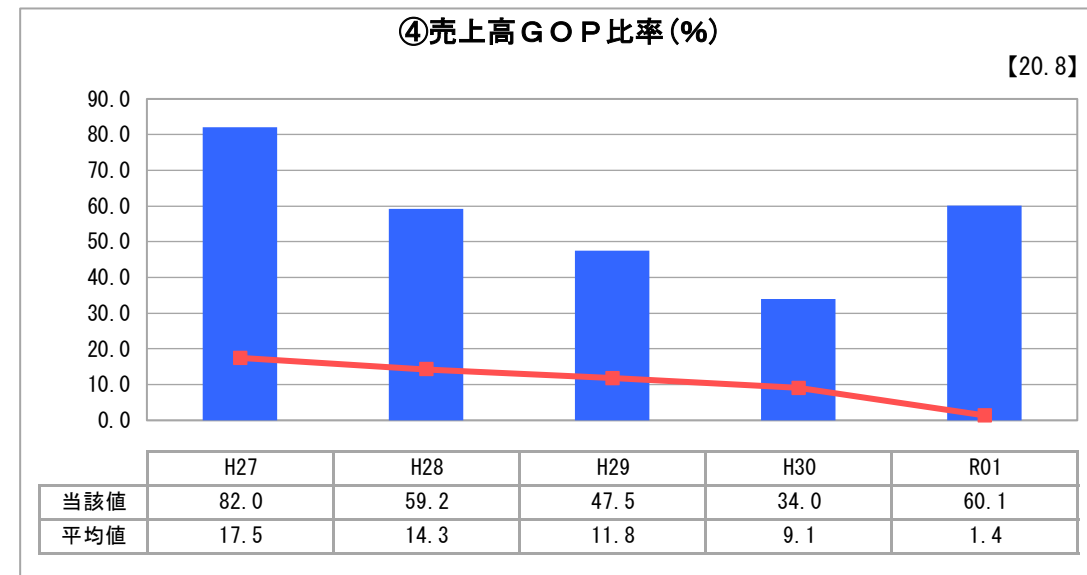
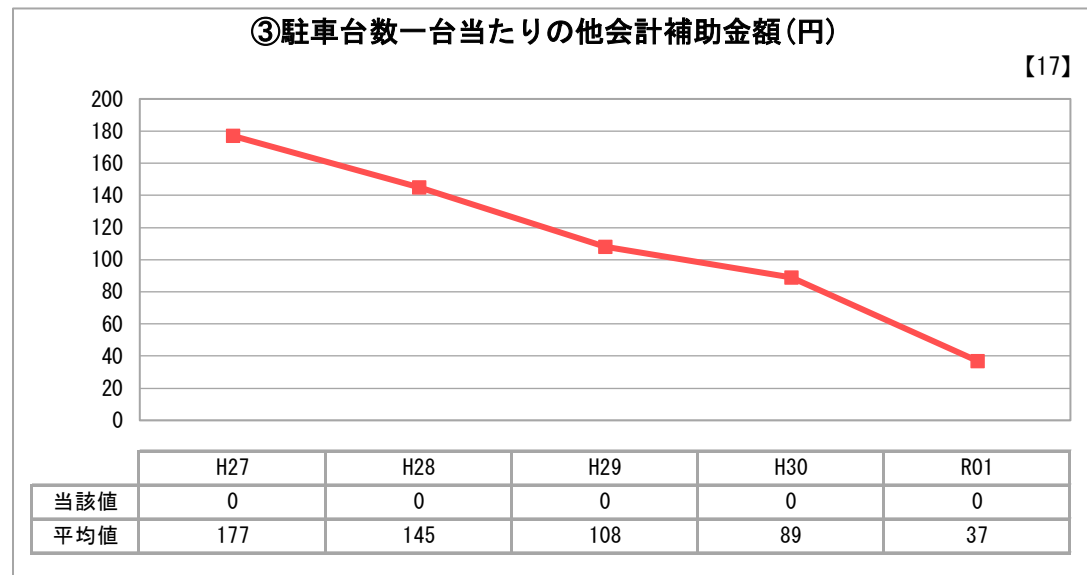
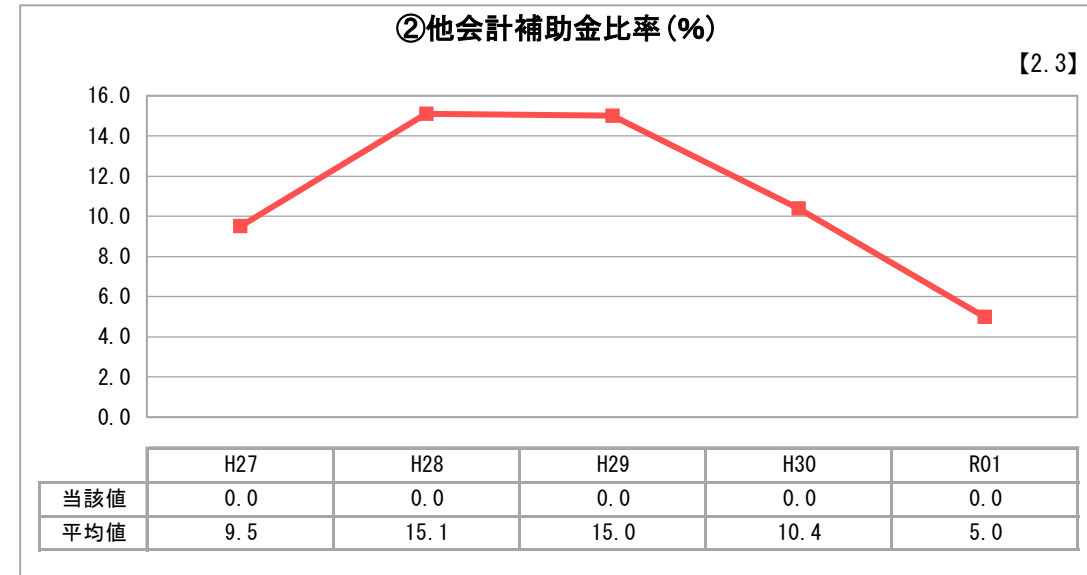
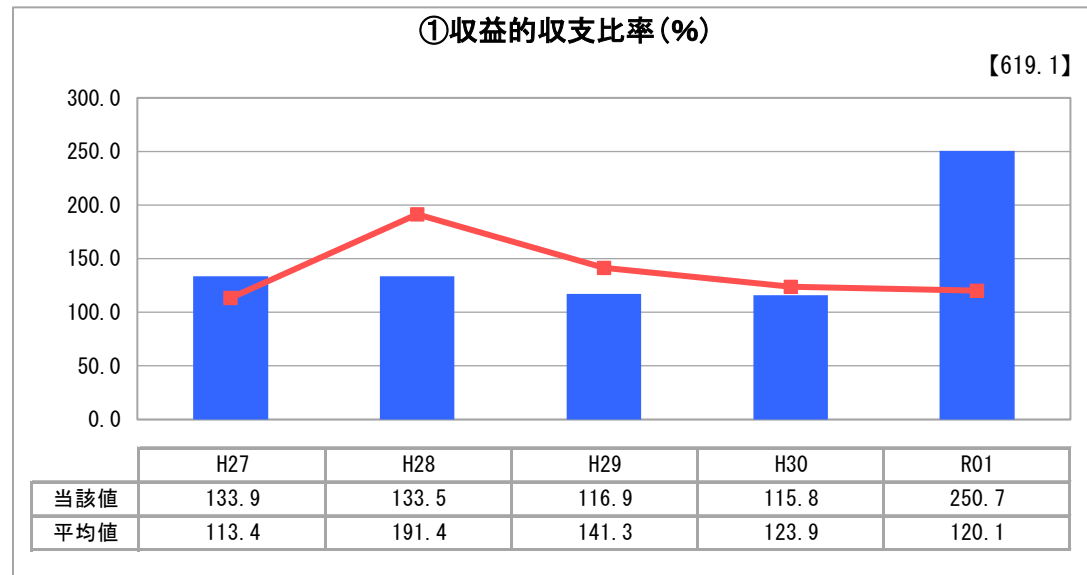
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	51	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
駅	無	8,977
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
258	400	代行制

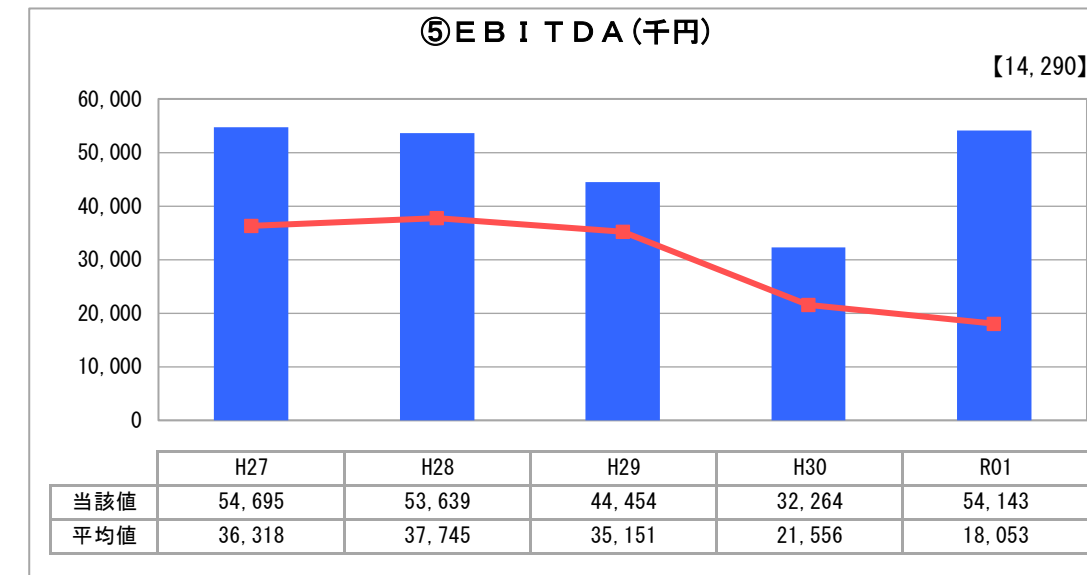
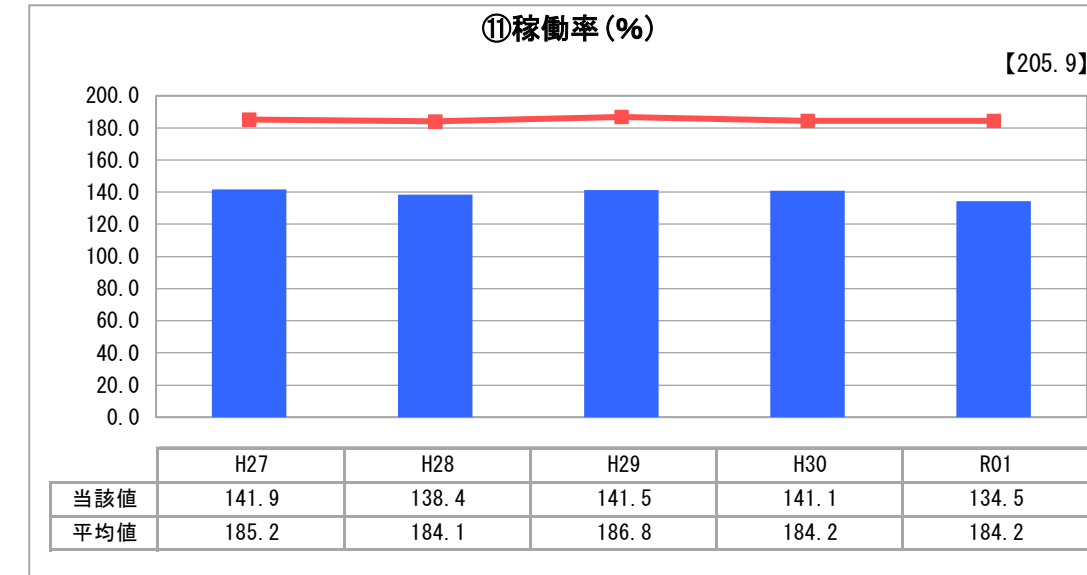
**グラフ凡例**

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

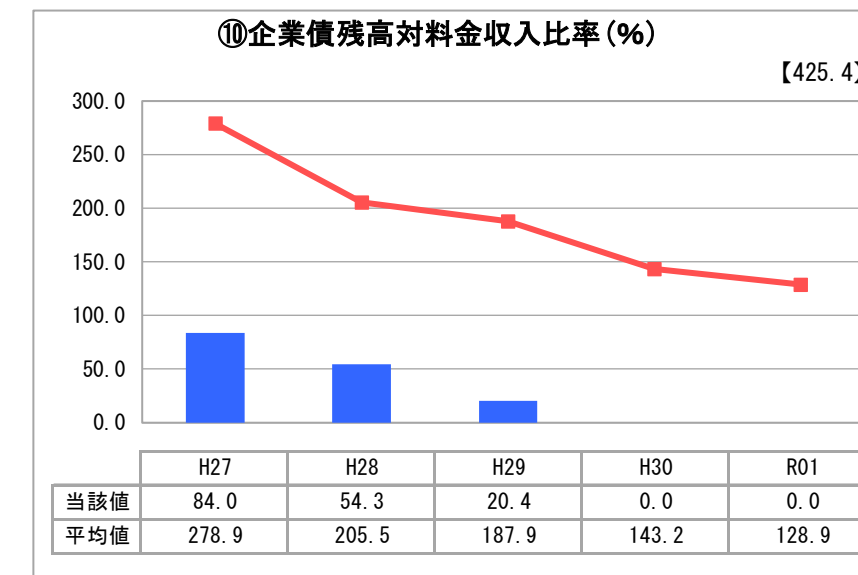


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

335,329



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、100%を大幅に上回っており黒字であり、類似施設の平均値についても大きく上回っている。  
 ④売上高GOP、⑤EBITDA共に昨年度から増加しており、類似施設の平均値を大きく上回っている。市街地中心部に立地しており、安定的な使用料収入を確保できることが要因であると考えられ、健全な経営状態といえる。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、供用開始から50年以上経過していることから昨年度より大幅に増加している。引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成30年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、毎年度ほぼ横ばいであるが、類似施設の平均値を下回っている。理由としては、通勤目的の利用が高いなど1台あたりの駐車時間が長いことが考えられる。

全体総括  
 稼働率は低いものの、黒字であることやキャッシュの利益が出ていることから、健全な経営状態だといえる。また、令和元年度から新たな取組みとしてカーシェアリング事業を開始した。引き続き指定管理者と連携しながら、収益の増加及び安定化を目指すしていく。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

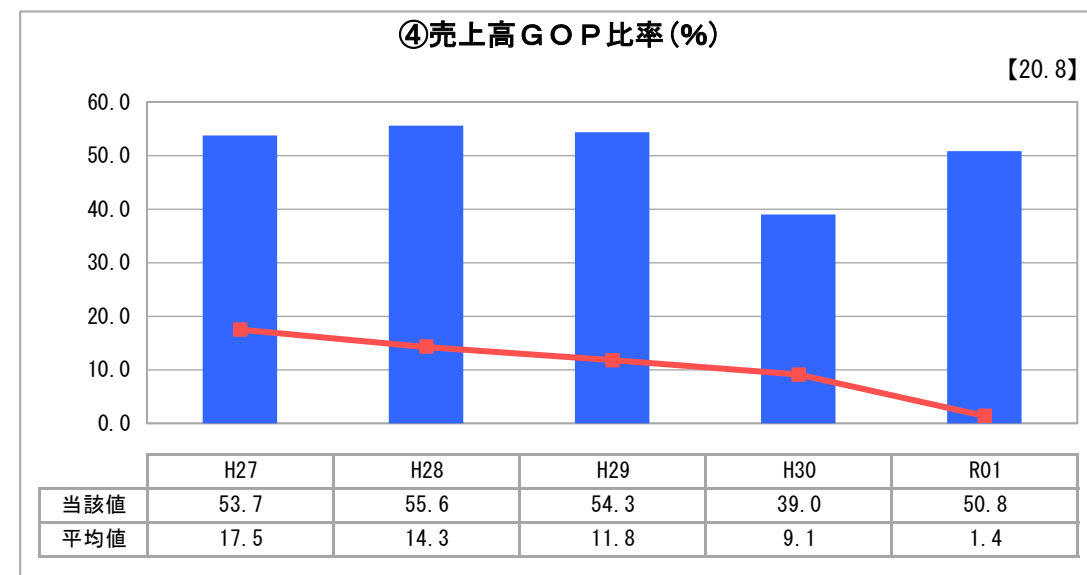
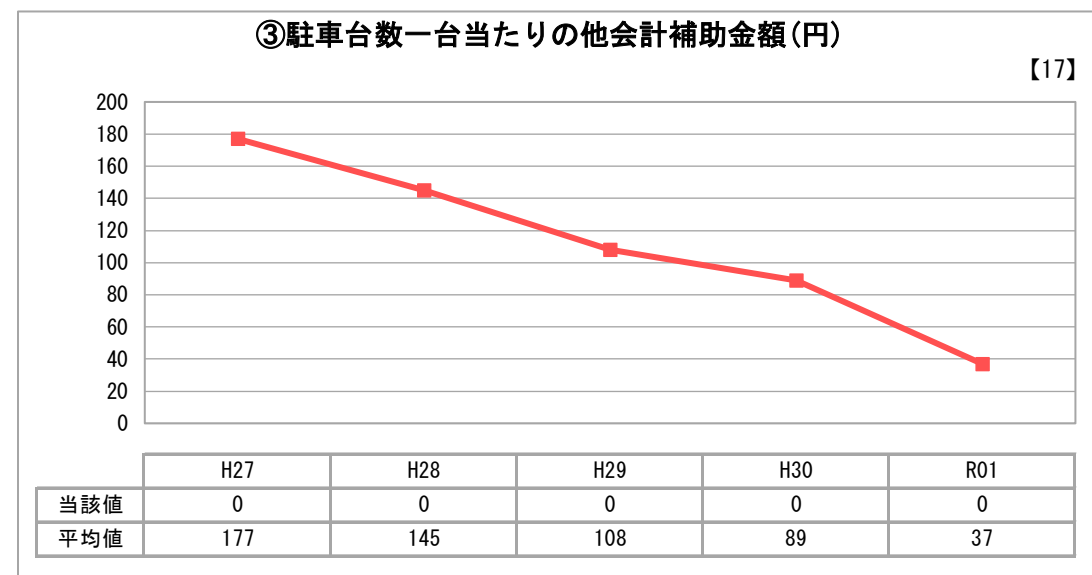
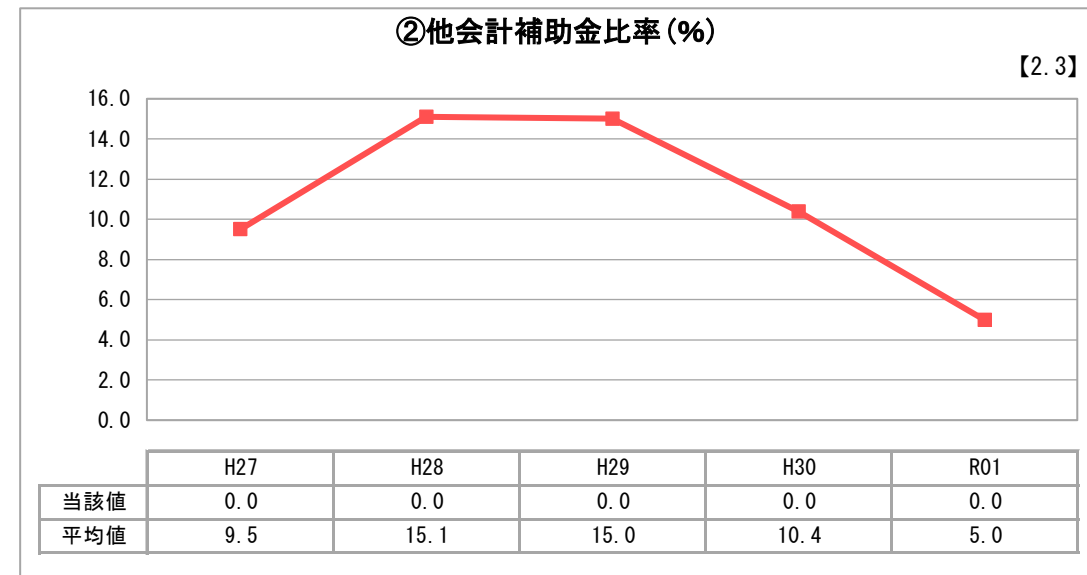
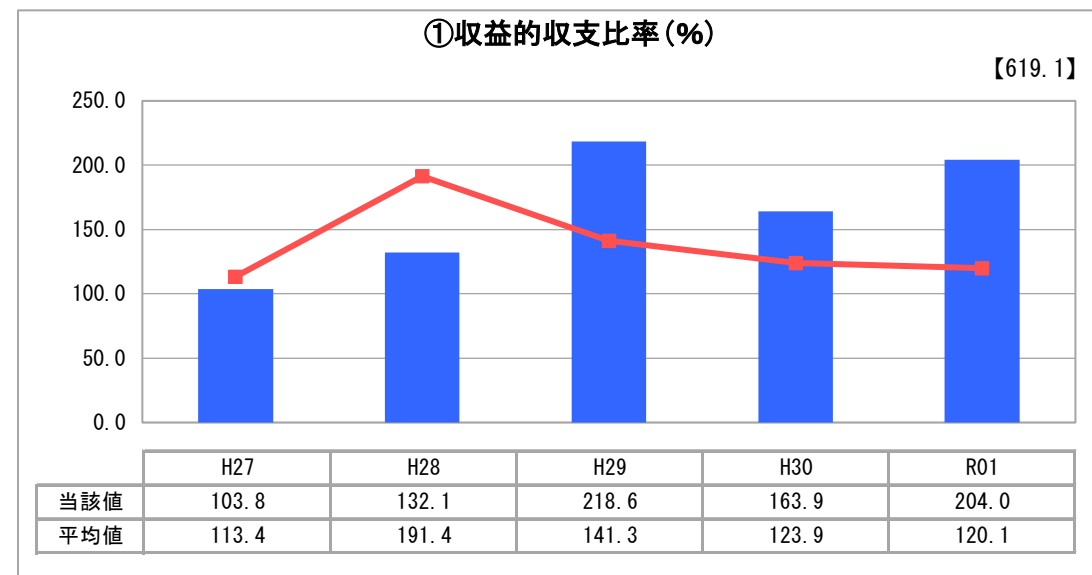
兵庫県神戸市 湊川

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	50	

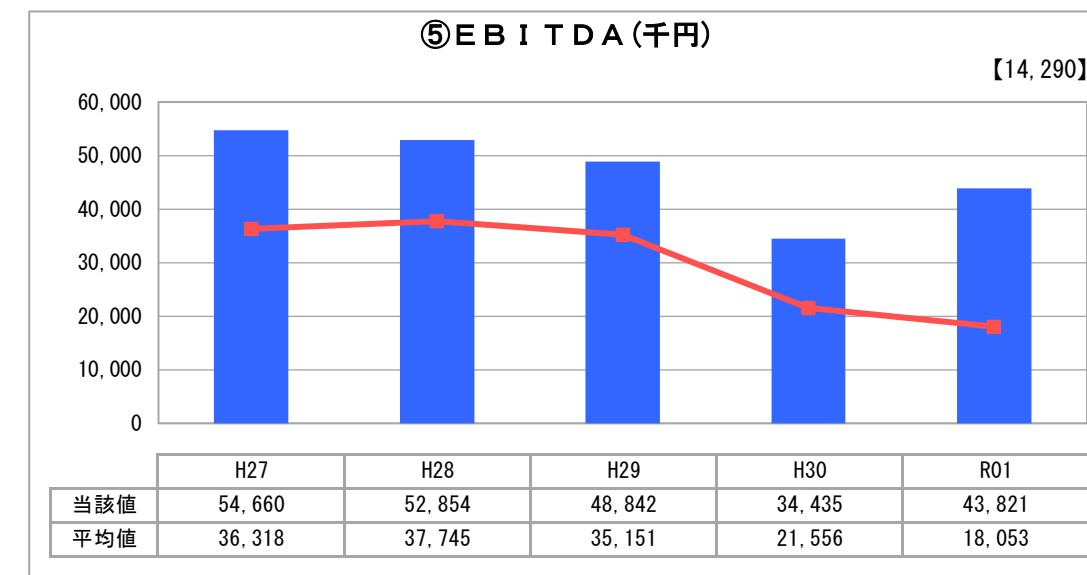
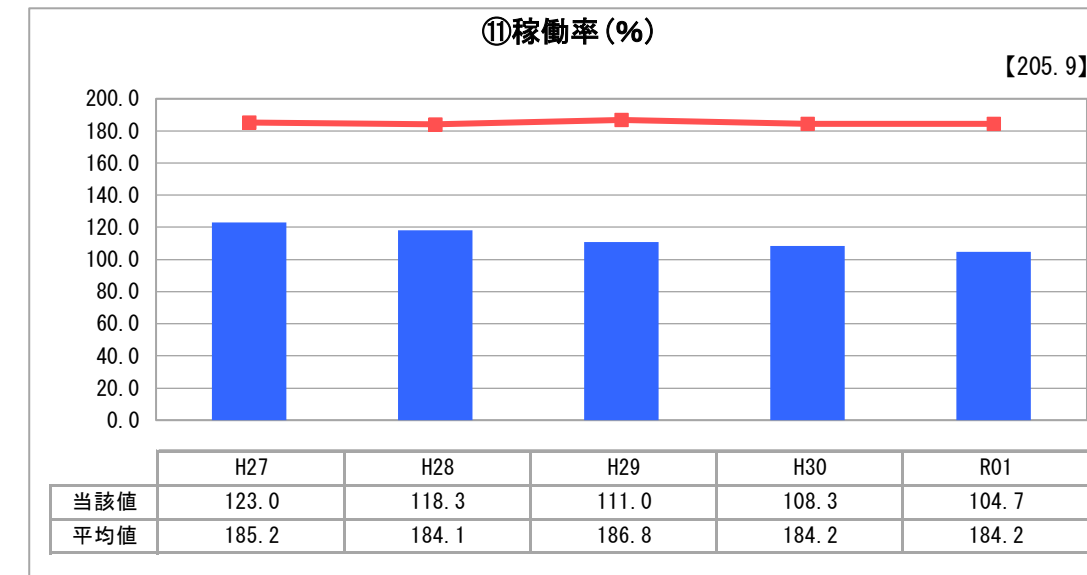
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
駅	無	11,469
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
300	400	代行制

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

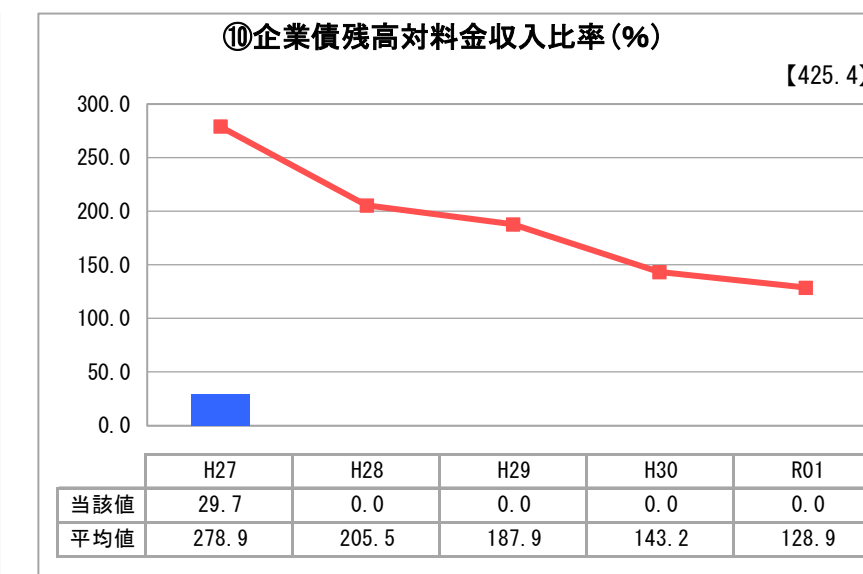


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

155,679



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、100%を上回る黒字であると共に、昨年度より増加している。また、直近3年間は類似施設の平均値を上回っている。  
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAについても、昨年度より増加していると共に、類似施設の平均値を大きく上回っている。  
 健全な経営状態といえる。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、他の駐車場と比較して平均的であり、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成28年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、毎年度微減の傾向にあり、類似施設の平均値を下回っている。付近の駐車場需要を勘案しながら、利用率向上策を検討していく。

全体総括  
 経営状態は健全であるものの、周辺施設の経営状況など外的要因に依存する面がある。令和元年度から新たな取組みとしてカーシェアリング事業を開始した。引き続き指定管理者と連携しながら、安定的な収入確保のための営業活動など、収益の増加及び安定化を目指していく。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県神戸市 三宮第2

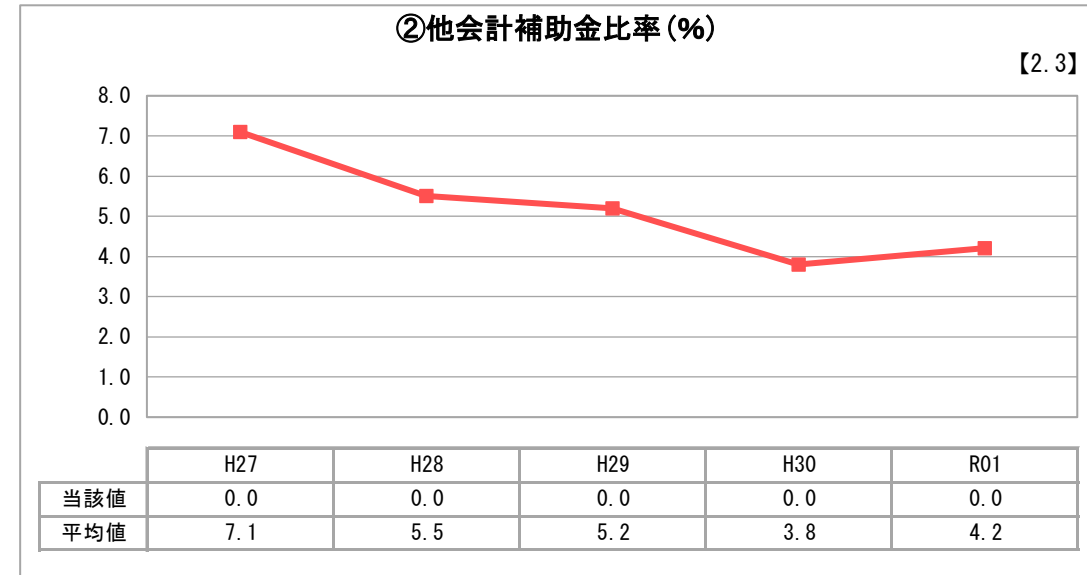
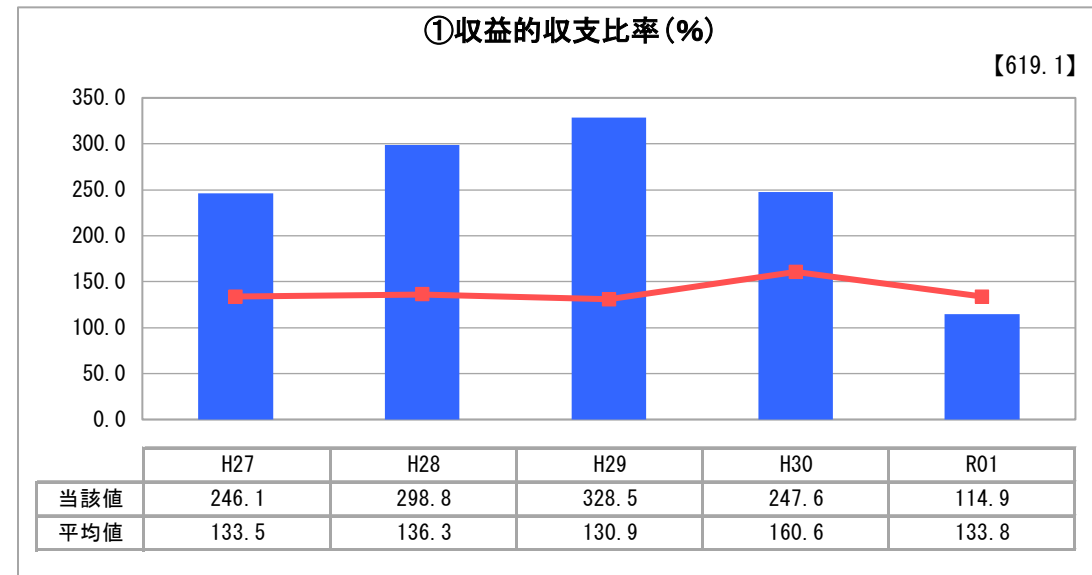
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	46	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
公共施設	無	19,348
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
550	400	代行制

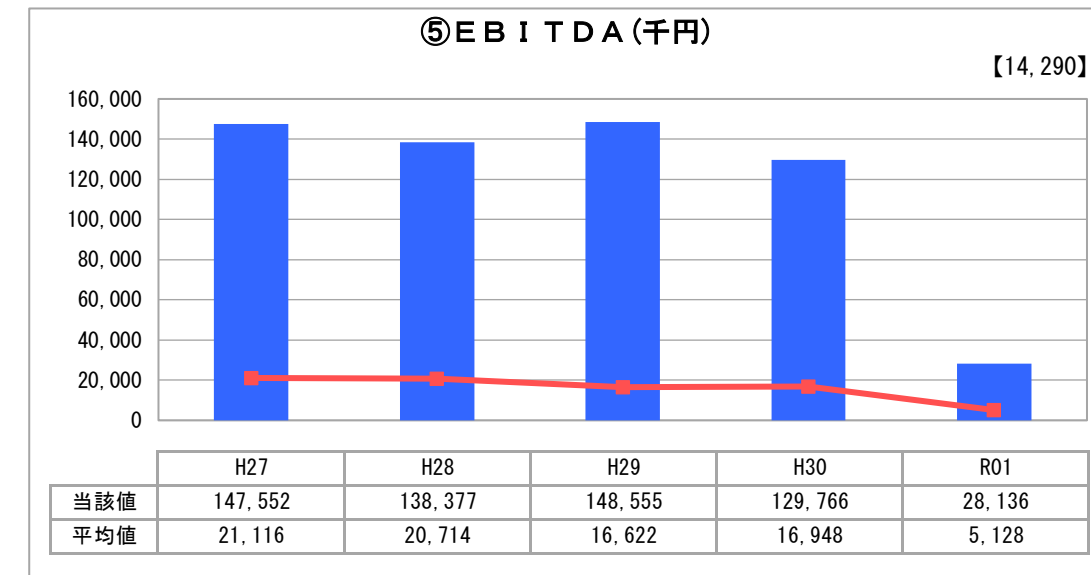
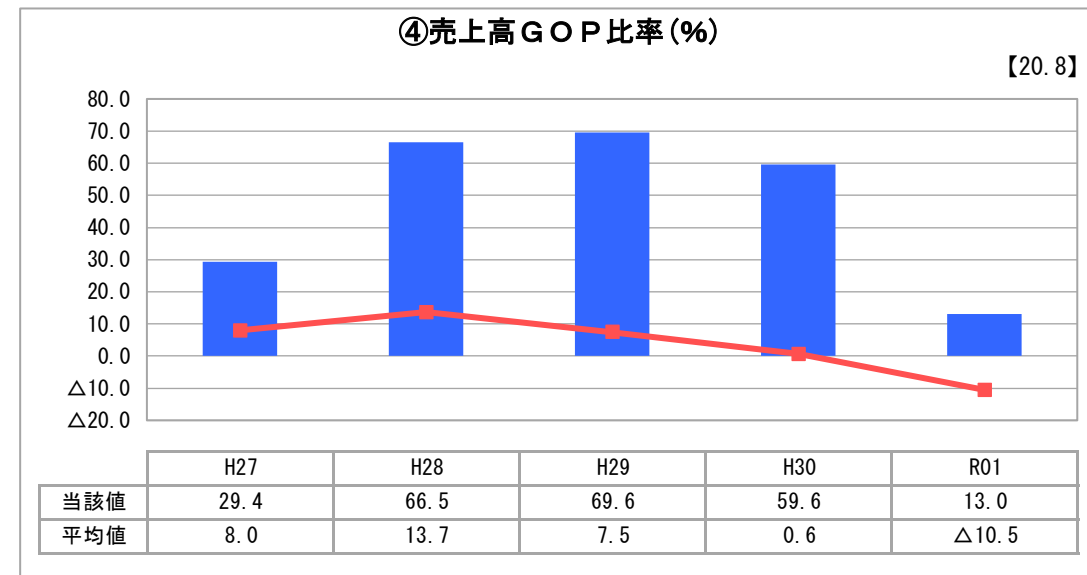
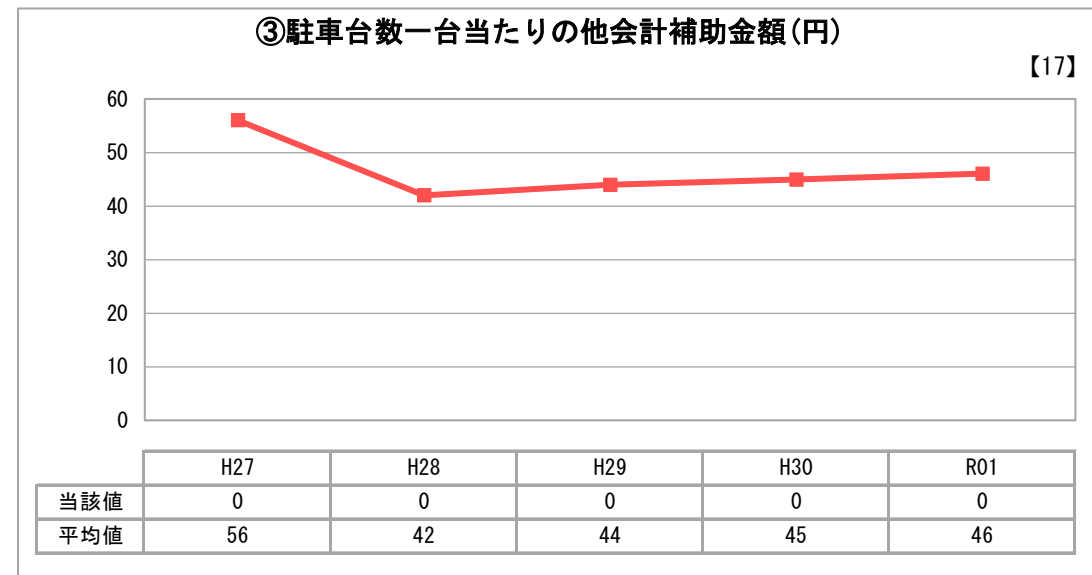
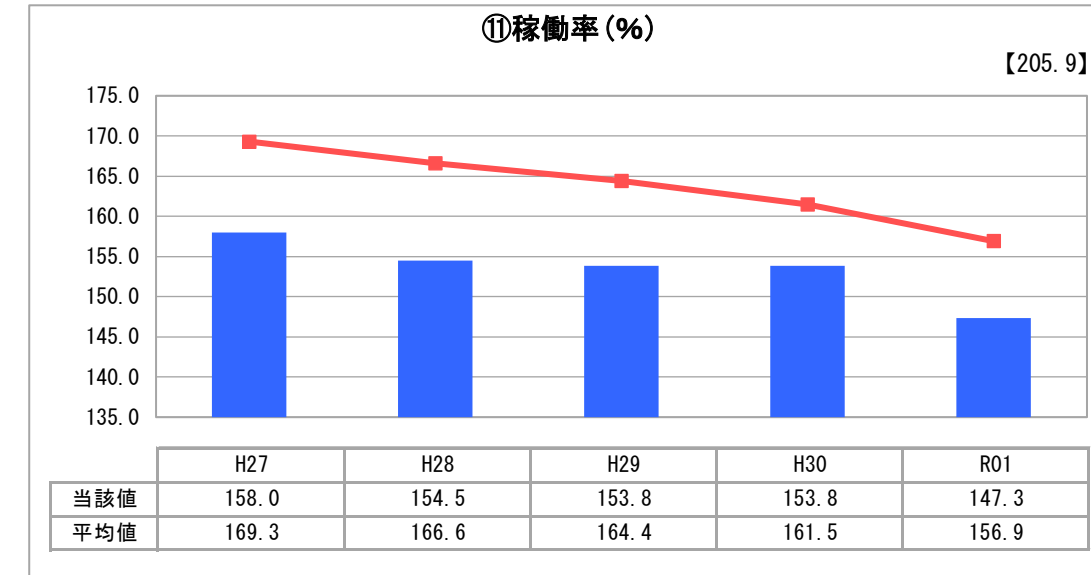
**グラフ凡例**

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

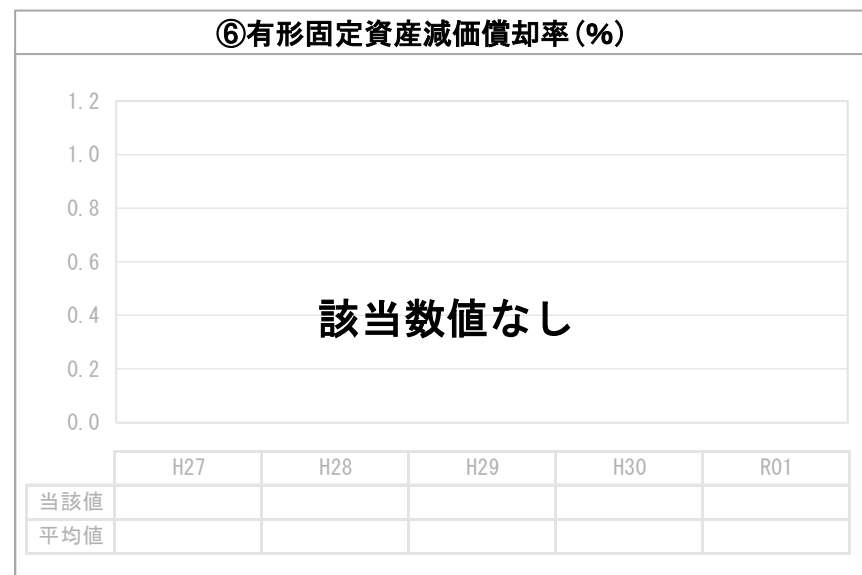
## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

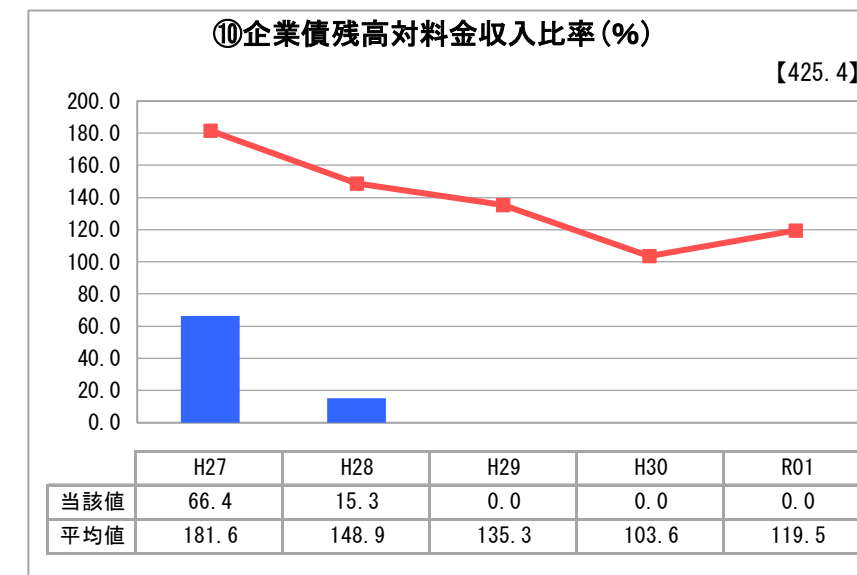


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

198,490



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、昨年度から大きく減少している。  
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAについては、昨年度から減少しているが、類似施設の平均値を大きく上回っている。  
 健全な経営状態といえる。市街地中心部に立地し、平日のビジネス利用や休日の観光等の需要が安定的に見込まれることが要因であると考えられる。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、他の駐車場と比較して平均的であり、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成29年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、経年比較においてほぼ横ばいであり、類似施設の平均値を下回っている。周辺施設への営業活動等、指定管理者と連携しながら利用台数の増加を図っていく。

全体総括  
 経営状況は安定しているため、都心三宮再整備に伴う周辺土地利用環境の変化も踏まえ、引き続き指定管理者と連携しながら、収益の増加及び安定化を目指していく。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

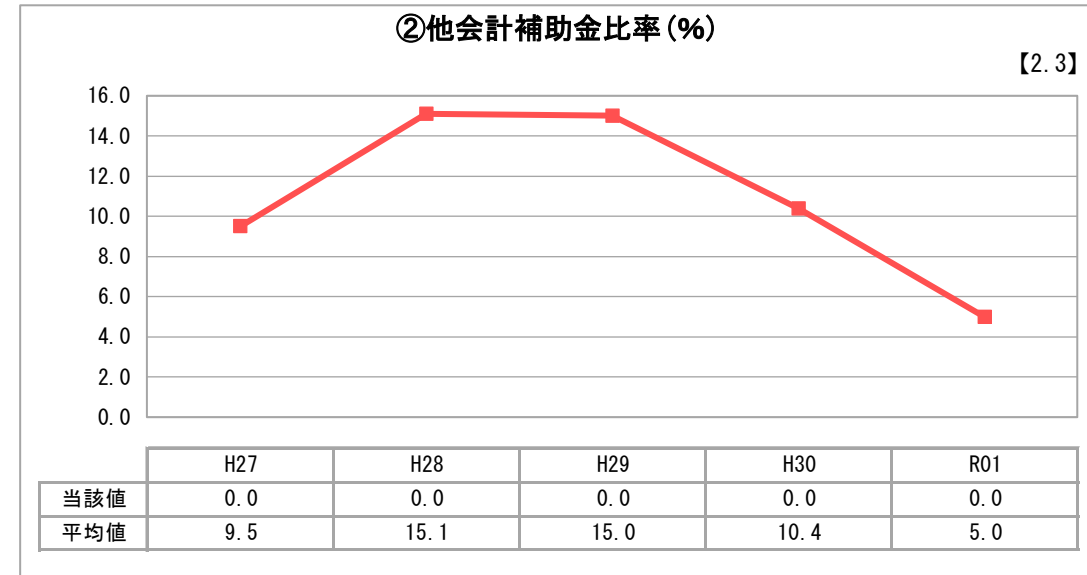
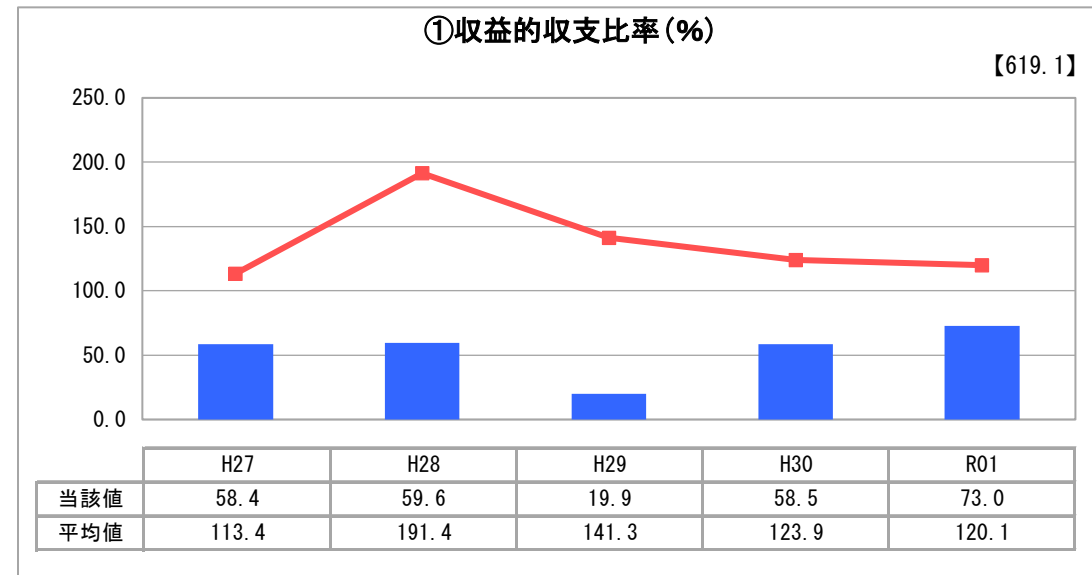
兵庫県神戸市 新長田

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	45	

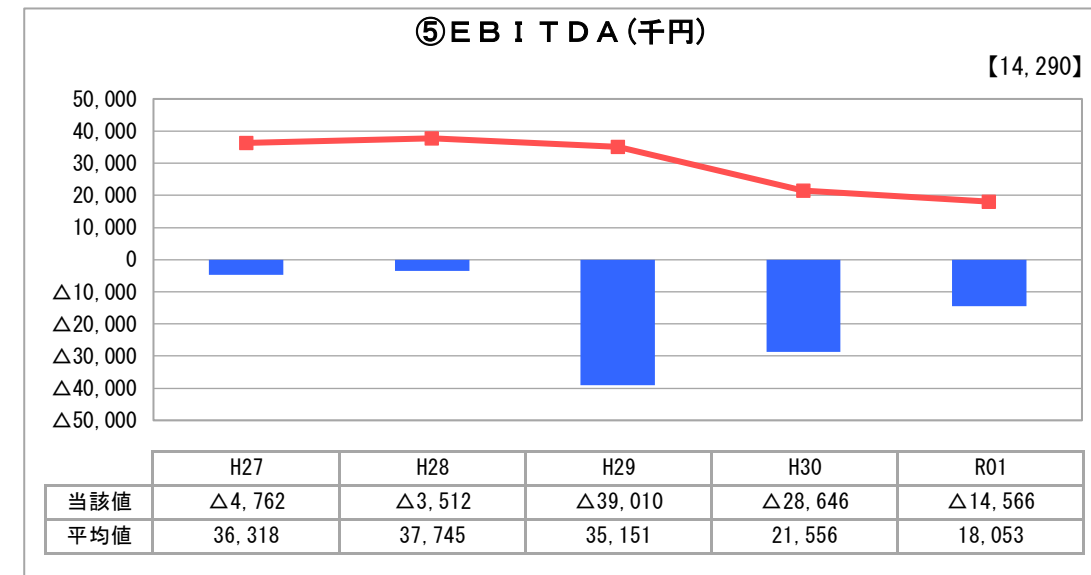
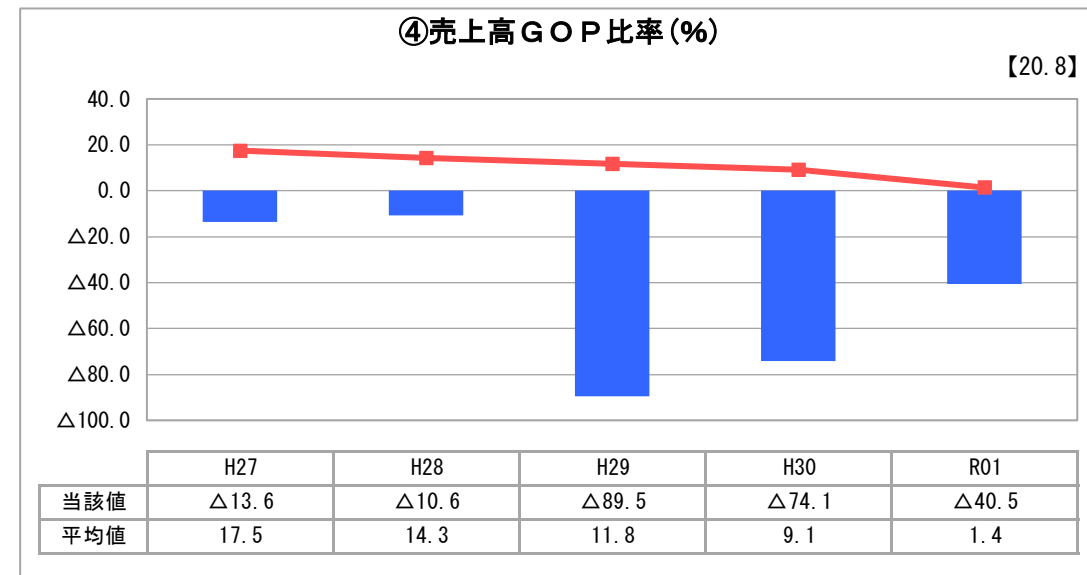
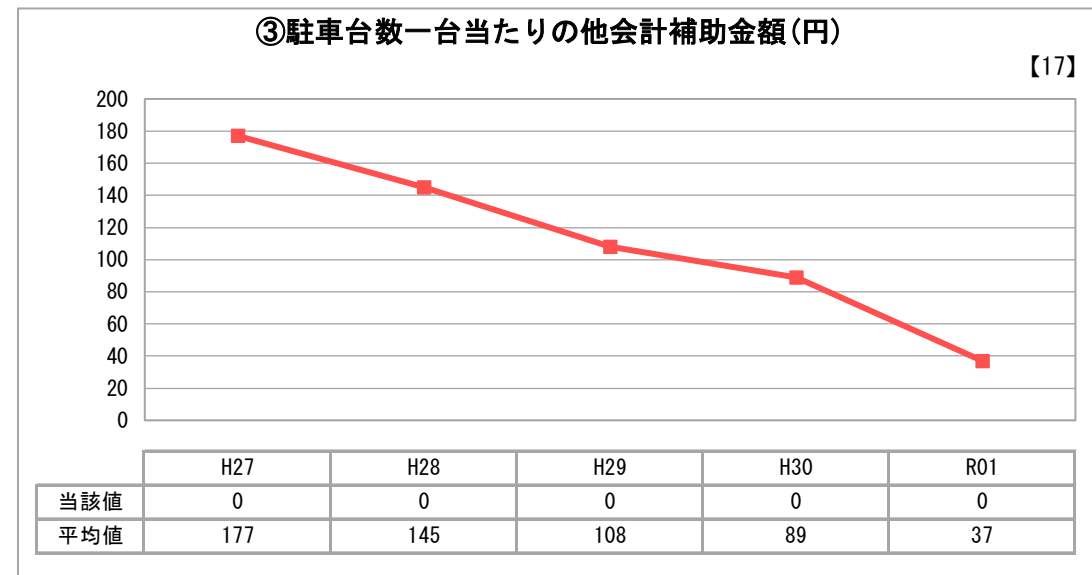
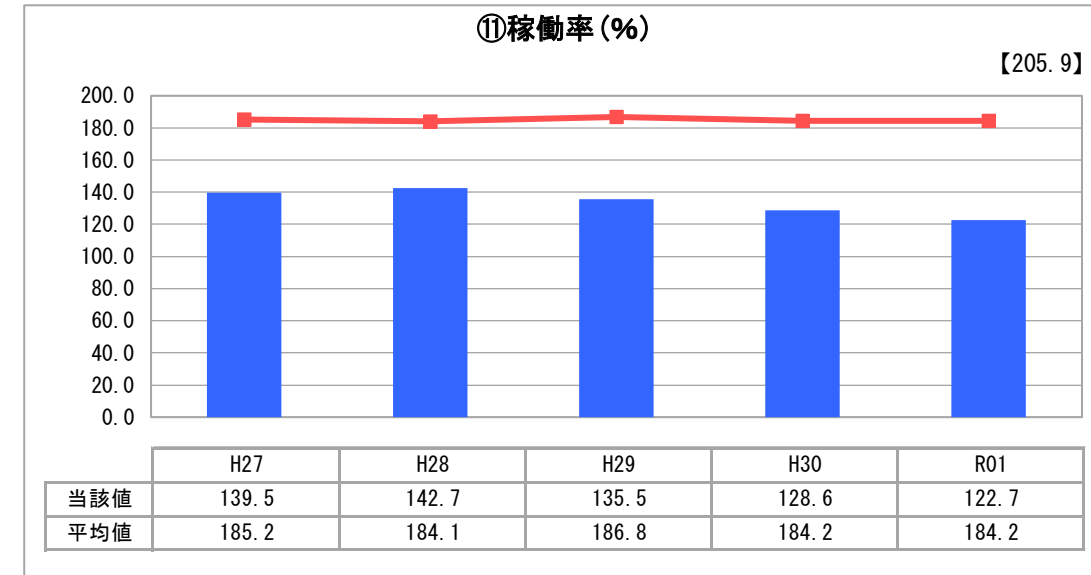
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
駅	無	9,414
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
220	200	代行制

<b>グラフ凡例</b>
■ 当施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

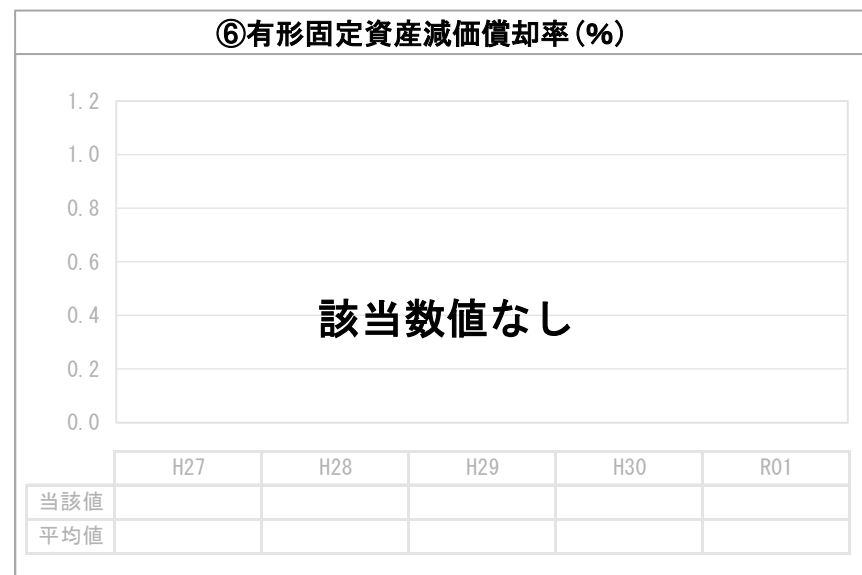
## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

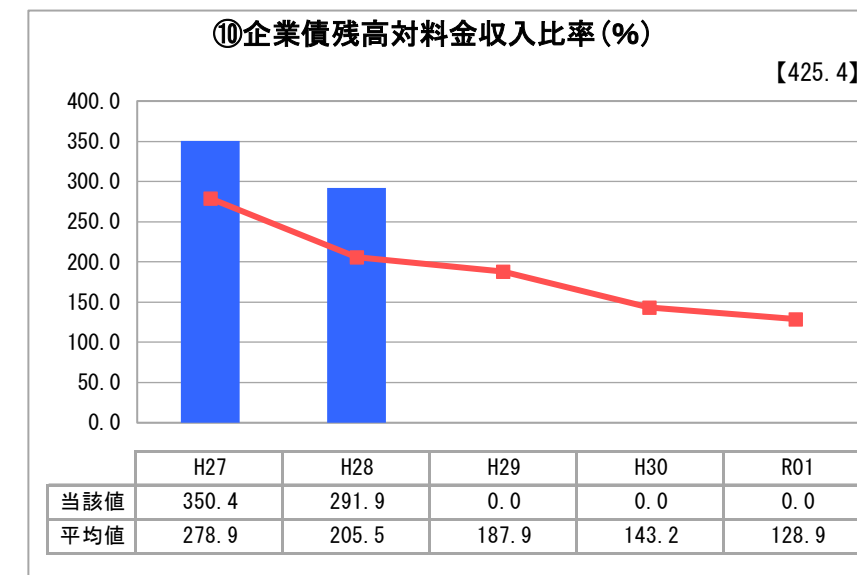


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

165,942



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、直近5年間で比べると増加しているが、100%を下回る赤字であり類似施設の平均値を下回っている。  
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAについても、昨年度より増加しているが、類似施設の平均値を下回っている。  
 周辺商業施設利用者の変化や、近隣民間駐車場の価格差が原因であると考えられる。引き続き、経営状況の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、他の駐車場と比較して平均的であり、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成29年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、毎年度ほぼ横ばいであるが、類似施設の平均値を下回っている。供用開始時と比べ、近隣の民間駐車場が増えたことが原因と考えられる。

全体総括  
 経営状況を改善し、老朽化に対する設備改修費用や土木修繕費用を賄う必要がある。令和元年度から新たな取組みとしてカーシェアリング事業を開始した。引き続き指定管理者と連携しながら、収益の増加及び安定化を目指していく。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

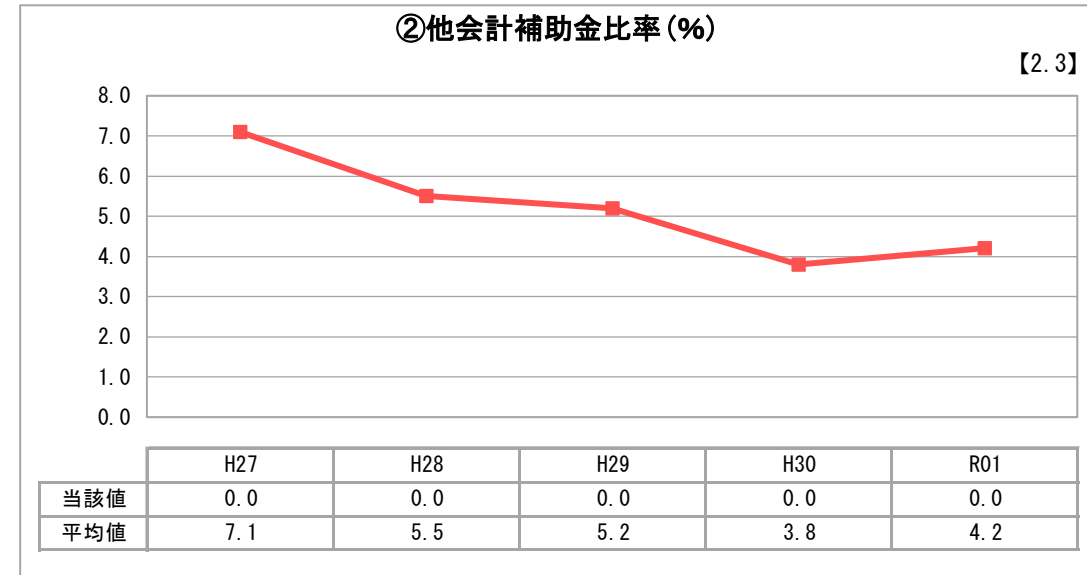
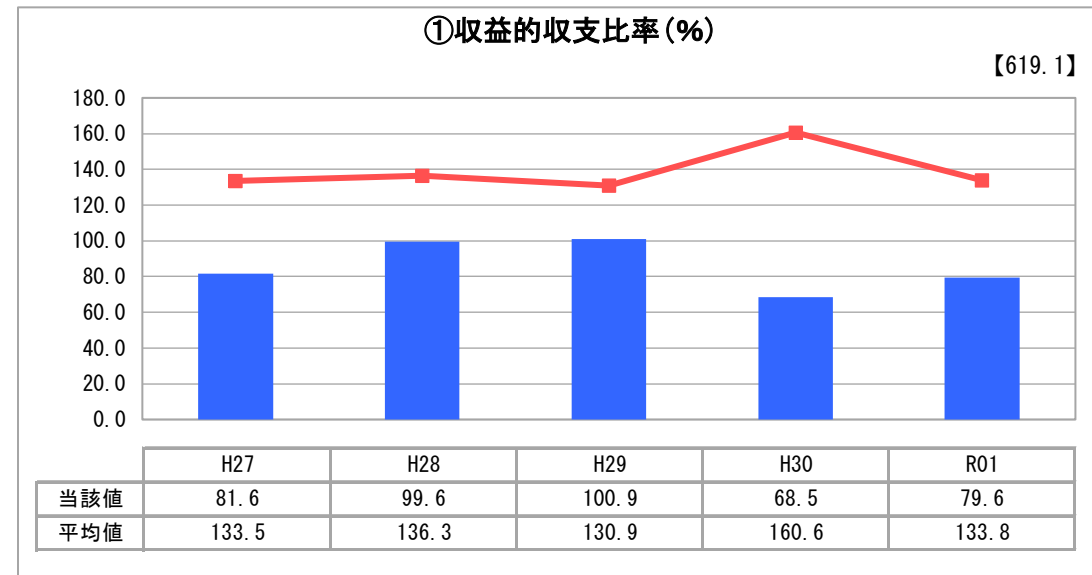
兵庫県神戸市 長田北町

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	26	

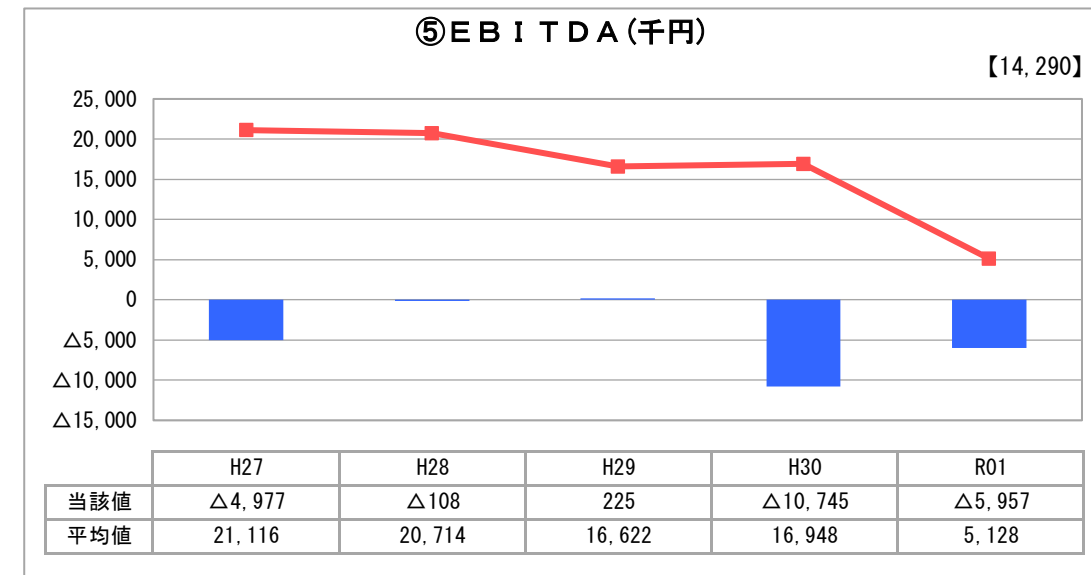
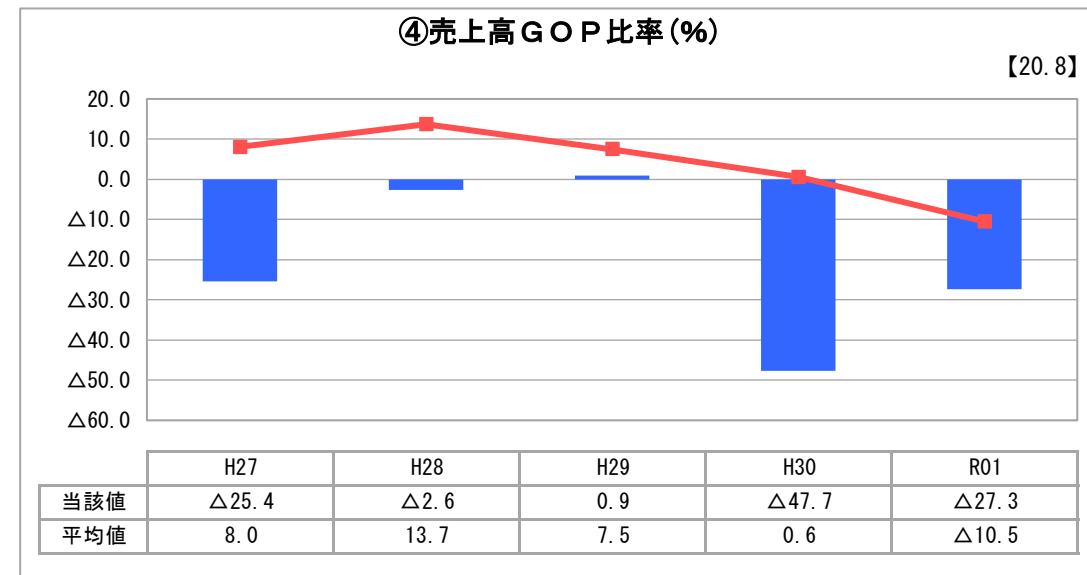
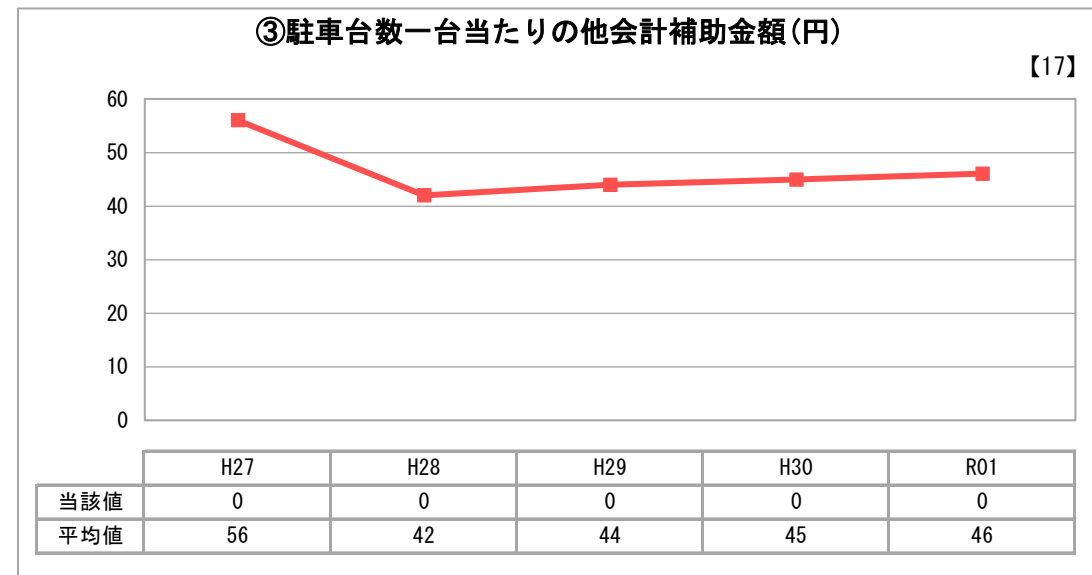
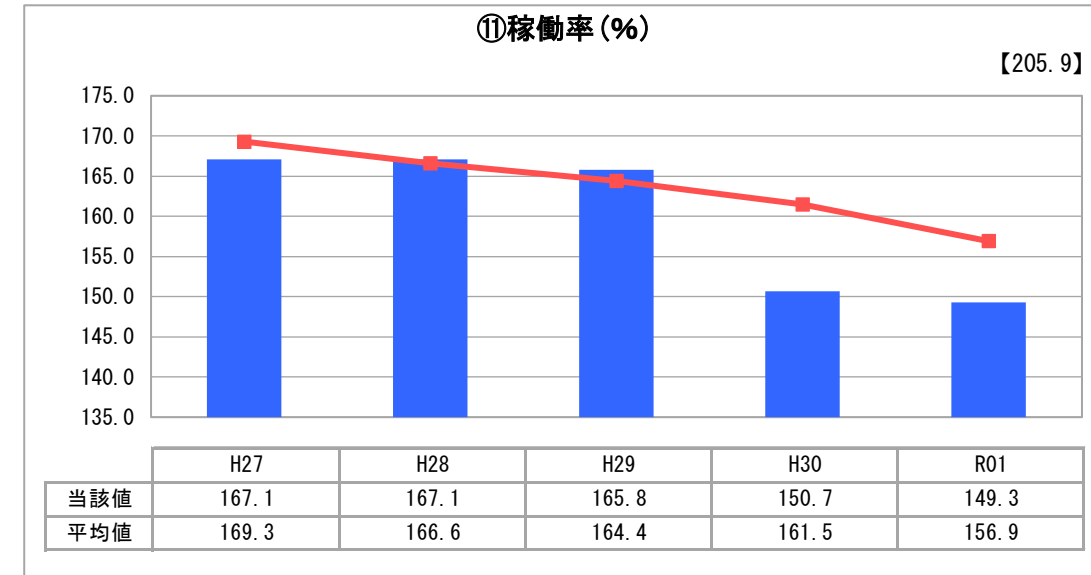
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
公共施設	無	5,661
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
146	300	代行制

<b>グラフ凡例</b>
■ 当施設値 (当該値)
— 類似施設平均値 (平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

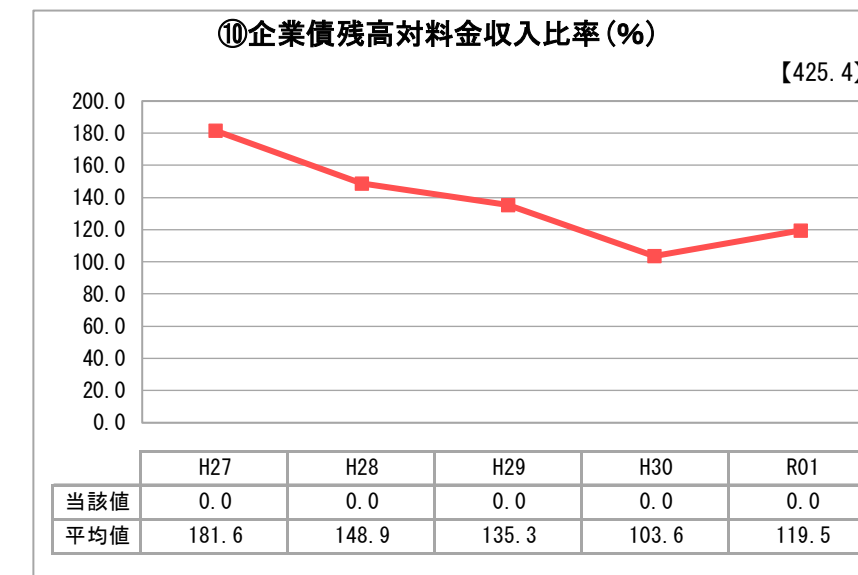


⑦敷地の地価 (千円)

0

⑧設備投資見込額 (千円)

84,782



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、昨年度から増加しているが、100%を下回る赤字であり、類似施設の平均値を下回っている。  
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAについても、昨年度から増加しているが、類似施設の平均値を下回っている。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、供用開始が平成5年と比較的新しく、他駐車場と比べると少ない。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は0であり、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、昨年度からやや減少しており、類似施設の平均値も下回っている。  
 需要増加は厳しい状況だが、稼働率の向上に努めていく。

全体総括  
 長田区役所への来庁等の短時間利用者が多く、収益増への寄与度が低いと考えられる。  
 令和元年度から新たな取組みとしてカーシェアリング事業を開始した。引き続き指定管理者と連携しながら、収益の増加及び安定化を目指していく。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県神戸市 鈴蘭台

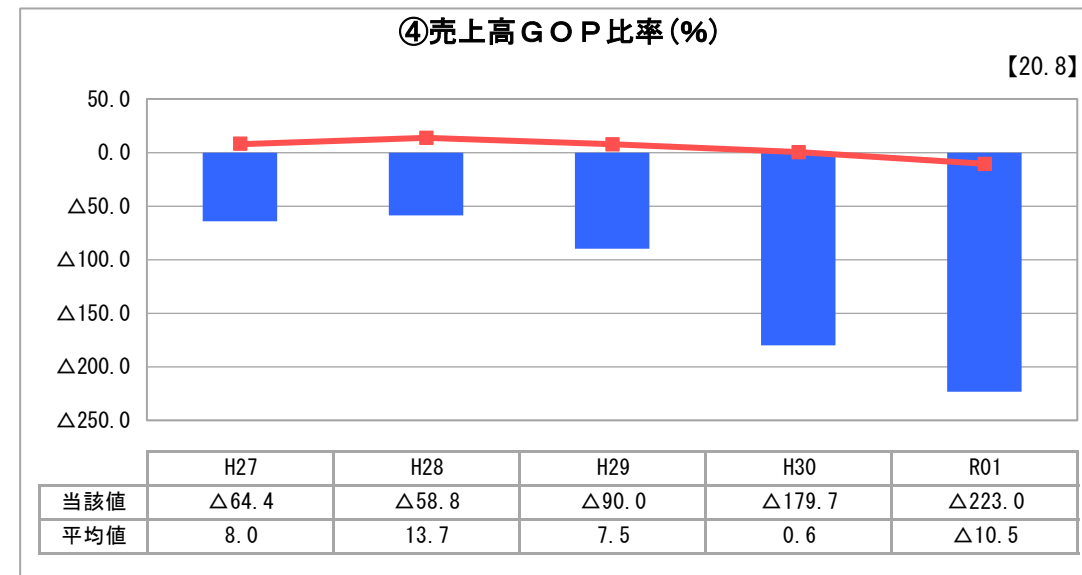
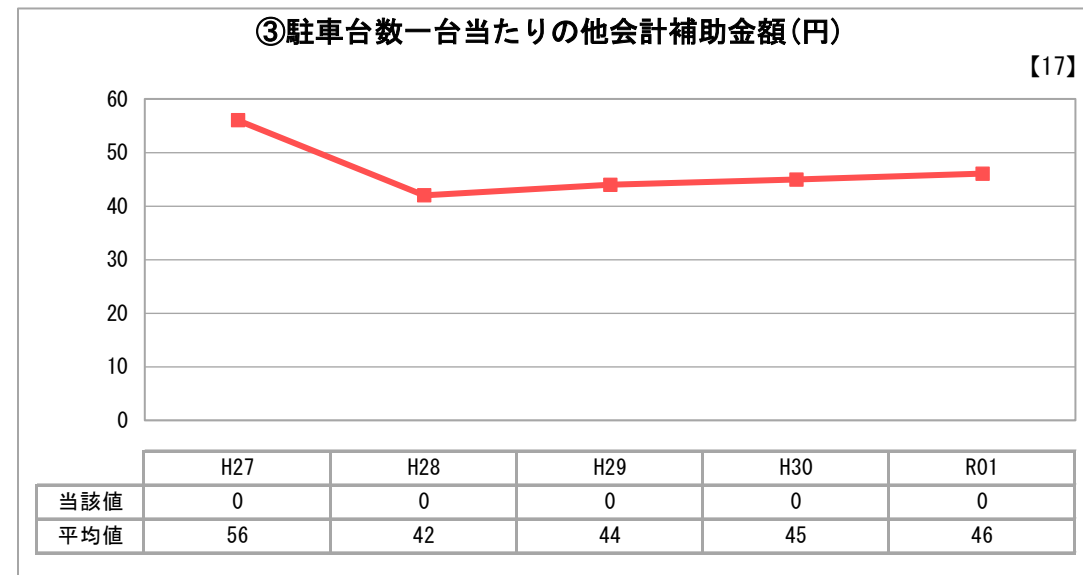
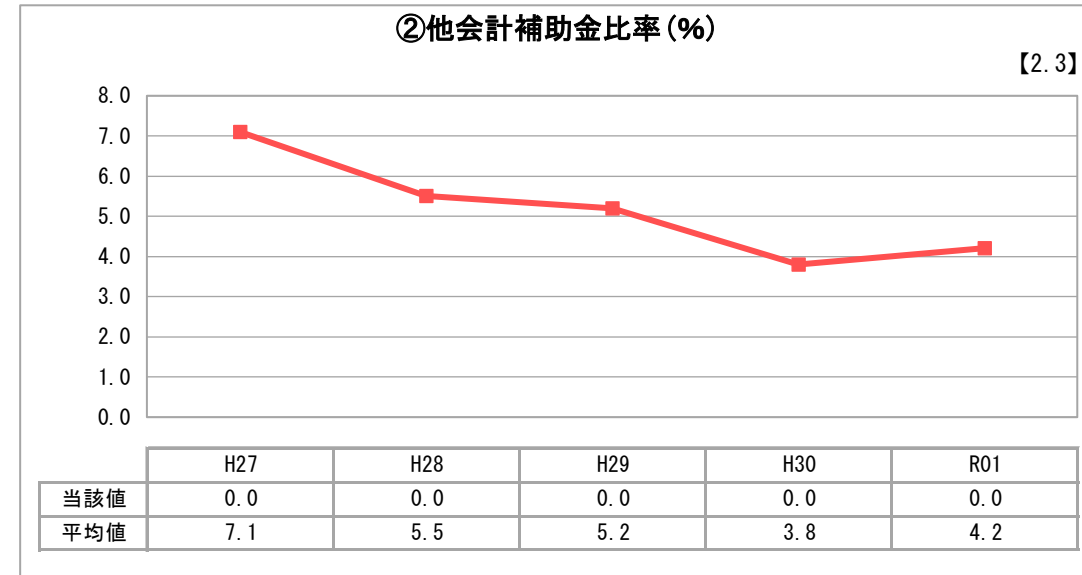
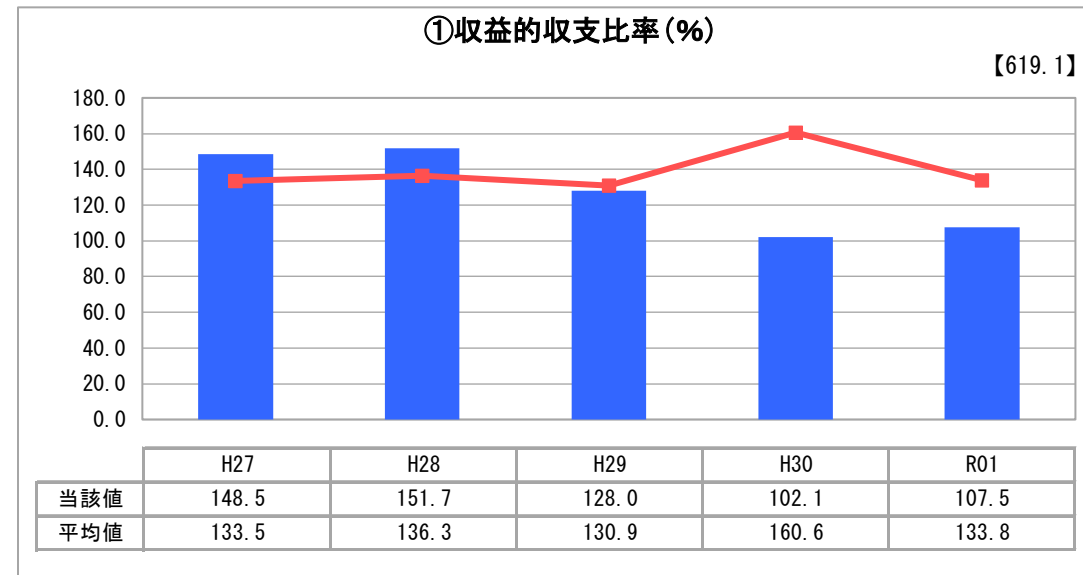
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	25	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
公共施設	無	3,939
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
91	250	代行制

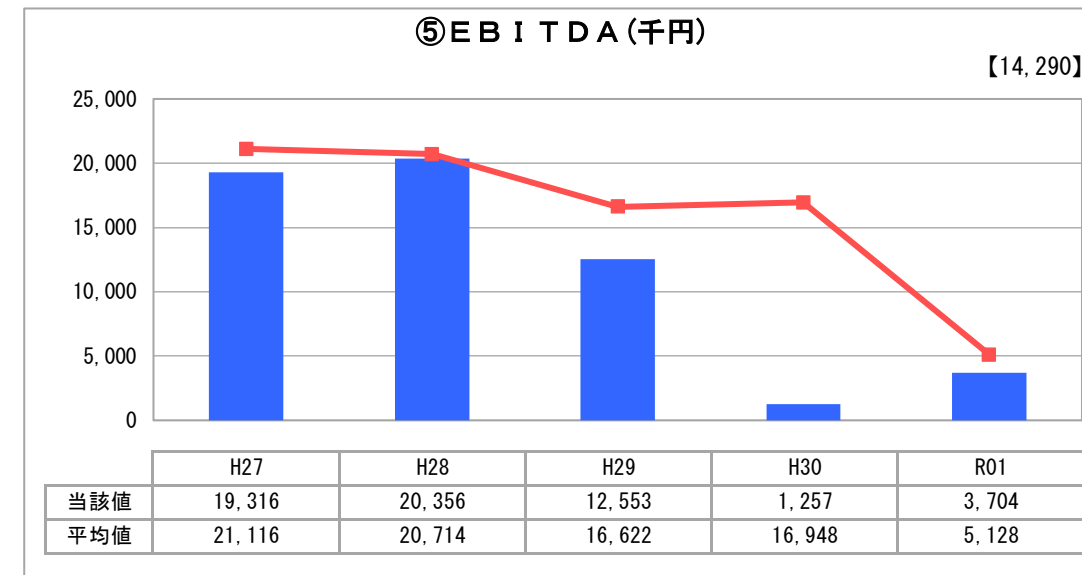
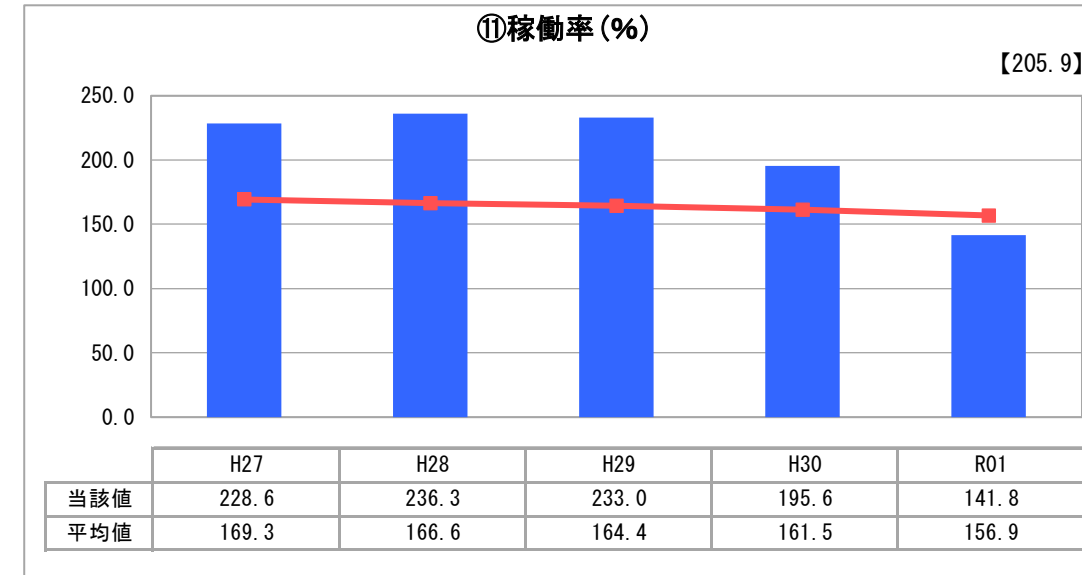
**グラフ凡例**

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

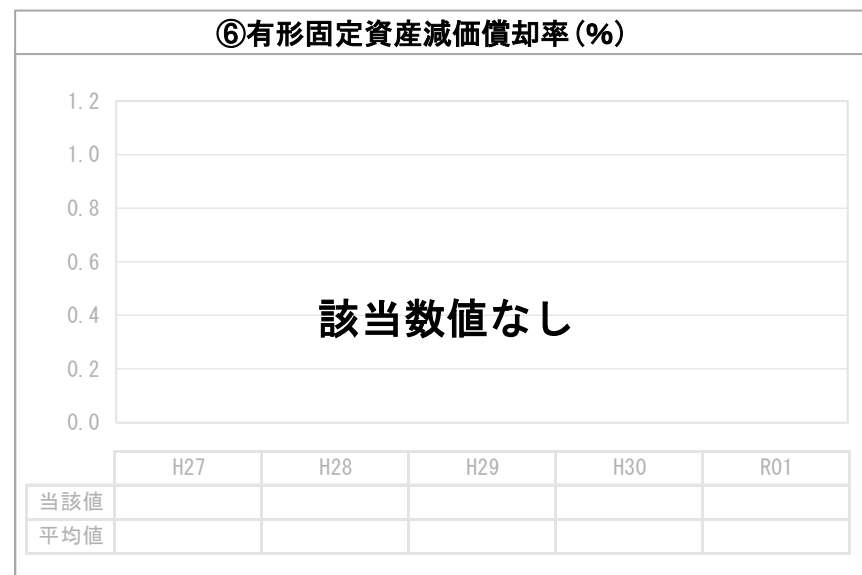
## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

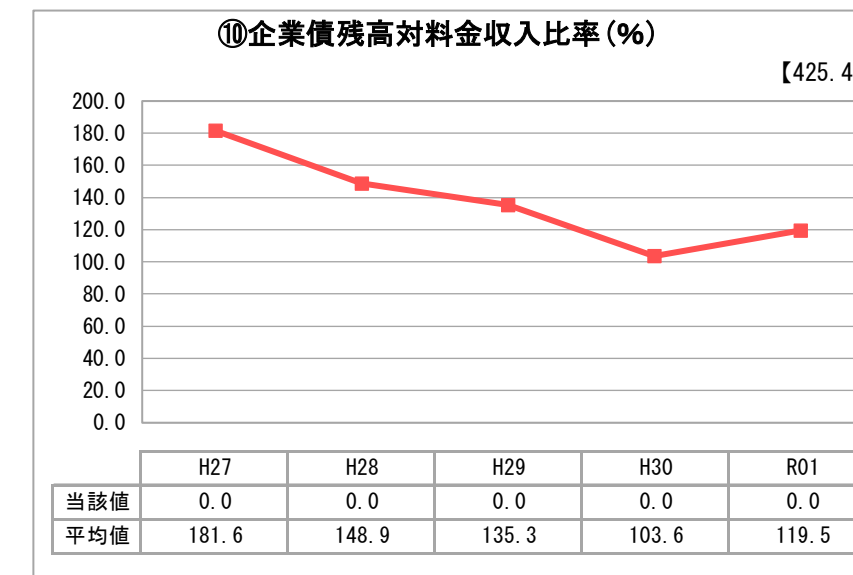


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

88,493



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、100%を超えており黒字であるが、平成29年度までと比べると減少している。近隣の北区役所が平成30年度中に移転したことによる需要減が影響していると思われる。  
 ④売上高GOPは、昨年度から大幅に減少している。  
 ⑤EBITDAについては、大幅に増加しているが、類似施設の平均値を下回っている。  
 近隣の区民ホール以外に集客施設が無いため、大幅な需要増加は難しいと考えられる。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額については、建設費(約10億円)と比較すると、他の市営駐車場より多くなっているが、必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は0である。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、減少傾向にあり、類似施設の平均値を下回っている。近隣の北区役所が平成30年度中に移転したことが原因と考えられる。

全体総括  
 北区役所の移転による需要減に伴い、今後経営状況は悪化していくと思われる。令和元年度から新たな取組みとしてカーシェアリング事業を開始した。引き続き指定管理者と連携しながら、収益構造の改善に取り組んでいく。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

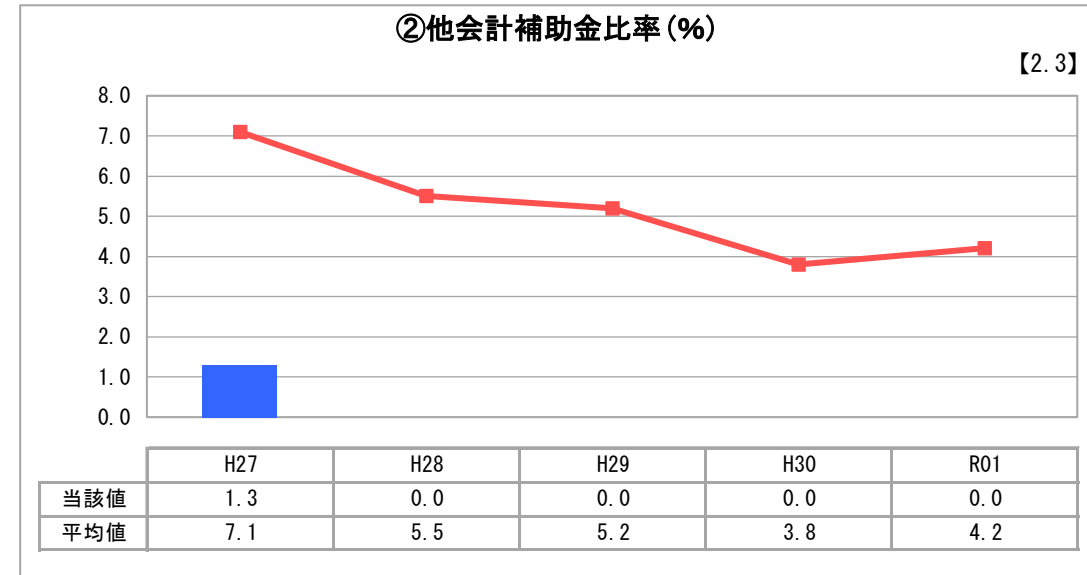
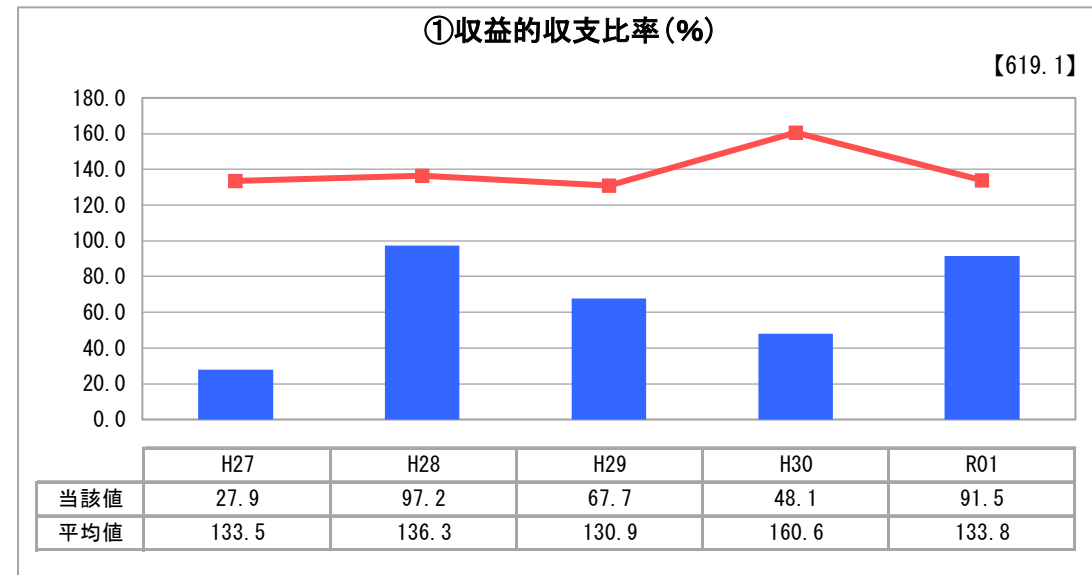
兵庫県神戸市 細田

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	24	

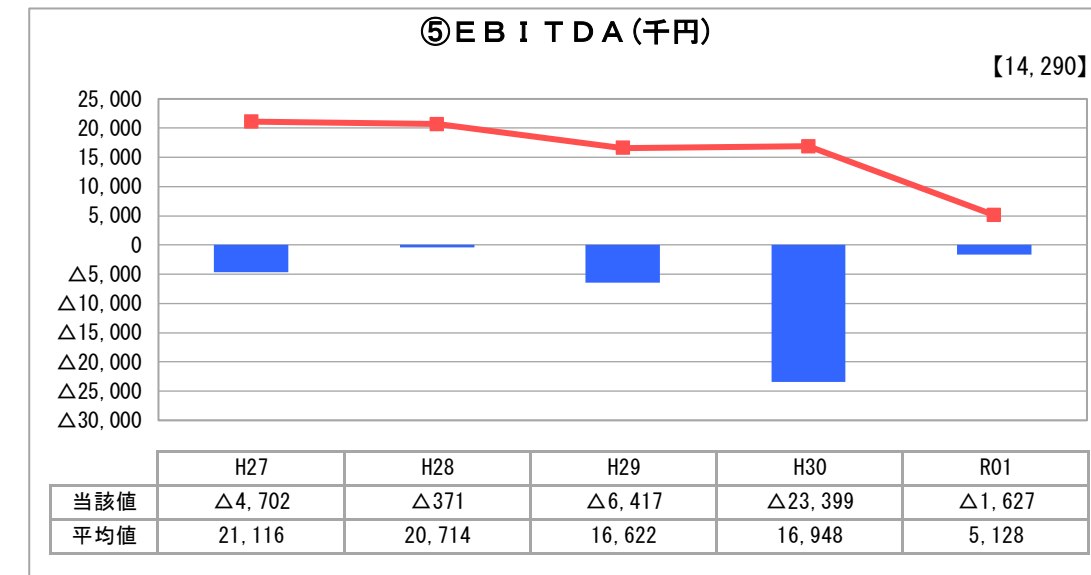
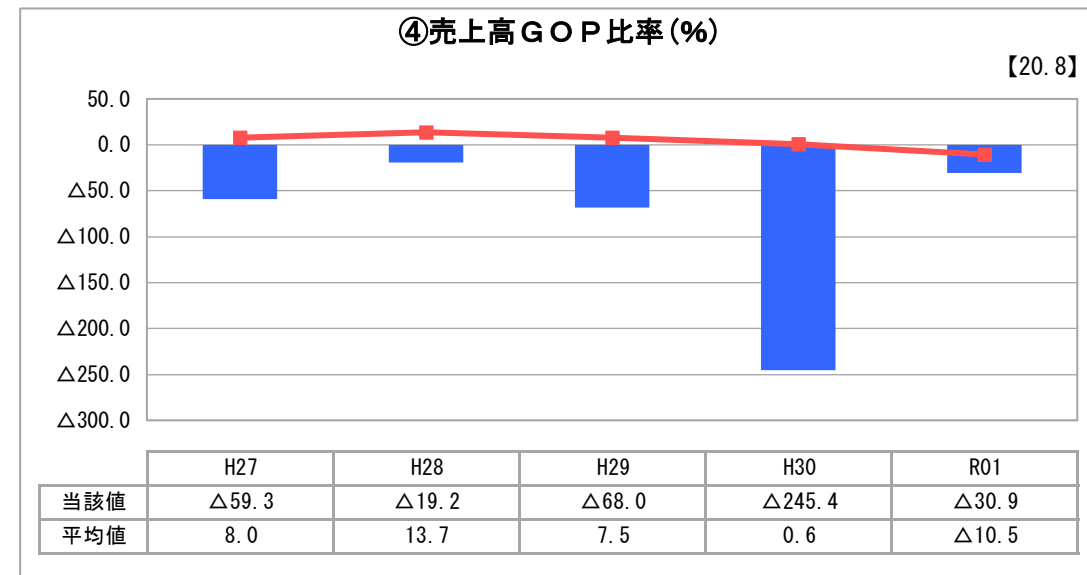
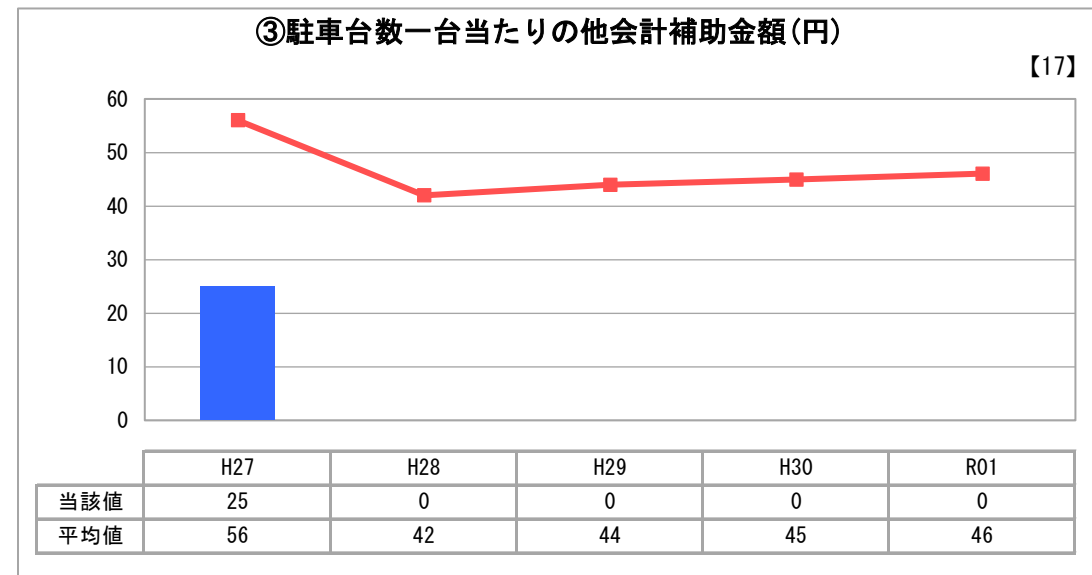
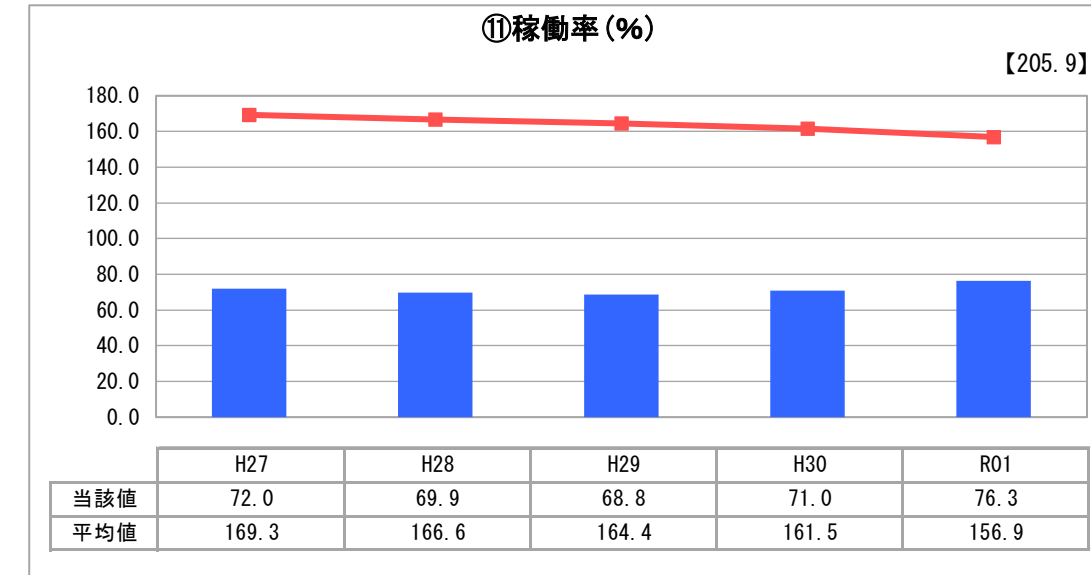
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
公共施設	無	4,444
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
93	200	代行制

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

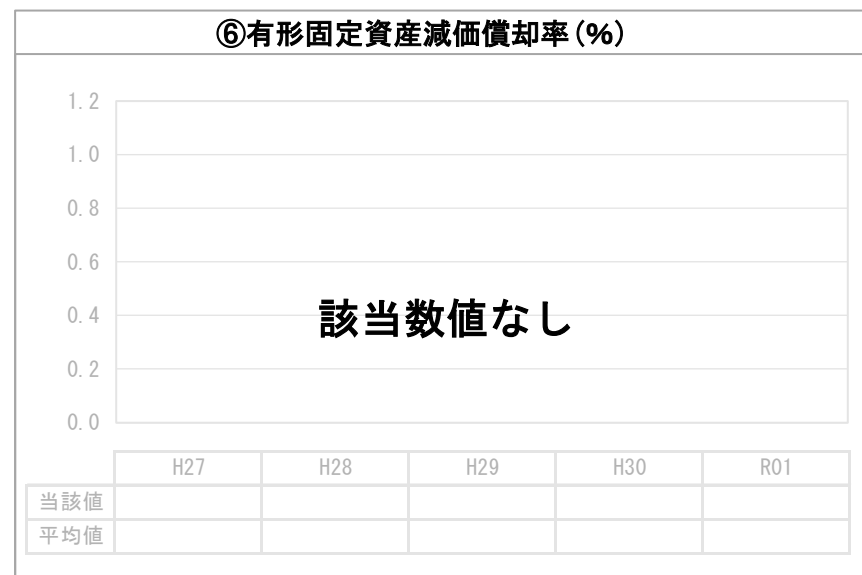
## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

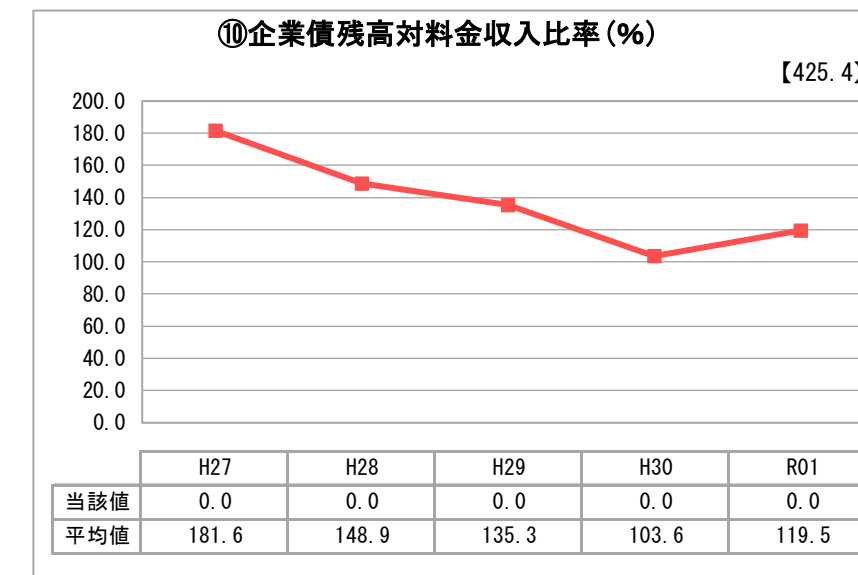


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

165,890



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、昨年度より増加しているが、100%を下回る赤字である。  
 ②、③の他会計補助金について、平成28年度より0となっている。  
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAについては、昨年度より増加しているが、類似施設の平均値を下回っている。  
 定期券の購入者数増加等による経営改善に向けた動きはあるものの、合築されている図書館等の他、近隣の集客施設が少なく大幅な需要増加は厳しいため、コスト削減等により収益構造の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、他の駐車場と比較して平均的であり、引き続き必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、増傾向にあるが類似施設の平均値を下回っている。  
 近隣の県立文化体育館が駐車場を増設したことによる影響が続いているためと考えられる。一方で合築されている図書館等の利用者の需要も一定数存在すると考えられる。

全体総括  
 経営状況は改善傾向にあるため、引き続き指定管理者と連携しながら、周辺施設利用者の駐車需要を取り込むことや、コスト削減対策に取り組むことで、収益構造の改善に努めていく。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

兵庫県神戸市 新長田駅前

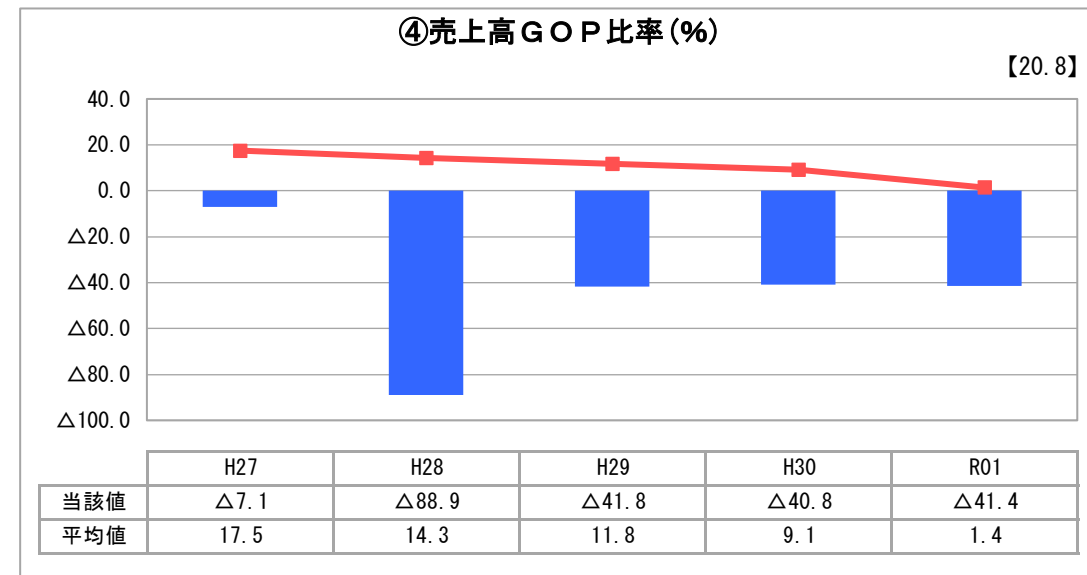
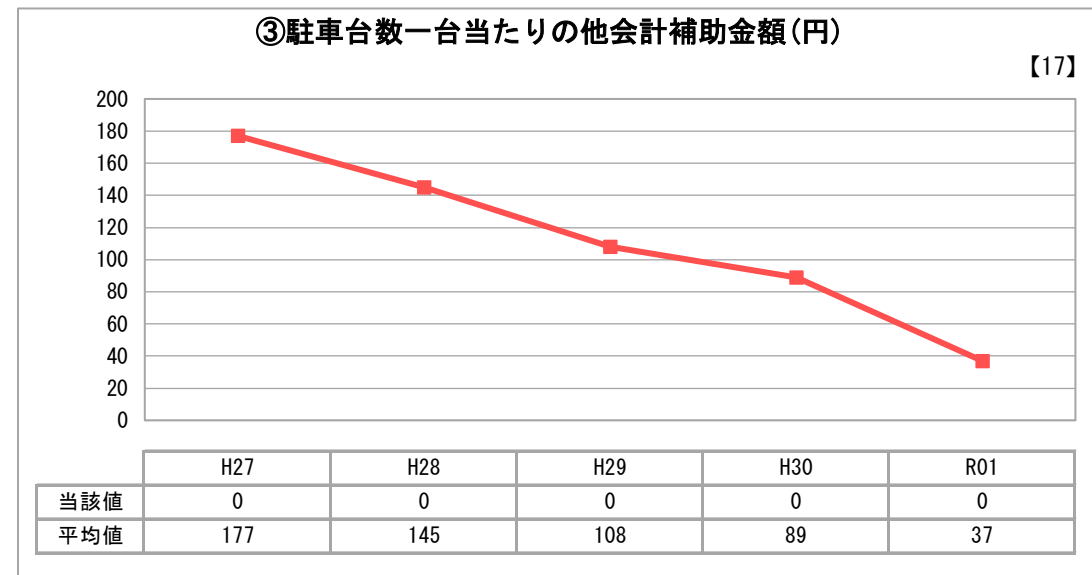
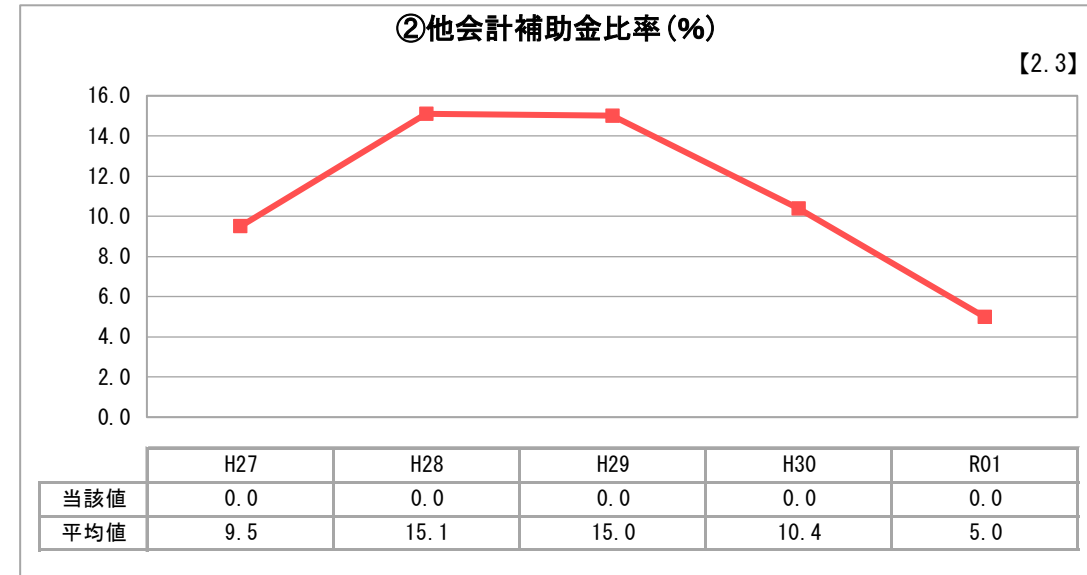
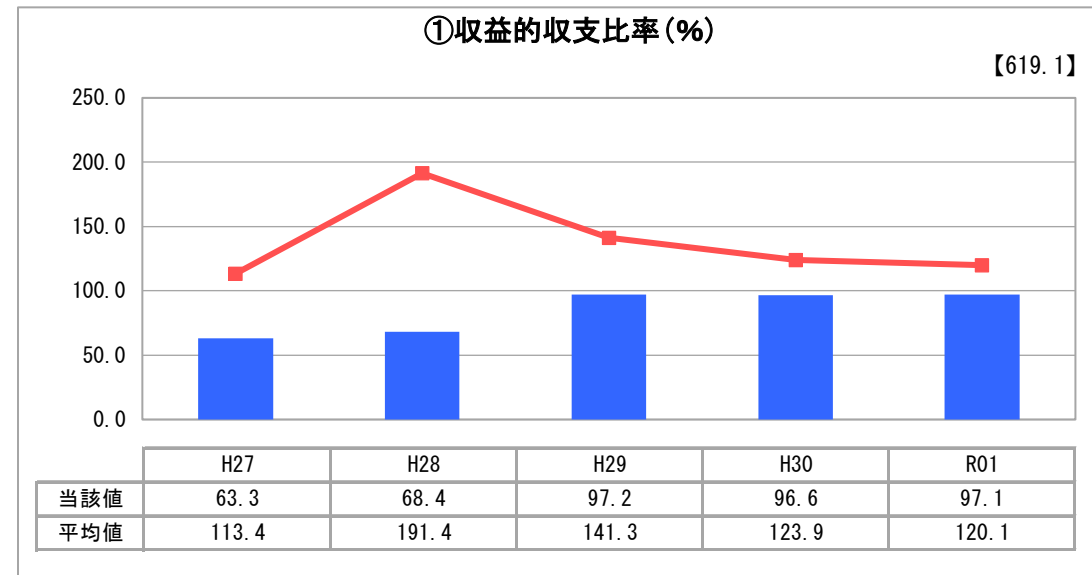
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	23	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
駅	無	8,450
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
151	300	代行制

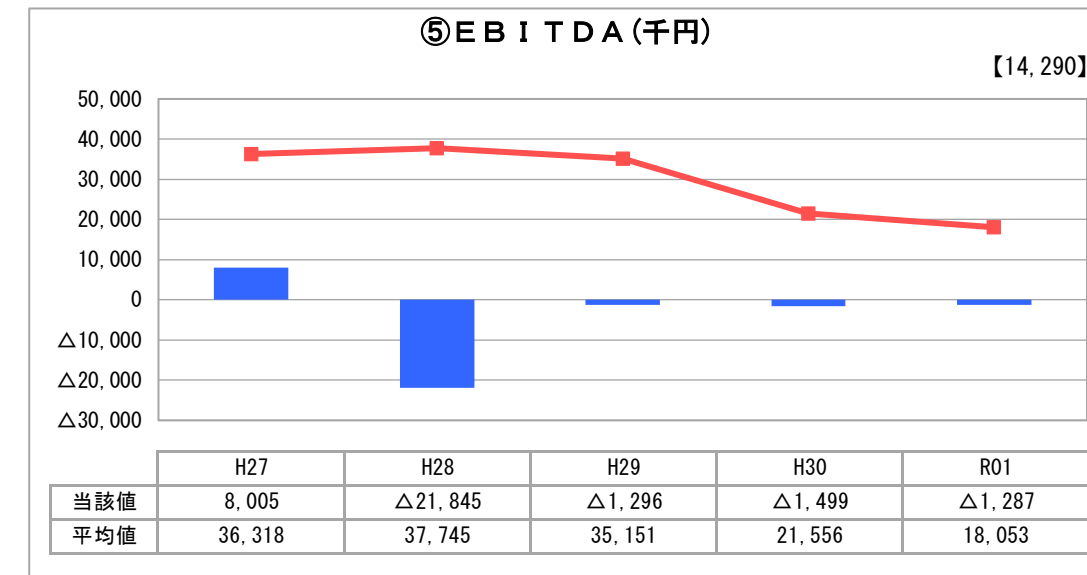
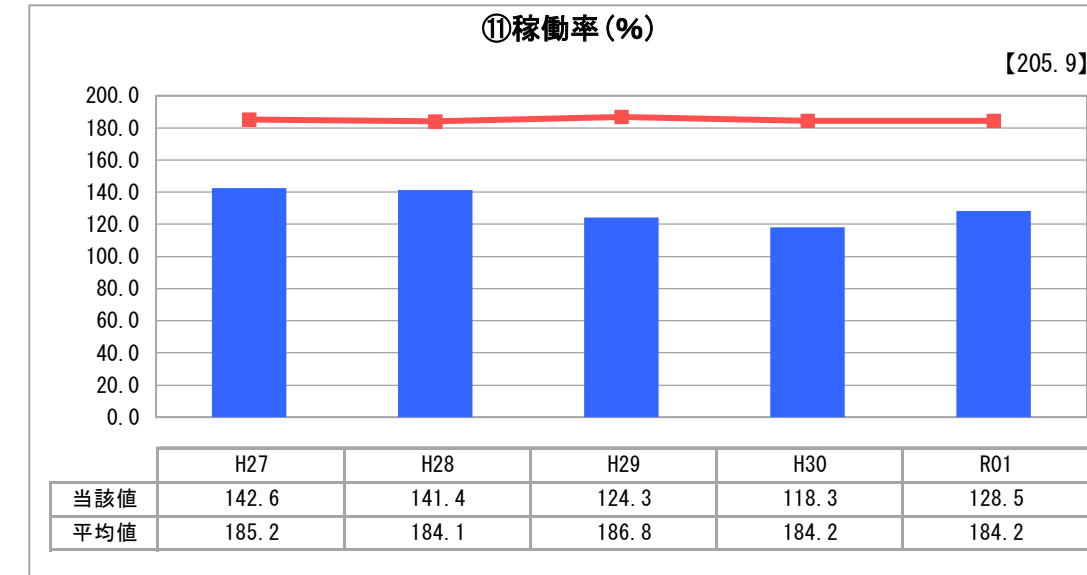
**グラフ凡例**

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

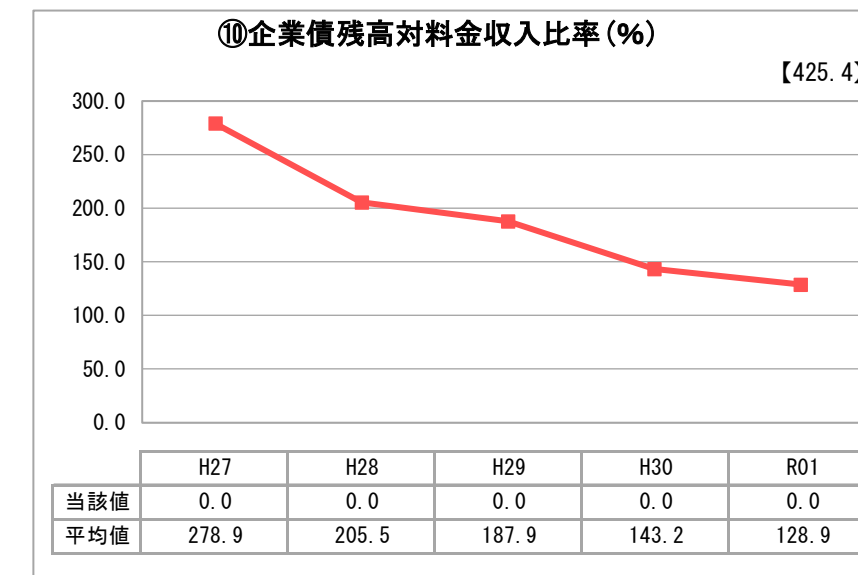


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

300,752



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、100%を下回る赤字であり類似施設の平均値を下回っている。  
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAについても、類似施設の平均値を下回っている。  
 周辺商業施設利用者の変化や、近隣民間駐車場との価格差が原因であると考えられる。引き続き、経営状況の改善に努めていく。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、昨年度より増加しているが、供用開始が平成8年と新しく、建設費(約37億円)と比べると少ない。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成27年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、昨年度より微増しているが、類似施設の平均を下回っている。  
 理由として、供用開始時と比べ、近隣の民間駐車場が増加したことに伴う需要減少が考えられる。

全体総括  
 JR新長田駅及び市営地下鉄新長田駅と隣接しており、パークアンドライドの機能も備わっているものの、稼働率等が類似施設を下回っている。  
 令和元年度から新たな取組みとしてカーシェアリング事業を開始した。引き続き指定管理者と連携しながら、経営状況の改善に努めていく。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

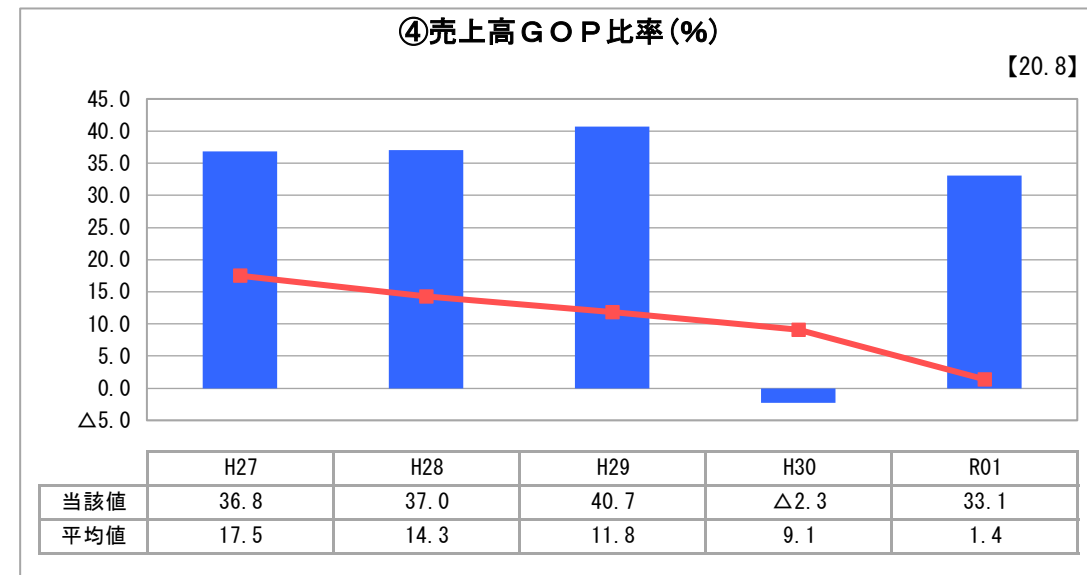
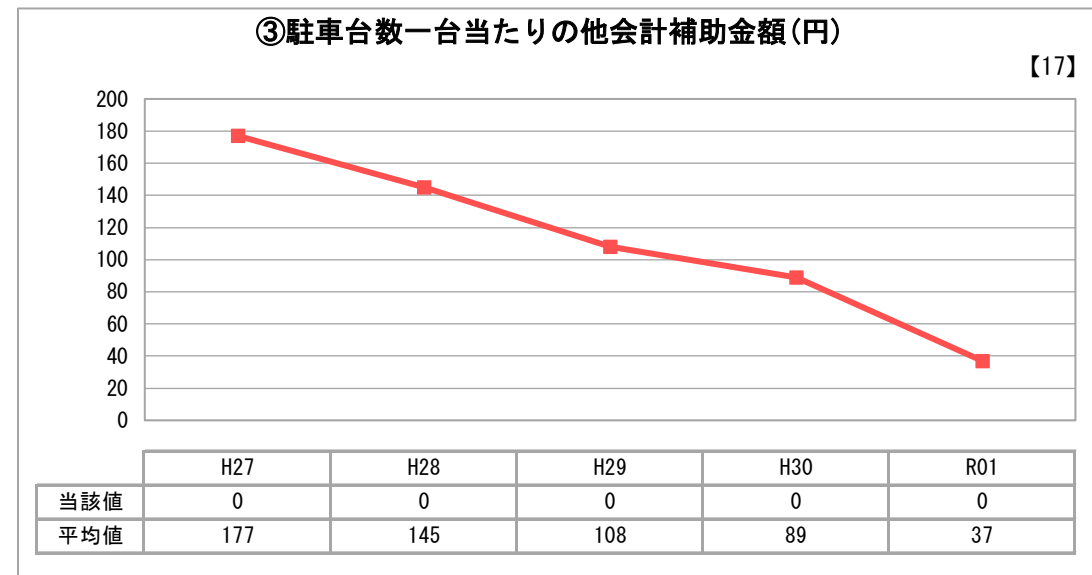
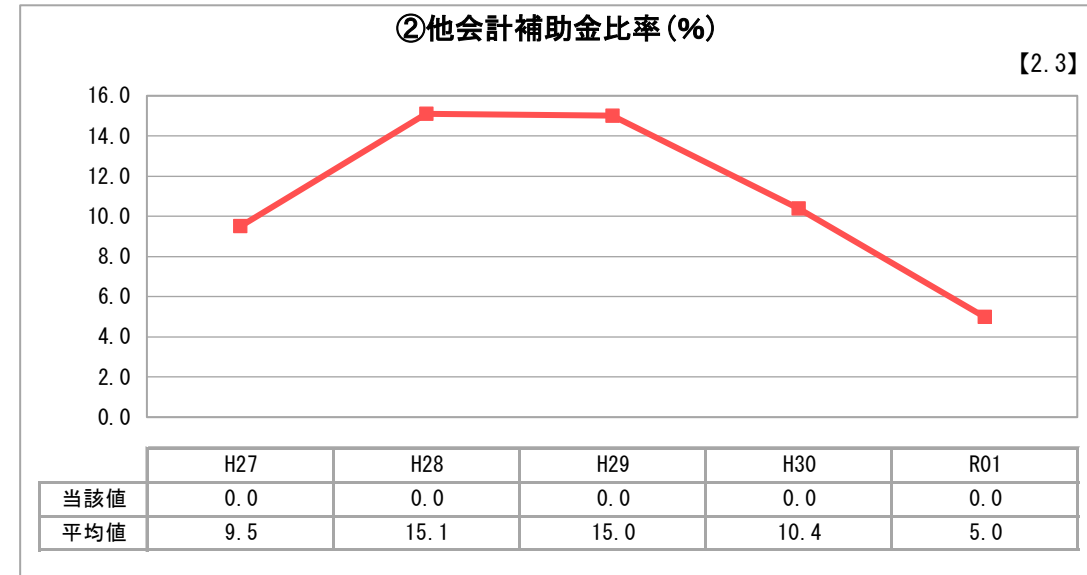
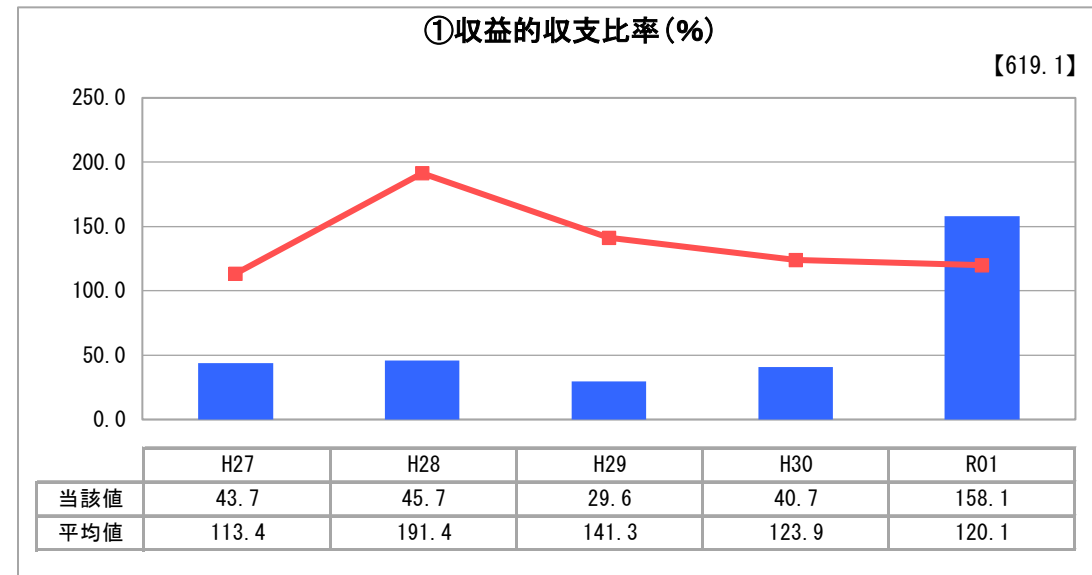
兵庫県神戸市 和田岬

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	18	

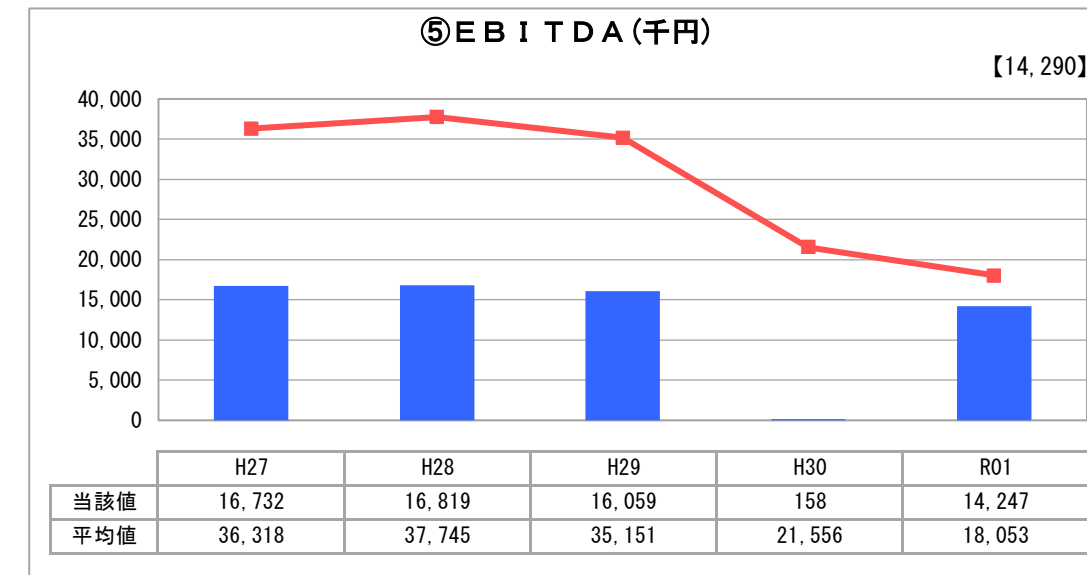
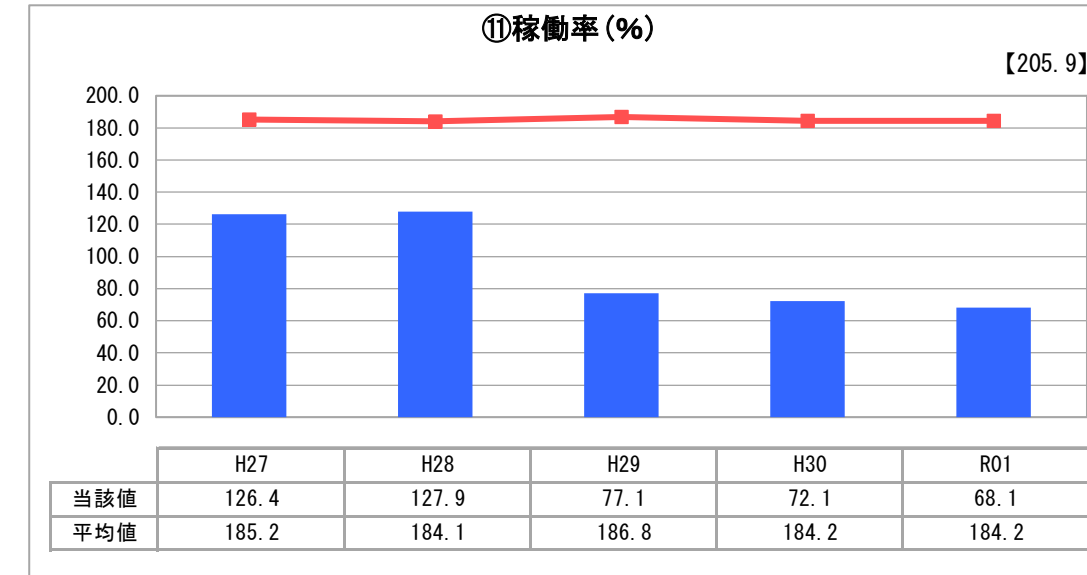
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
駅	無	7,222
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
141	300	代行制

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該施設値 (当該値)
— 類似施設平均値 (平均値)
【】 令和元年度全国平均

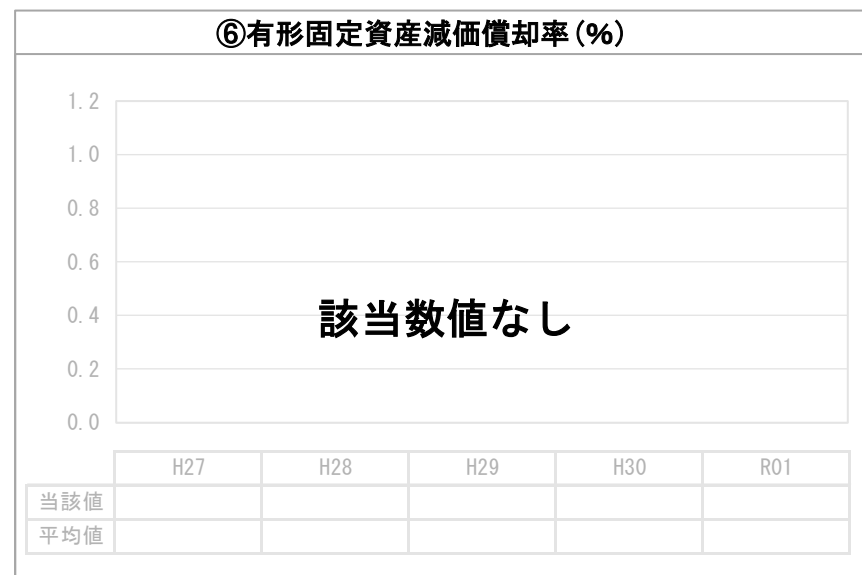
## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

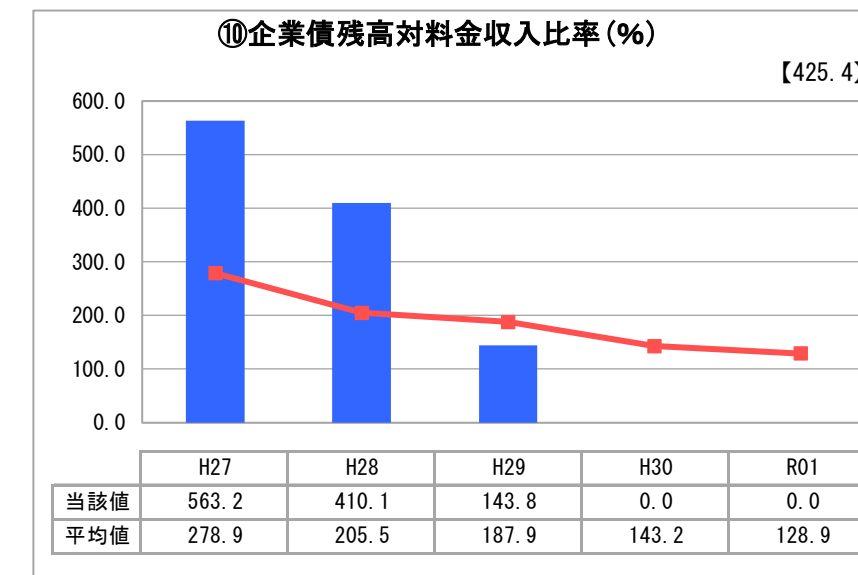


⑦敷地の地価 (千円)

0

⑧設備投資見込額 (千円)

330,302



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、昨年度から大幅に増加しており、類似施設の平均値を大きく上回っている。  
 ④売上高GOP比率については、昨年度から大幅に増加している。  
 ⑤EBITDAについては、昨年度から大幅に増加しているが、類似施設の平均値を下回っている。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額について、供用開始が平成13年と新しく、建設費（約33億円）と比べると少ない。今後、必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成30年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、直近3年間はほぼ横ばいであり、類似施設の平均値を下回っている。  
 通勤目的の長時間利用車両が多いためと考えられる。

全体総括  
 近隣の企業への通勤・訪問者の利用が多い。今年度の収益的収支比率は黒字であったが、引き続き指定管理者と連携しながら、収益の増加及び安定化を目指していく。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

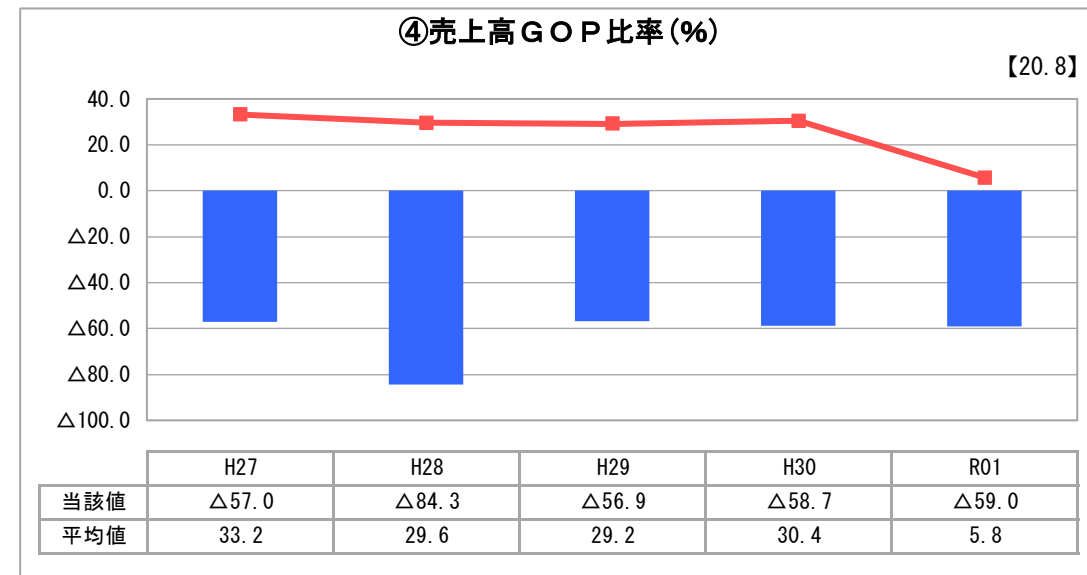
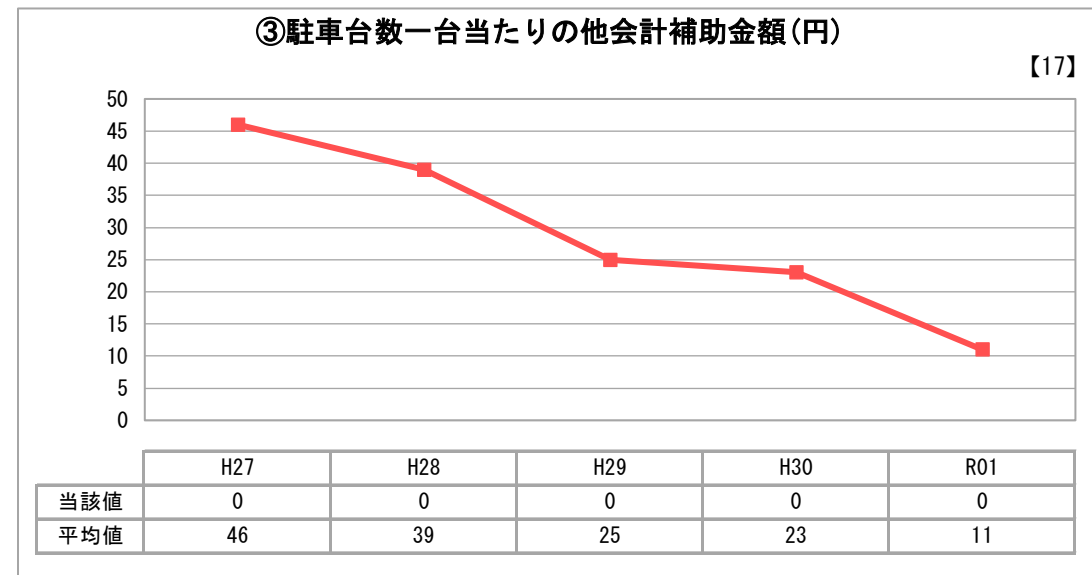
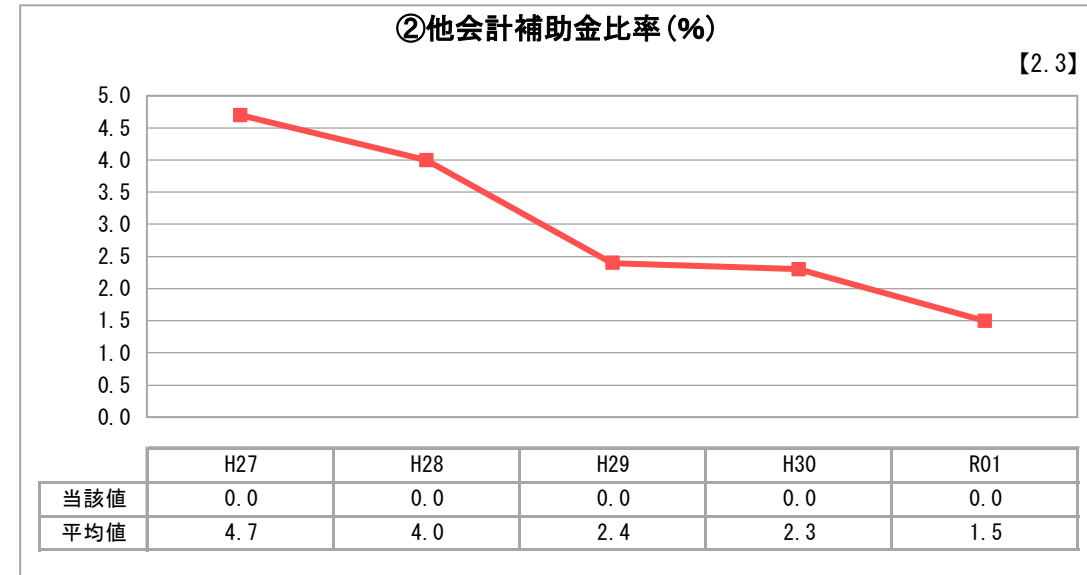
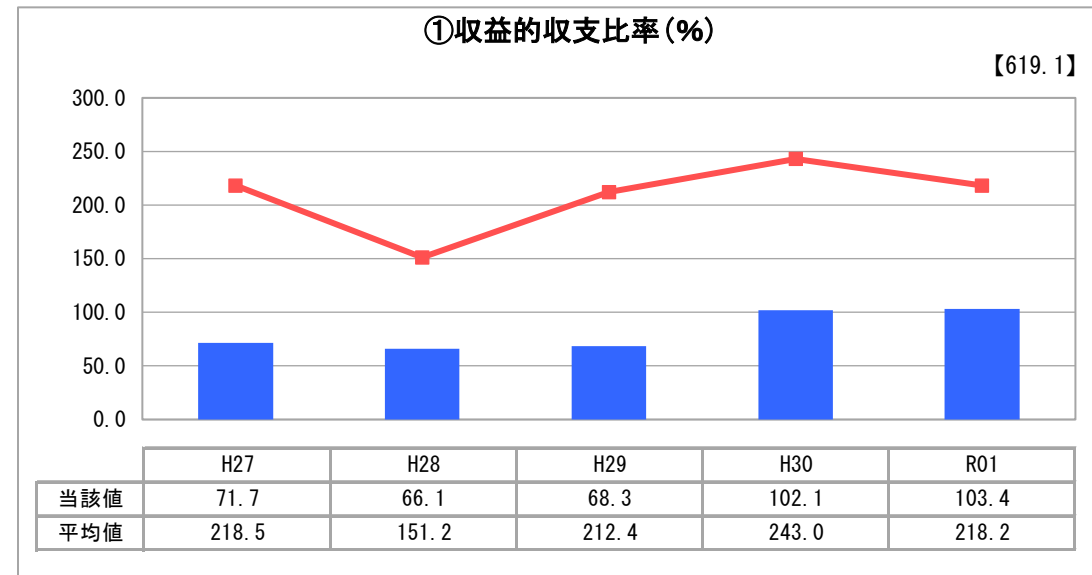
兵庫県神戸市 舞子駅前

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 1 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	21	

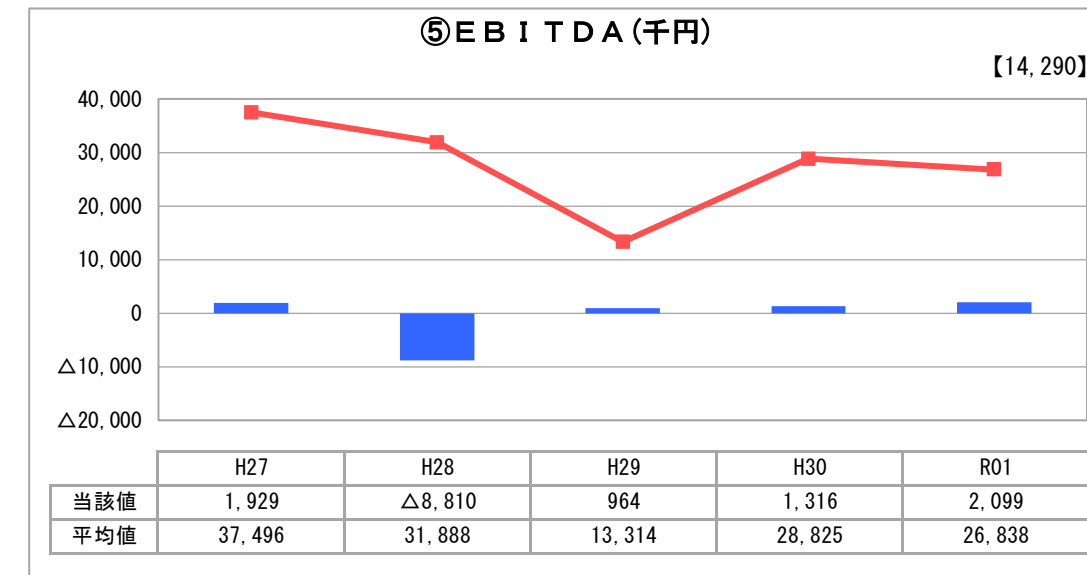
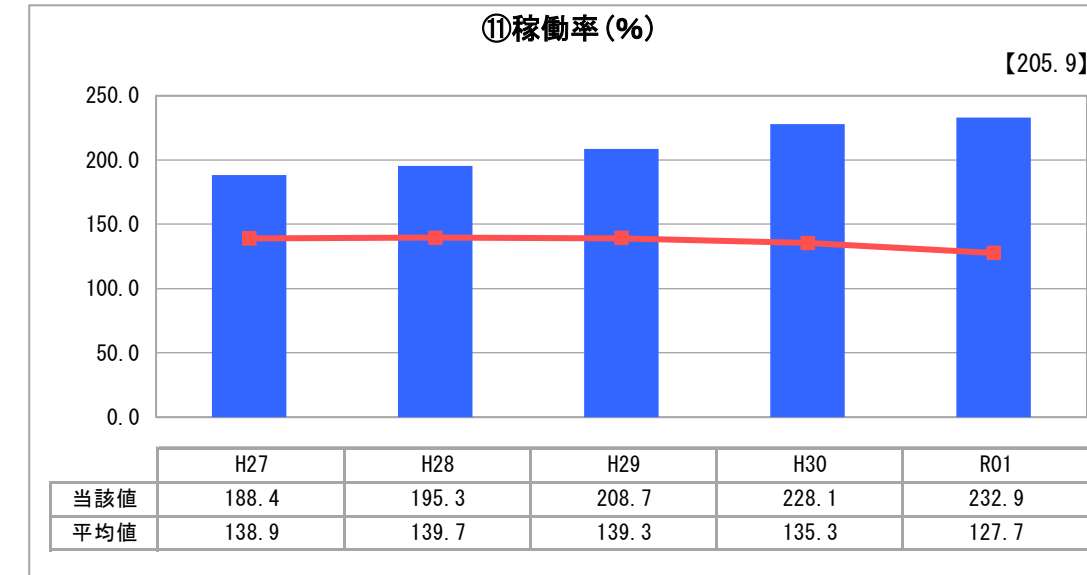
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m <sup>2</sup> )
駅	無	8,843
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
167	300	代行制

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

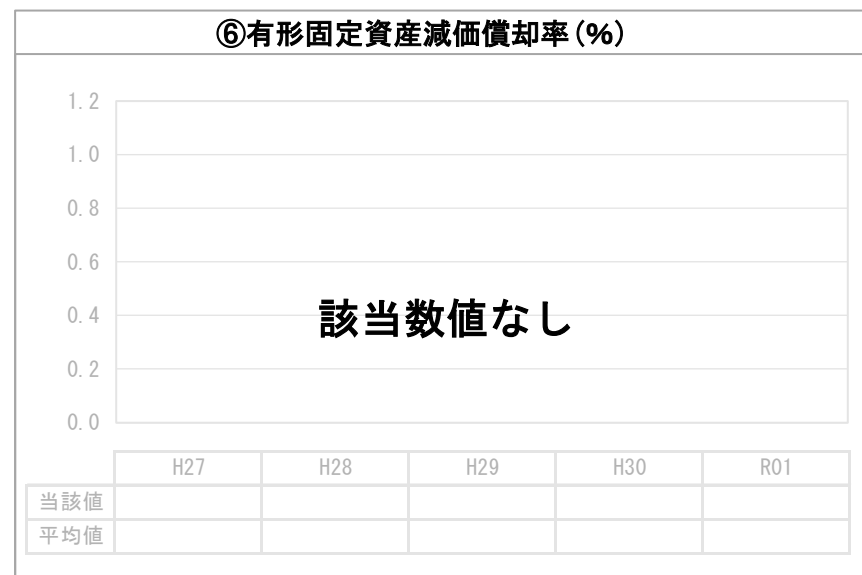
## 1. 収益等の状況



## 3. 利用の状況



## 2. 資産等の状況

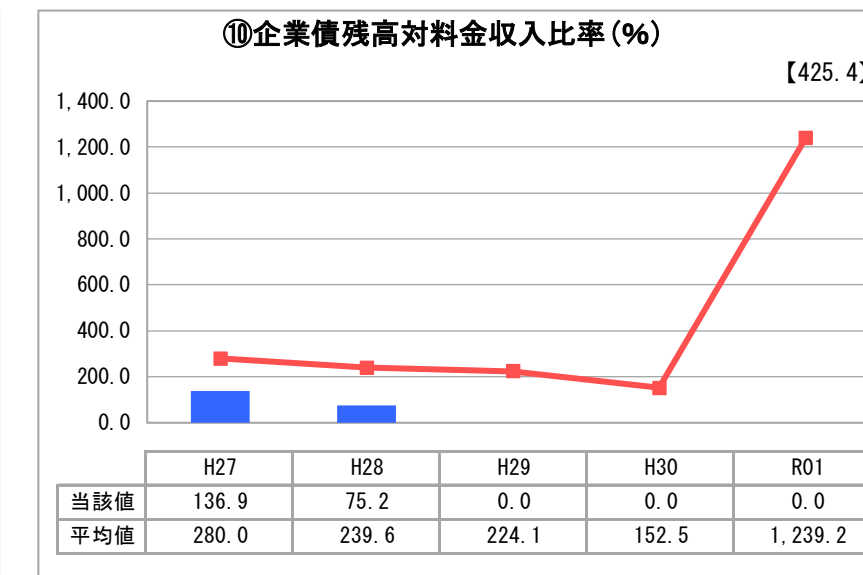


⑦敷地の地価(千円)

0

⑧設備投資見込額(千円)

387,063



## 分析欄

1. 収益等の状況について  
 ①収益的収支比率について、類似施設の平均値を下回っているものの、昨年度に続き100%を超え黒字である。  
 ④売上高GOP比率については類似施設の平均値を下回っている。  
 ⑤EBITDAについては、昨年度から増加しているが、類似施設の平均値を下回っている。  
 コスト削減等により更なる収益構造の改善に努めていきたい。

2. 資産等の状況について  
 ⑧設備投資見込額については、高額であるが、必要な設備更新に対する投資を計画的に実施していく。  
 ⑩企業債残高対料金収入比率は、平成29年度より0となっている。

3. 利用の状況について  
 ⑩稼働率について、直近5年間全て類似施設の平均値を上回っており、増加傾向にある。隣接商業施設への買い物目的での利用が多く、比較的短時間での利用が多いためと考えられる。一方、通勤目的の定期量も多く、収益構造悪化の要因になっていると考えられる。

全体総括  
 稼働率は高く、収支比率についても平成30年度に黒字に転じている。引き続き、指定管理者と連携しながら、周辺商業施設に対する営業活動強化やコスト削減等により、経営状況の改善に努めていく。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

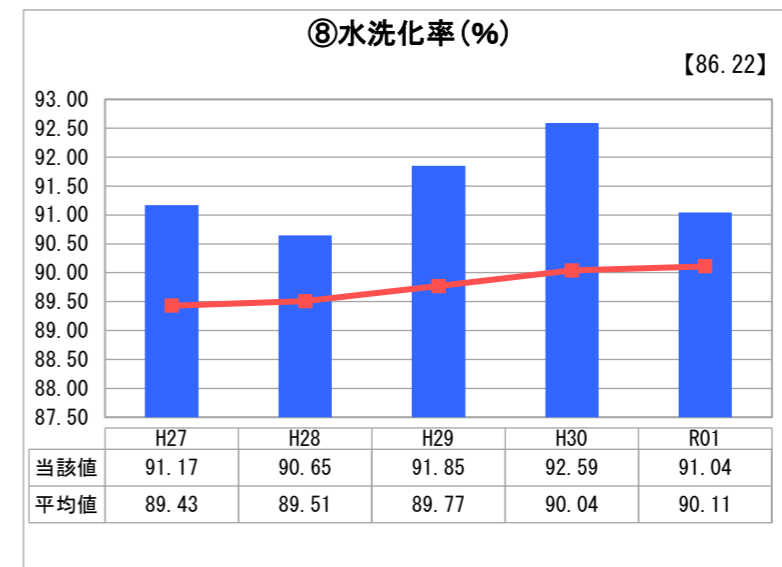
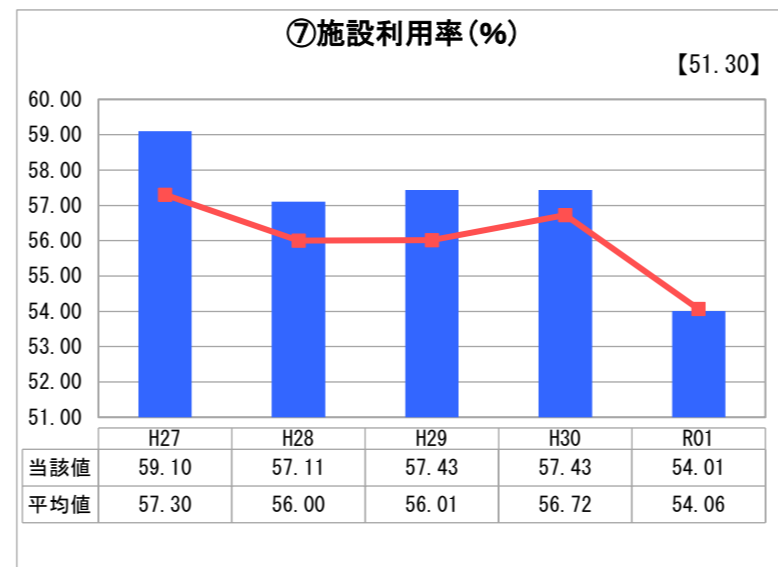
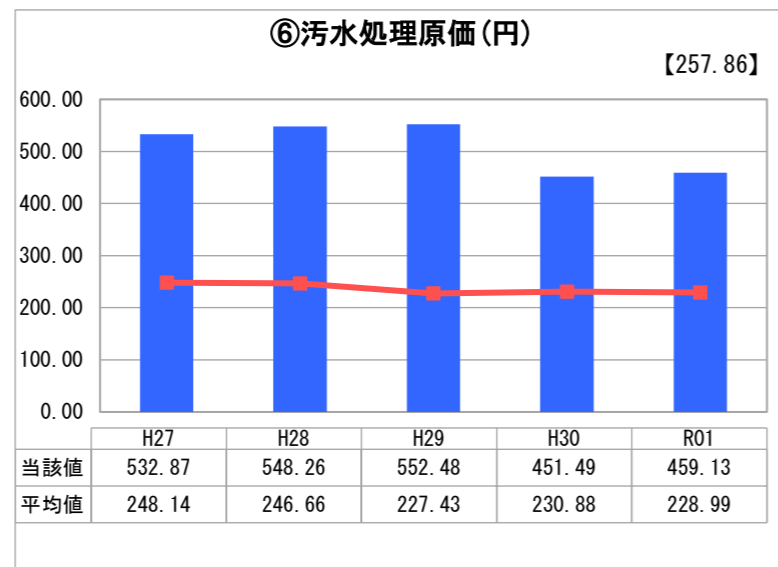
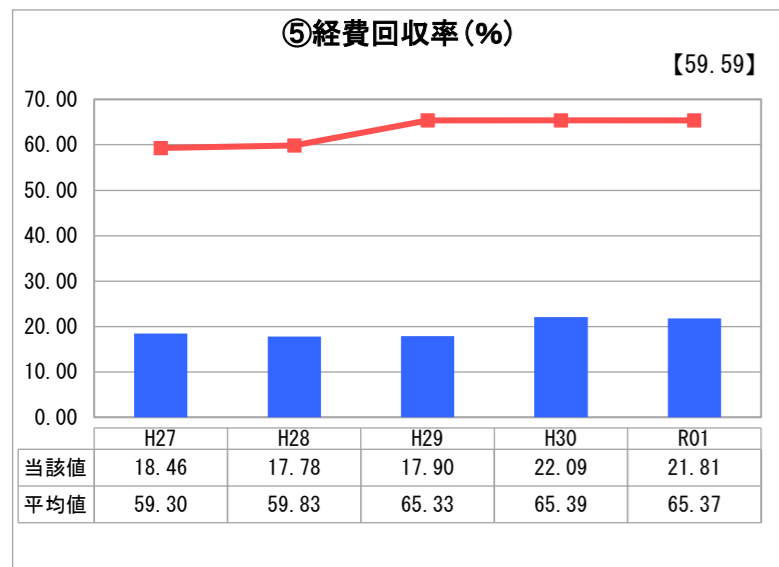
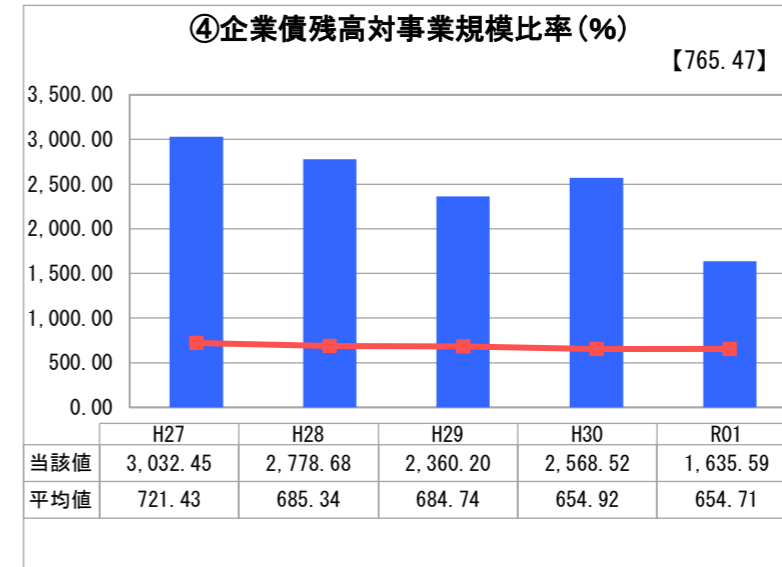
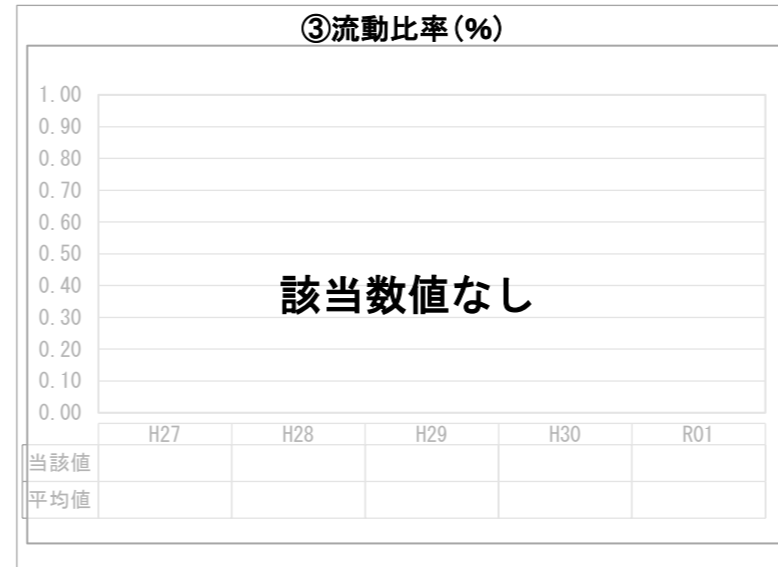
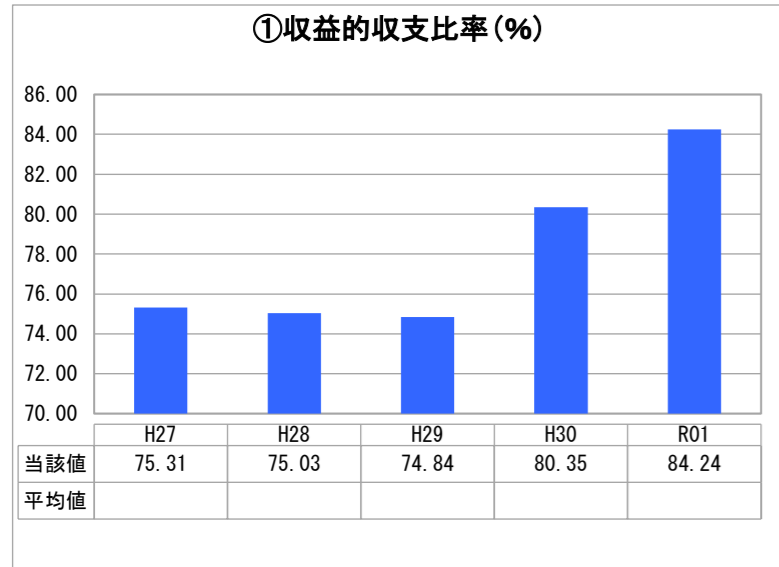
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.86	89.20	1,566

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,533,588	557.01	2,753.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,105	4.57	2,867.61

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
収益的収支比率が100%を割っているのは、平成5年から平成9年にかけて設備を集中整備した際の地方債が償還期限を迎えていることが大きな影響を与えている。平成20年度で施設の整備は終了しているため、平成29年度には、地方債の償還のピークを迎え、収益的収支比率は平成30年度以降は改善してきている。

④企業債残高対事業規模比較  
神戸市の農業集落排水処理施設は、地形的要因として起伏が多いため、汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要である。また、処理水は最終的に瀬戸内海に放流されるため、水質基準が通常よりも厳しい。このため神戸市の処理場の設計排水基準も厳しく、高額の初期費用が必要となり、企業債残高対事業規模比較が高くなっている。

⑤経費回収率  
神戸市では「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、農業集落排水の使用料は、公共下水道の使用料と同額としている。しかし、農業集落排水は公共下水道に比べて、規模も格段に小さく非効率であり、施設の維持管理に必要な使用料収入を得られていない。このため、経費回収率は低くならざるを得ず、不足分は一般会計からの繰入金を充てている。

⑥汚水処理原価  
中継ポンプ場のメンテナンスや、水質の確保のための処理場運転に電力費などがかさむため、汚水処理原価が類似団体平均より高くなっている。

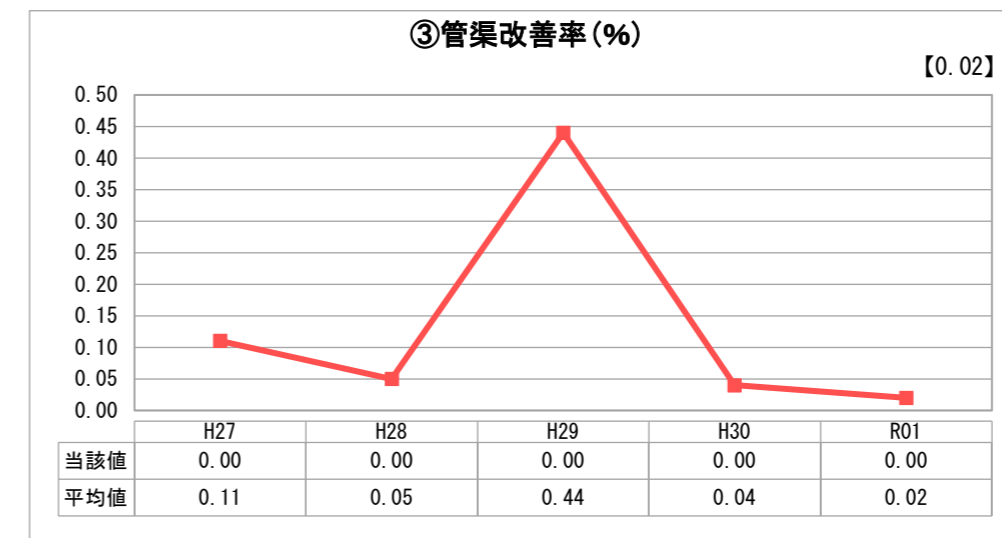
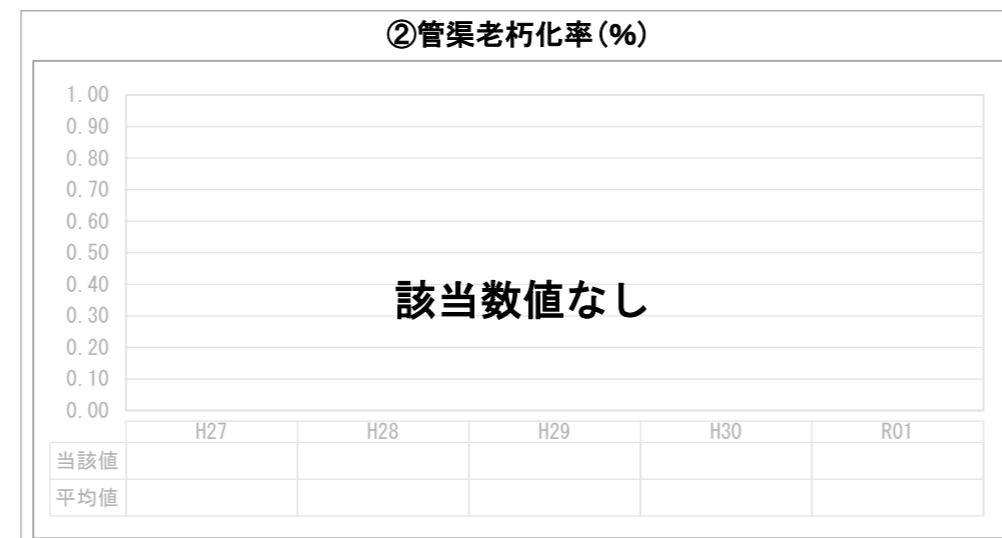
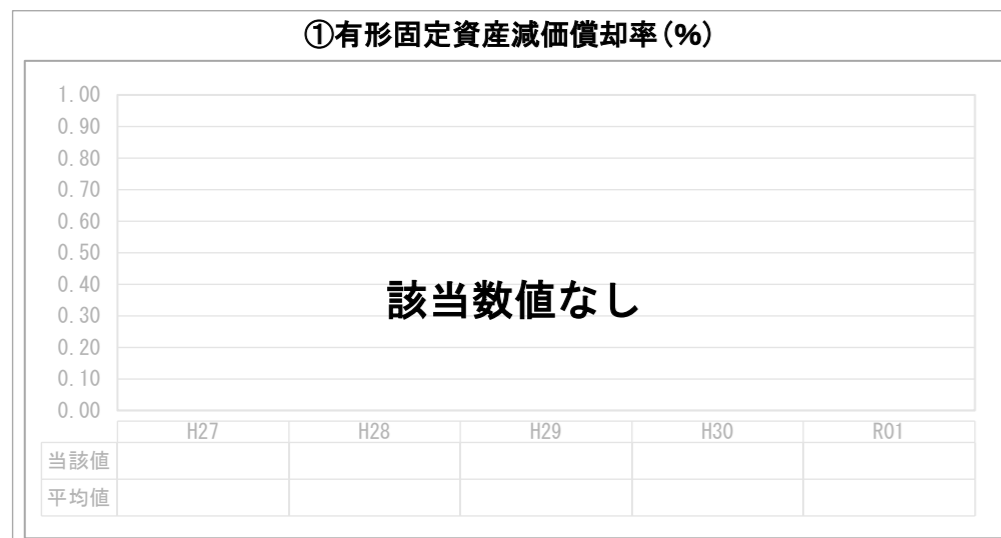
⑦施設利用率  
施設利用率は類似団体平均よりも高く、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。

⑧水洗化率  
水洗化率については類似団体平均よりは高くなっている。

### 2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、整備から30年未満で耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新はしていない。ただ人孔については漏水が見られる場合もあるため有収率が低い地区を中心に調査を行い、随時改修を行う。今後は処理場を含めたライフサイクルコストを低減するため令和元年度に策定した最適整備構想に基づき、適切な機能保全対策を講じていく。

## 2. 老朽化の状況



### 全体総括

神戸市の農業集落排水は、地形的要因に加え、下水道料金を市内同一サービス・同一料金としているため、経常的な費用を収益でまかなうことができていない。農業集落排水事業は一般会計からの繰入金に依存しているため、収益の確保の取り組みが重要である。具体的には、(1)使用料滞納者に対する対策、(2)水洗化の促進を行っていききたい。また、今後多くの設備が整備後30年を迎え、機器の更新等が必要になってくるので、計画的に修繕を行い、機能維持を図ると共に、処理区の統合についても検討していきたい。

農業集落排水事業は、農村環境改善、農業用排水・公共用水の水質改善に必要な不可欠な施設であるため、経営戦略の策定を含め、引き続き適正な維持管理に努めてまいりたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。